2022年12月期
通期決算説明会

GMO INTERNET GROUP

グループ代表　熊谷 正寿

グループ副社長CFO　安田 昌史

2023年2月13日

売上高計上ルール変更※｜影響

売上高

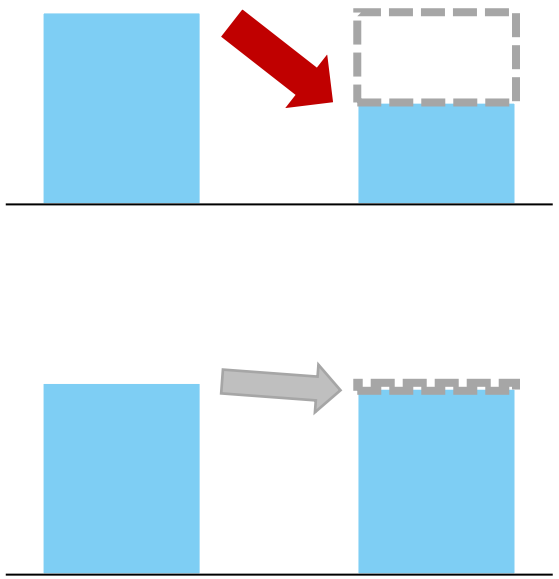
- **広告・メディア**
  広告代理における広告枠仕入額の純額処理などにより、**見かけ上大きく減少**

- **インフラ**
  契約時一括処理から契約期間に応じた期間按分処理、EC支援での純額処理などあるも、**影響は限定的**

- **金融・暗号資産・インキュベーション：**影響なし

利益：軽微

新ルールを適用した場合の
売上高イメージ



※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）

売上高計上ルール変更※｜前年比較方法

影響の**ある**部門**（連結、インフラ、広告・メディア）**

▶ **前年同期比（旧・旧）** により、事業の実態を表現

（ **前年同期比（旧・新）** はAppendixに記載）

影響の**ない**部門**（金融、暗号資産）**

▶ **前年同期比（旧・新）**

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）

１．結論と要約
２．グループ概況
３．セグメント別状況
①インターネットインフラ事業
②インターネット広告・メディア事業
③インターネット金融事業
④暗号資産事業
４．トピックス

結論と要約｜通期決算サマリー

14期連続 増収増益

	旧	新	旧	前年同期比（旧・旧）		
（億円）	FY21	FY22	FY22	増減額	増減率	
売上高	2,416	**2,456**	**2,764**	+348	**+14.4%**	最高業績
営業利益	411	**437**	**434**	+23	**+5.6%**	最高業績
経常利益	433	**460**	**457**	+23	**+5.4%**	最高業績
最終利益	175	**132**	**129**	▲45	**▲26.2%**	

結論と要約｜通期決算サマリー

前年同期比（旧・旧）

					評価 FY22	評価 FY21
インフラ（最高業績）	売上	1,582億	（YoY＋14.0%）	圧倒的No.1サービスの集合体	○	◎
	営業利益	218億	（同+13.4%）	岩盤ストック収益が積み上がり2桁成長を継続	○	◎
広告・メディア（最高業績）	売上	608億	（同+16.9%）	自社商材・メディアが好調、市況回復も追い風	○	◎
	営業利益	21億	（同+77.2%）	9年ぶりに最高業績を更新	○	◎
金融	売上	425億	（同+25.5%）	FX：収益性に課題もQ4で改善効果	△	◎
	営業利益	92億	（同▲20.7%）	CFD：取引高・収益ともに好調継続 海外：タイ証券貸引35億を計上	○ ×	◎
暗号資産	売上	62億	（同▲69.9%）	口座数・取引シェアは淡々と拡大	○	△
	営業利益	▲3億	（前年は90億）	マーケットは低調も中長期的な期待値は不変	×	◎
インキュベーション（最高業績）	売上	133億	（同+753%）	東南アジアの決済領域に特化したファンドで		◎
	営業利益	100億	（前年は7億）	投資先株式の一部を売却		―

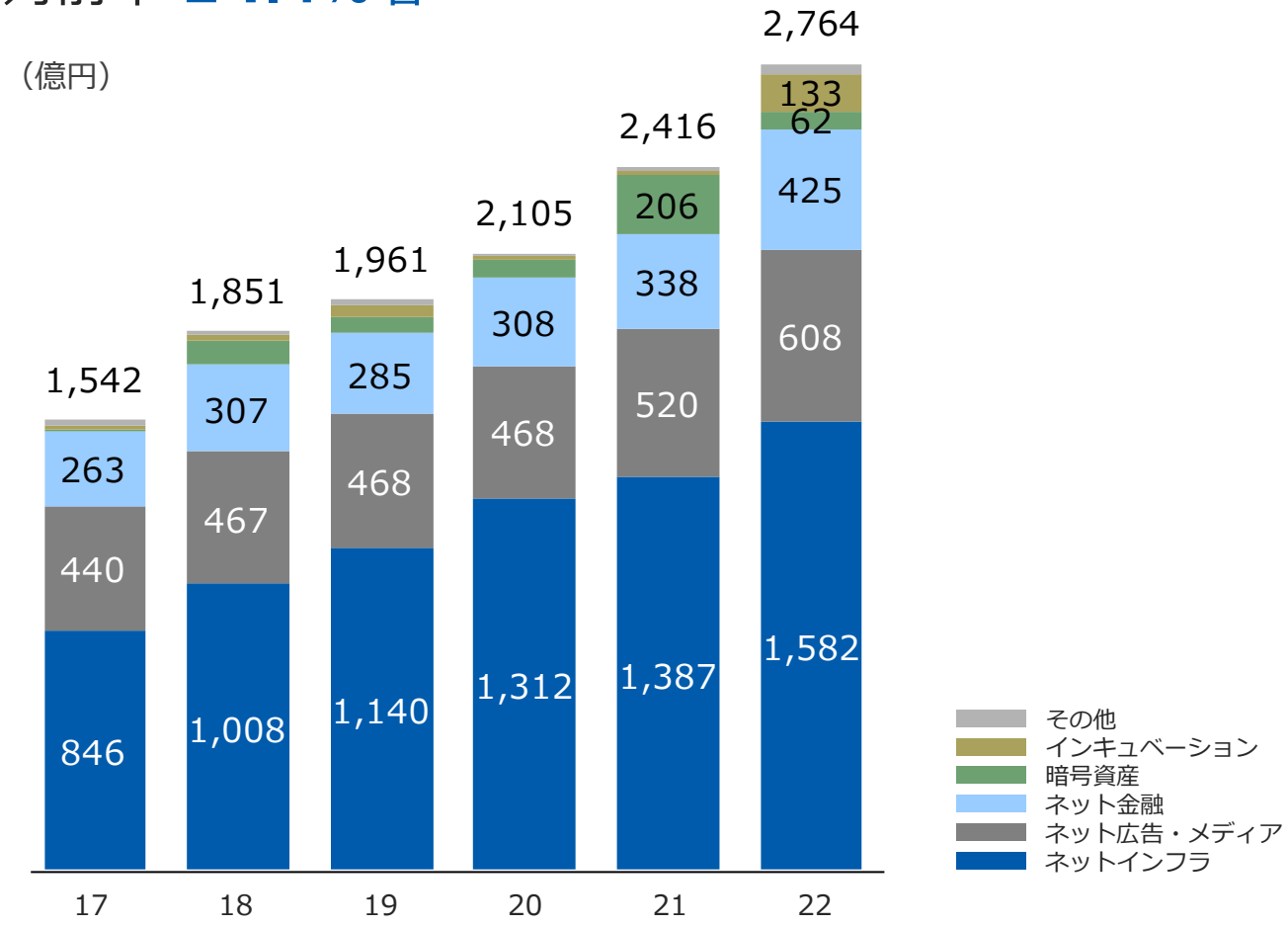
結論と要約｜通期業績推移

前年同期比（旧・旧）

売上高

最高業績

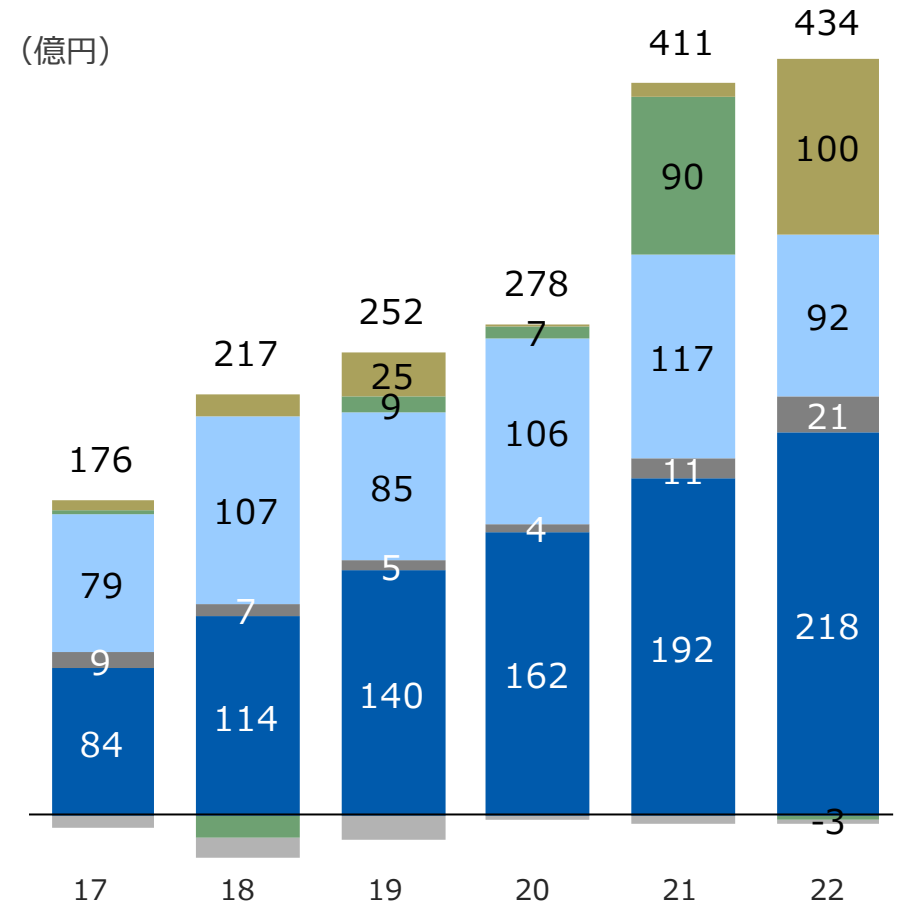
対前年 **14.4%増**



営業利益

最高業績

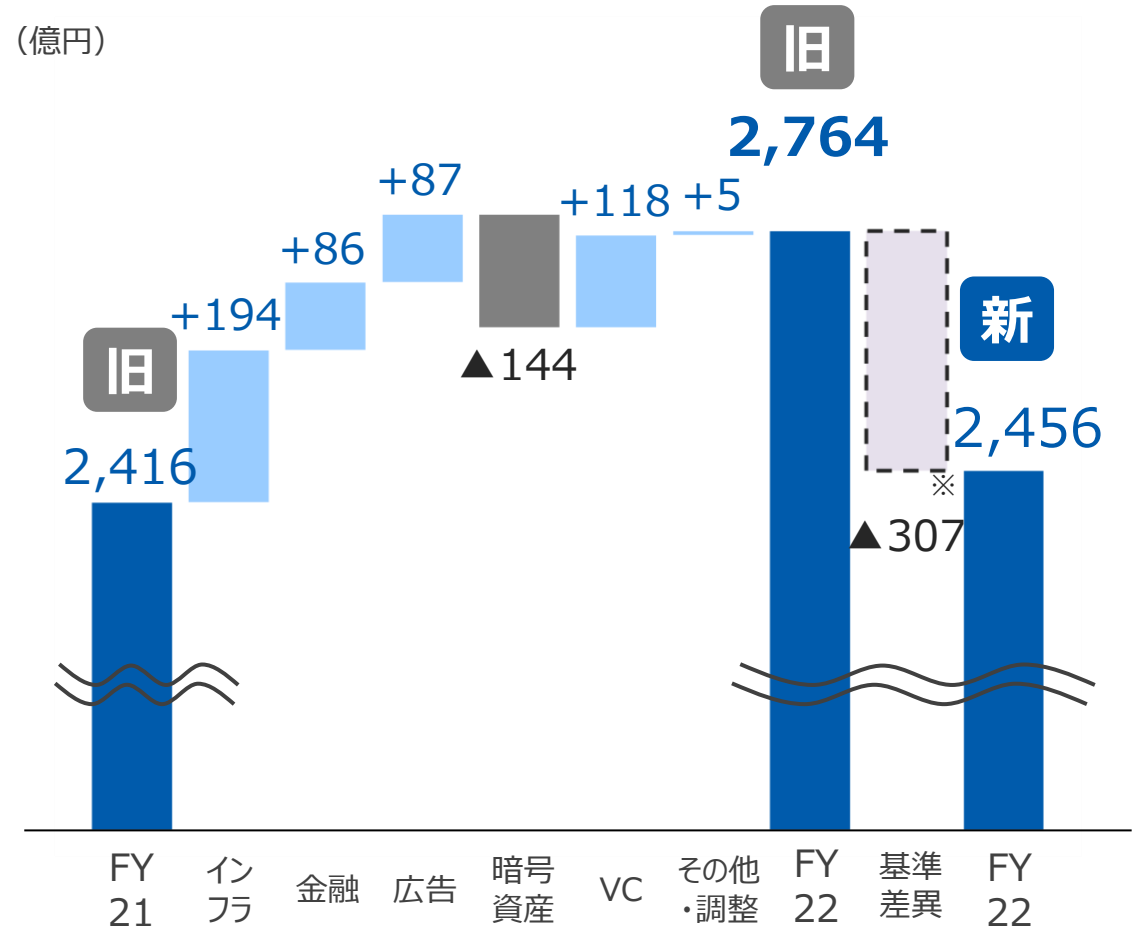
対前年 **5.6%増**



結論と要約｜通期YoY増減分析

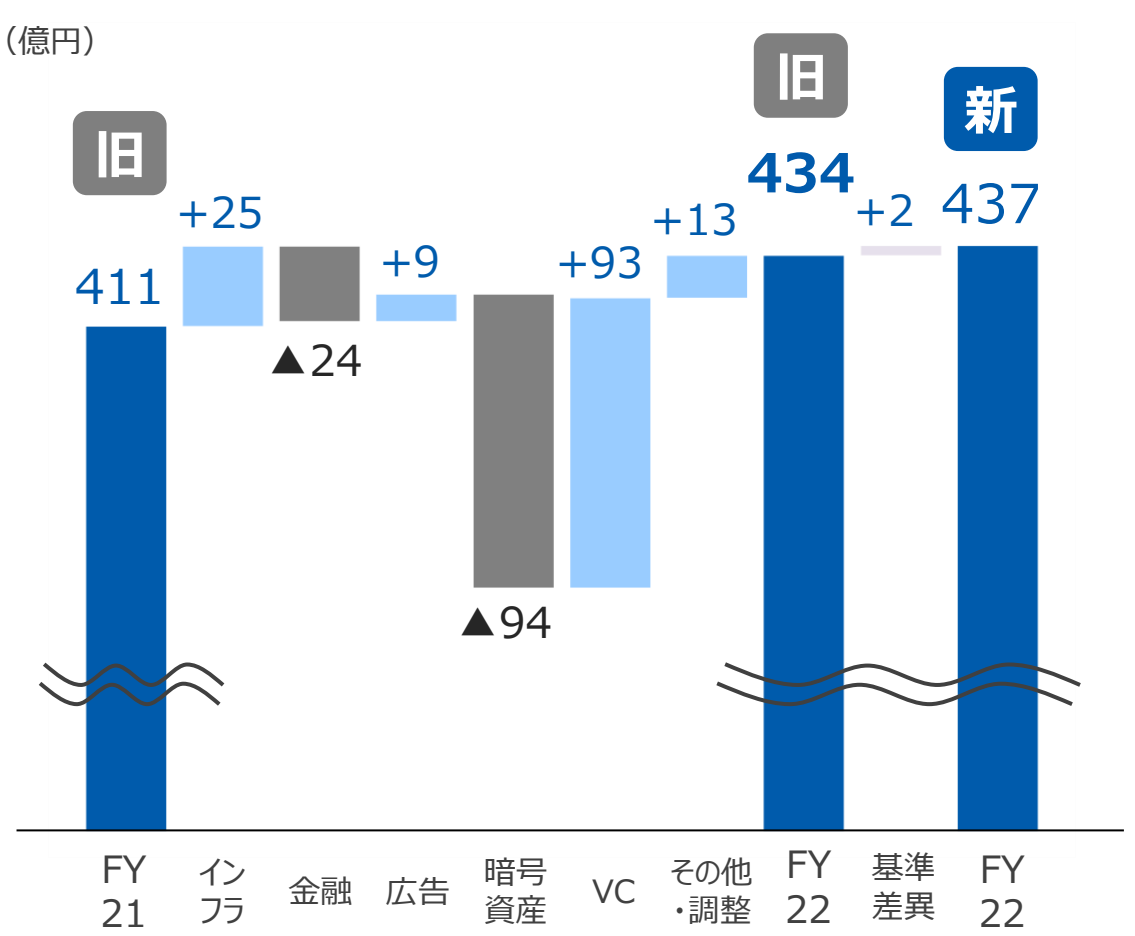
売上高

対前年 **348**億増収



営業利益

対前年 **23**億増益



※基準差異の内訳：インフラ▲81億、広告▲268億、セグメント間調整+42億など

結論と要約｜株主還元（方針）

総還元性向

50%

＝

配当性向

33%以上

四半期配当

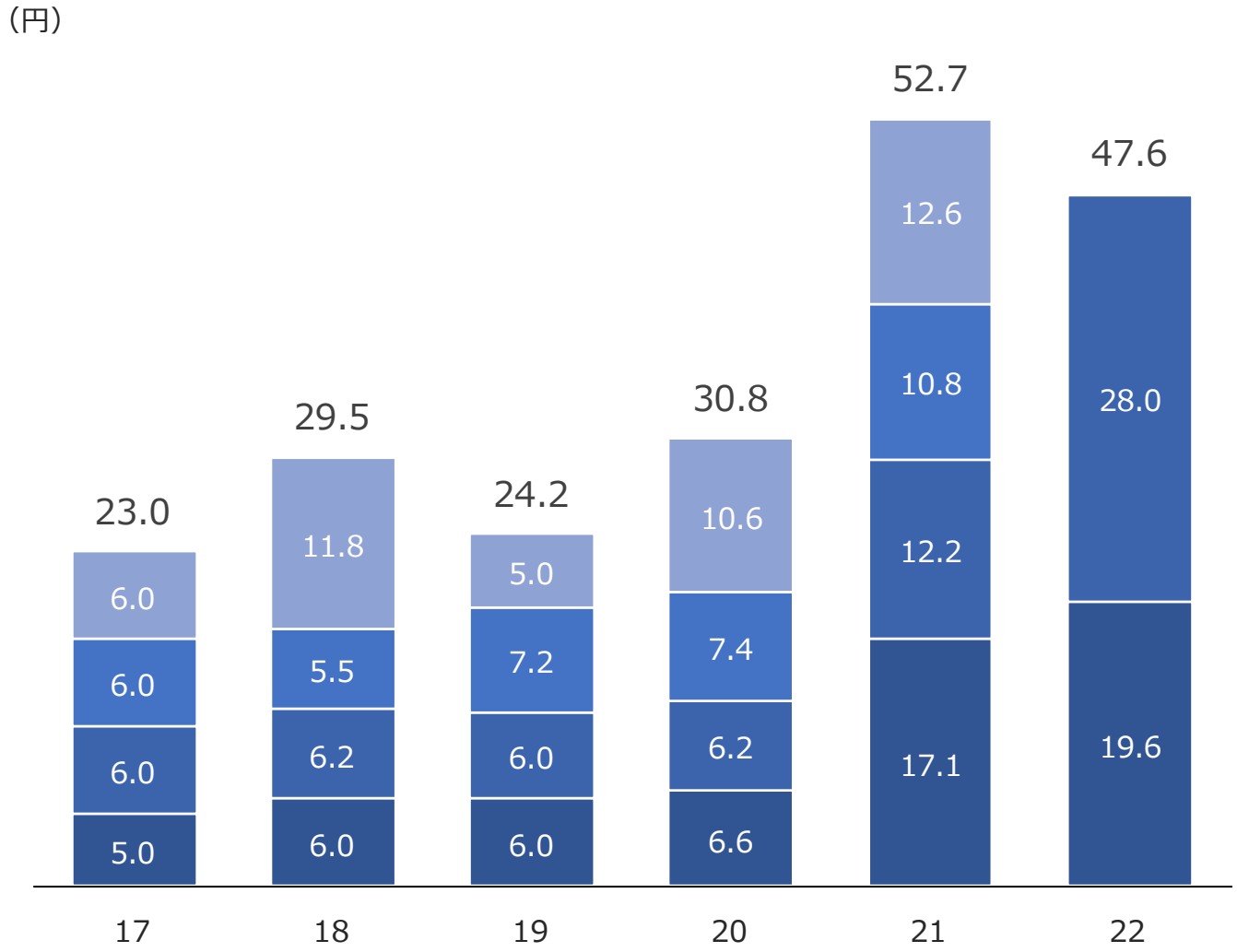
＋

自己株式の取得・消却

17%

年度末の最終利益を原資として
翌年度に実施

結論と要約｜株主還元（１株あたり配当金）



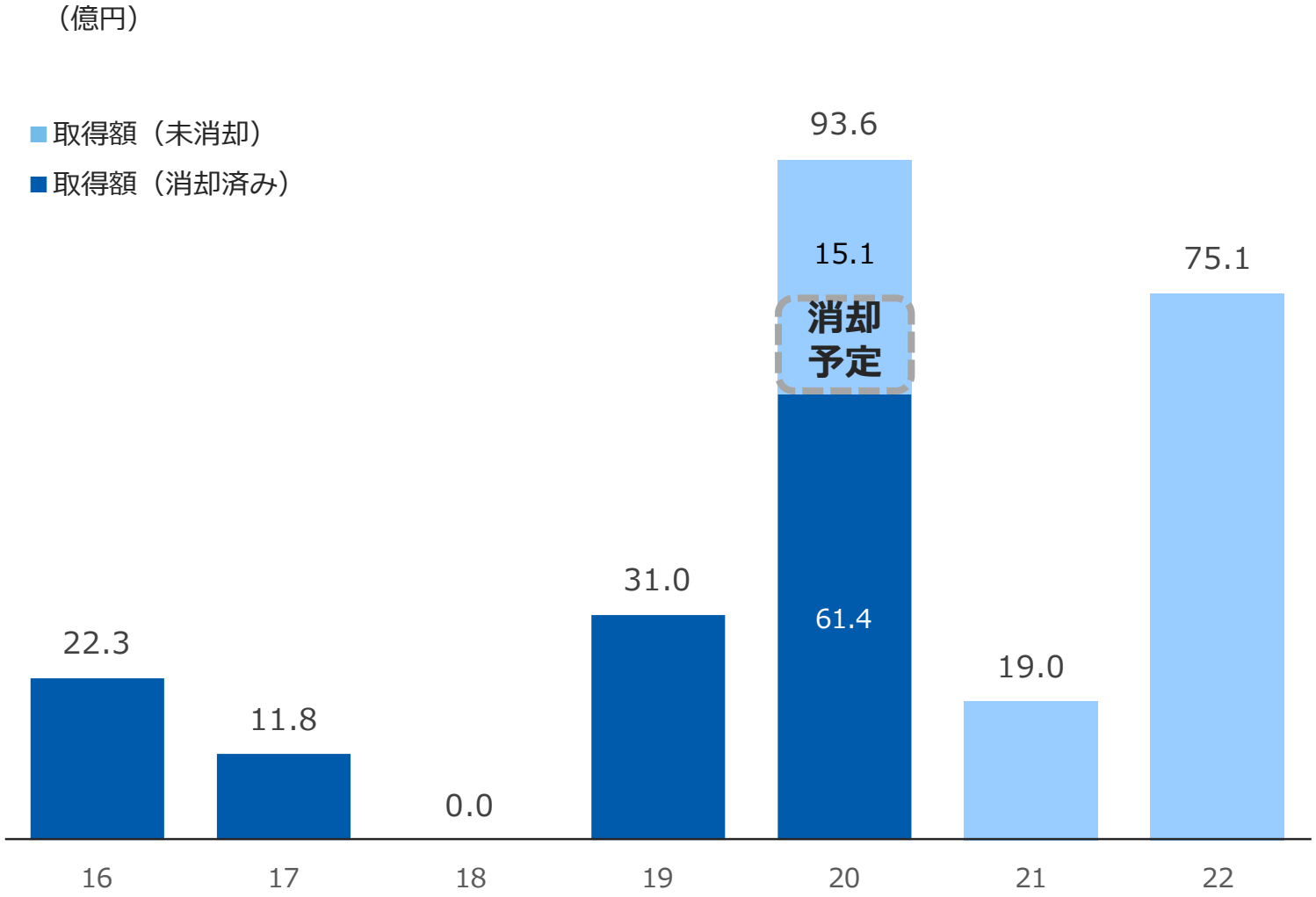
配当性向33%以上
の方針に基づき実施

結論と要約｜株主還元（自己株式の取得･消却）長期目標に対する進捗

「長期にわたる自己株式取得の目標設定を含む、株主還元方針に関するお知らせ」
（2015/7/30開示）

長期目標	**3,835**万株	
取得済み	**1,212**万株	（進捗率**31.6**%）
消却済み	**710**万株	（進捗率**18.5**%）

結論と要約｜株主還元（自己株式の取得･消却）長期目標に対する進捗



目標設定後の取得額

253億円

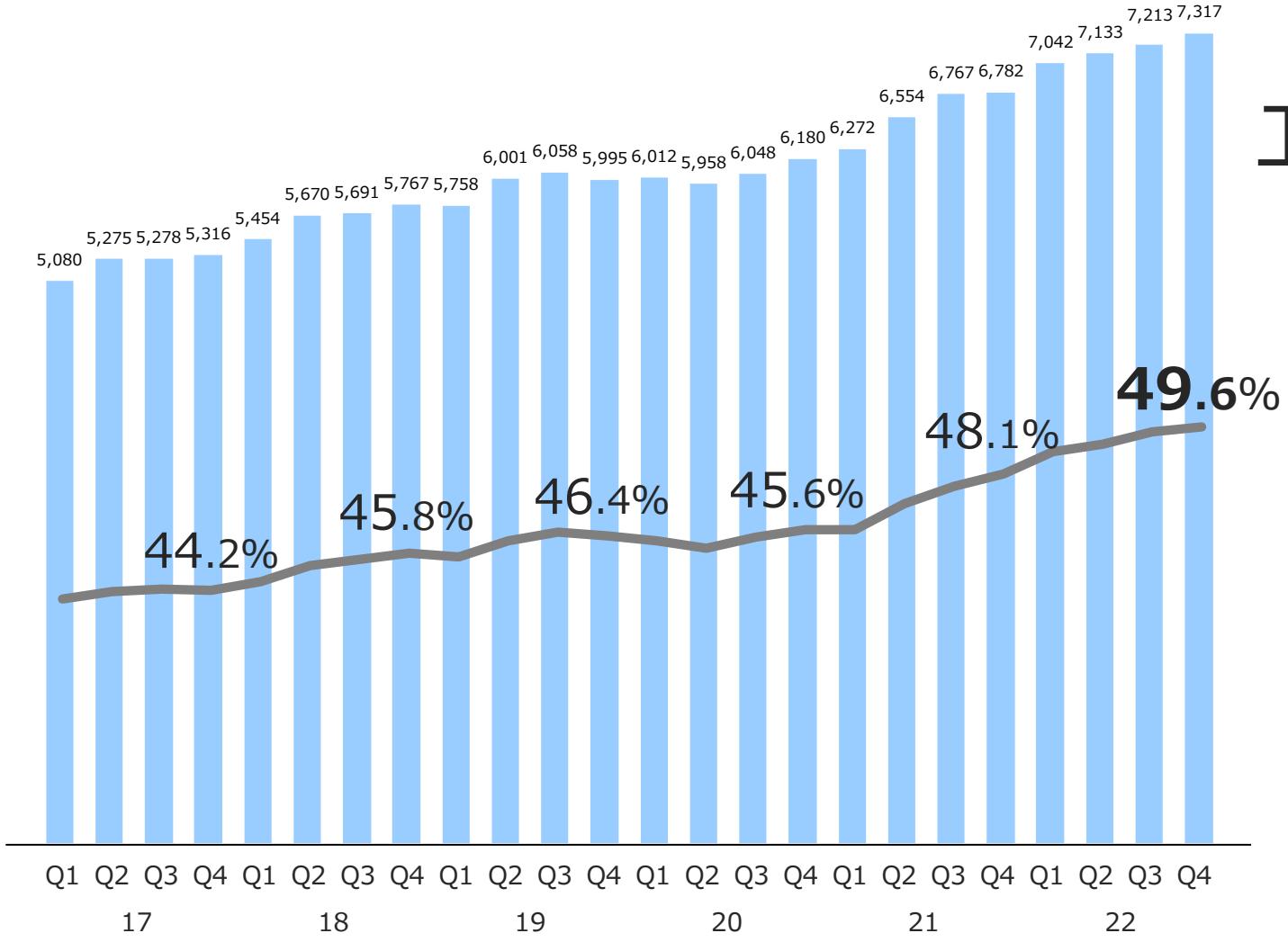
結論と要約｜株主還元（自己株式の取得･消却）取得枠の設定

取得価額	**15.1**億円（上限）
取得株式総数	**70**万株（上限、消却予定） 発行済株式総数の**0.66**%（22年12月末時点）
取得期間	2023年2月14日～2024年2月9日

強み

自社開発・運用

強み①自社開発・運用



エンジニア・クリエイター比率

目標 50%

New

目標 **60%**

総パートナー（役員・非常勤役員を除く）（人）
うち、エンジニア・クリエイター比率（%）

※持分法適用会社（GMOあおぞらネット銀行など）のパートナー数は含んでおりません。
なお、2022年12月末時点での上記パートナー数は258名となります。

岩盤ストック収益

強み②岩盤ストック収益とは

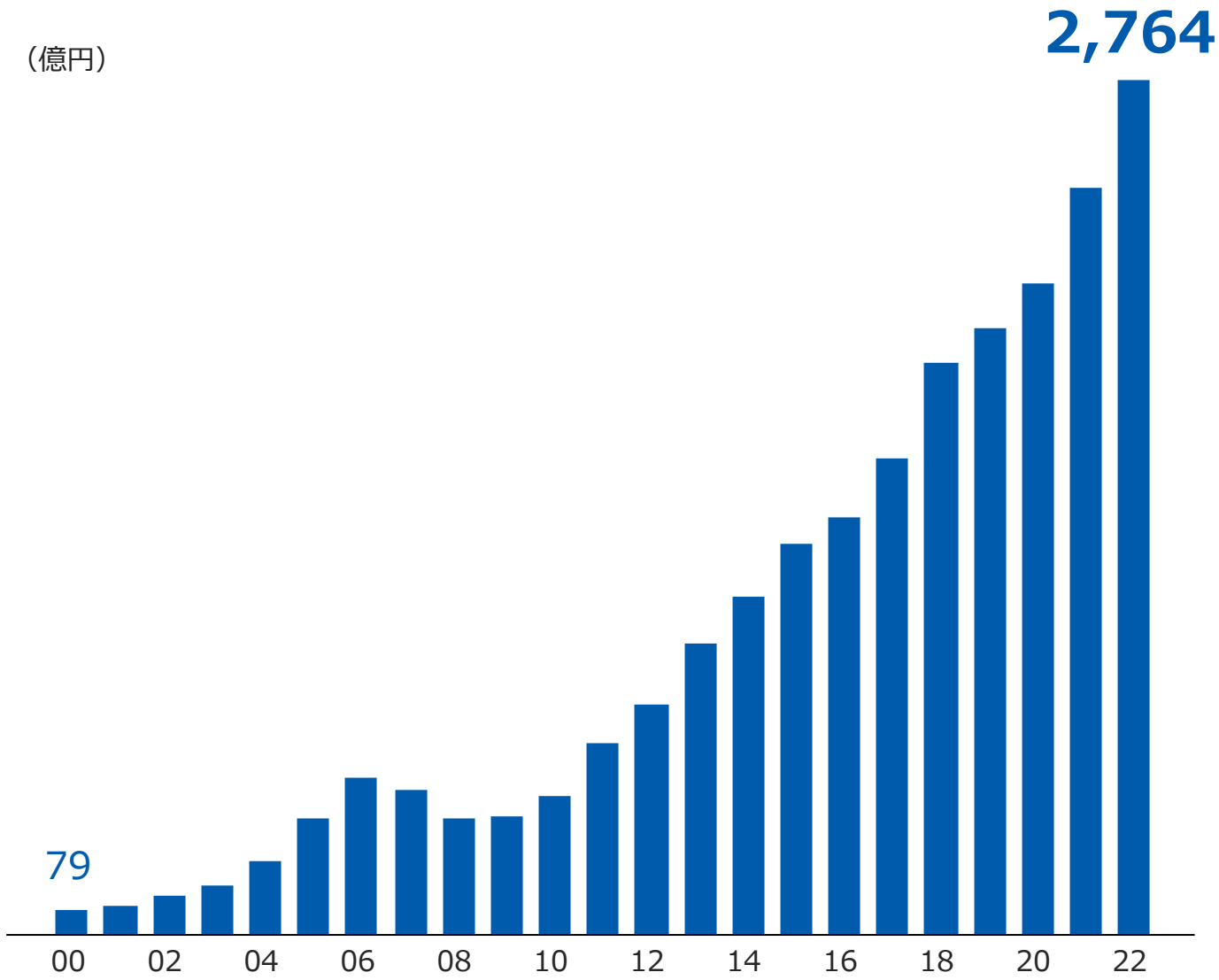
無くならない、無くてはならない

かつ

継続課金の商材

強み②連結売上高の推移

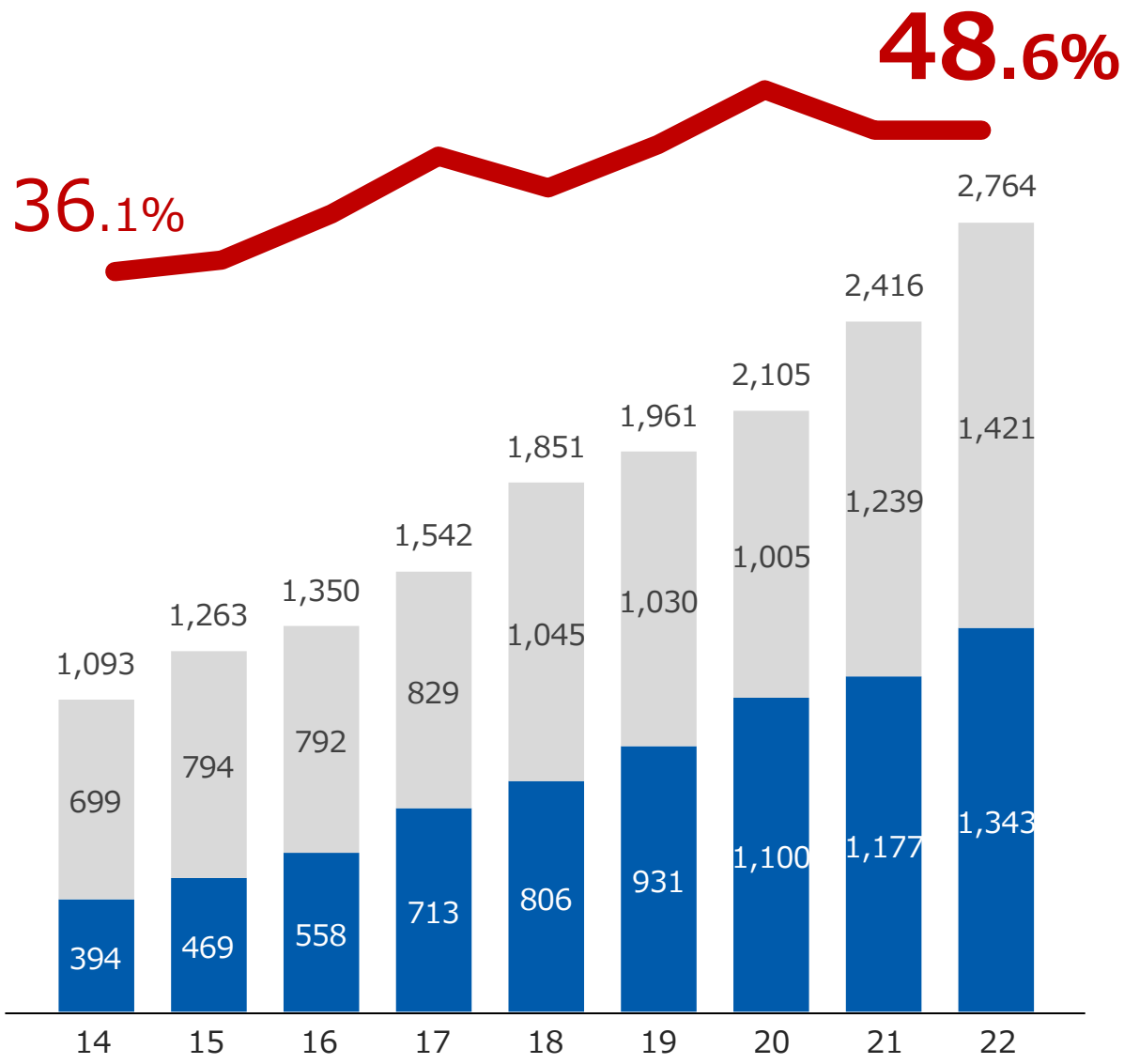
旧



持続的成長を実現

強み②連結売上高の分析

旧



持続的成長を支える

岩盤ストック収益

岩盤ストック収益（億円）※
その他収益（億円）
岩盤ストック収益比率（%）

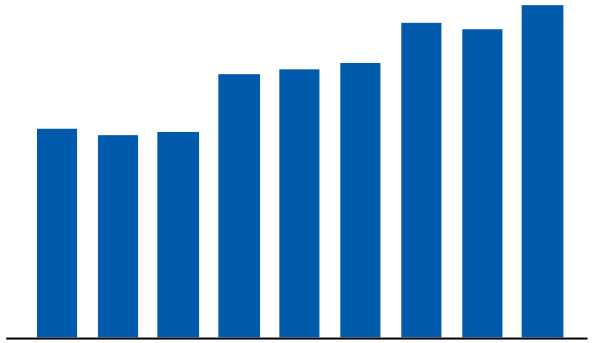
※ ネットインフラ事業におけるドメイン、クラウド・ホスティング、セキュリティ、EC支援の一部（ECプラットフォーム）、決済の一部（ストック＆トランザクション）アクセスの合算値

強み②岩盤ストック収益の分析

旧

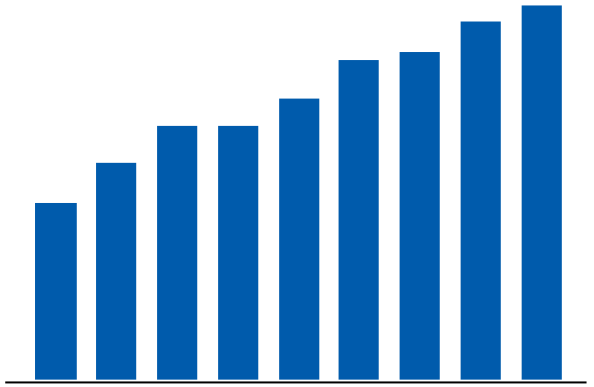
単価 ※1

10,100円



契約件数 ※2

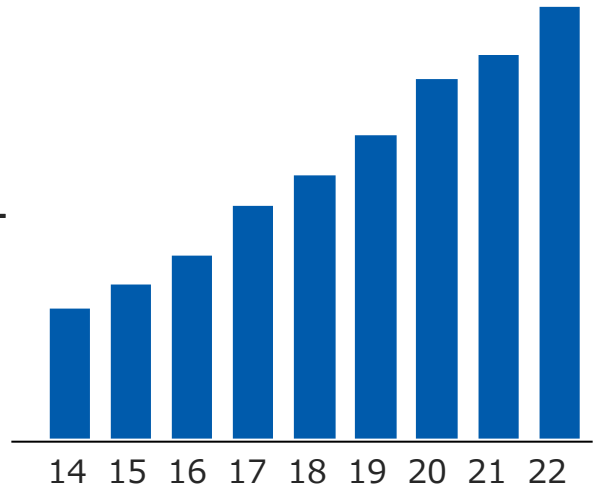
1,322万件



×

岩盤ストック収益 ※3

1,343億円



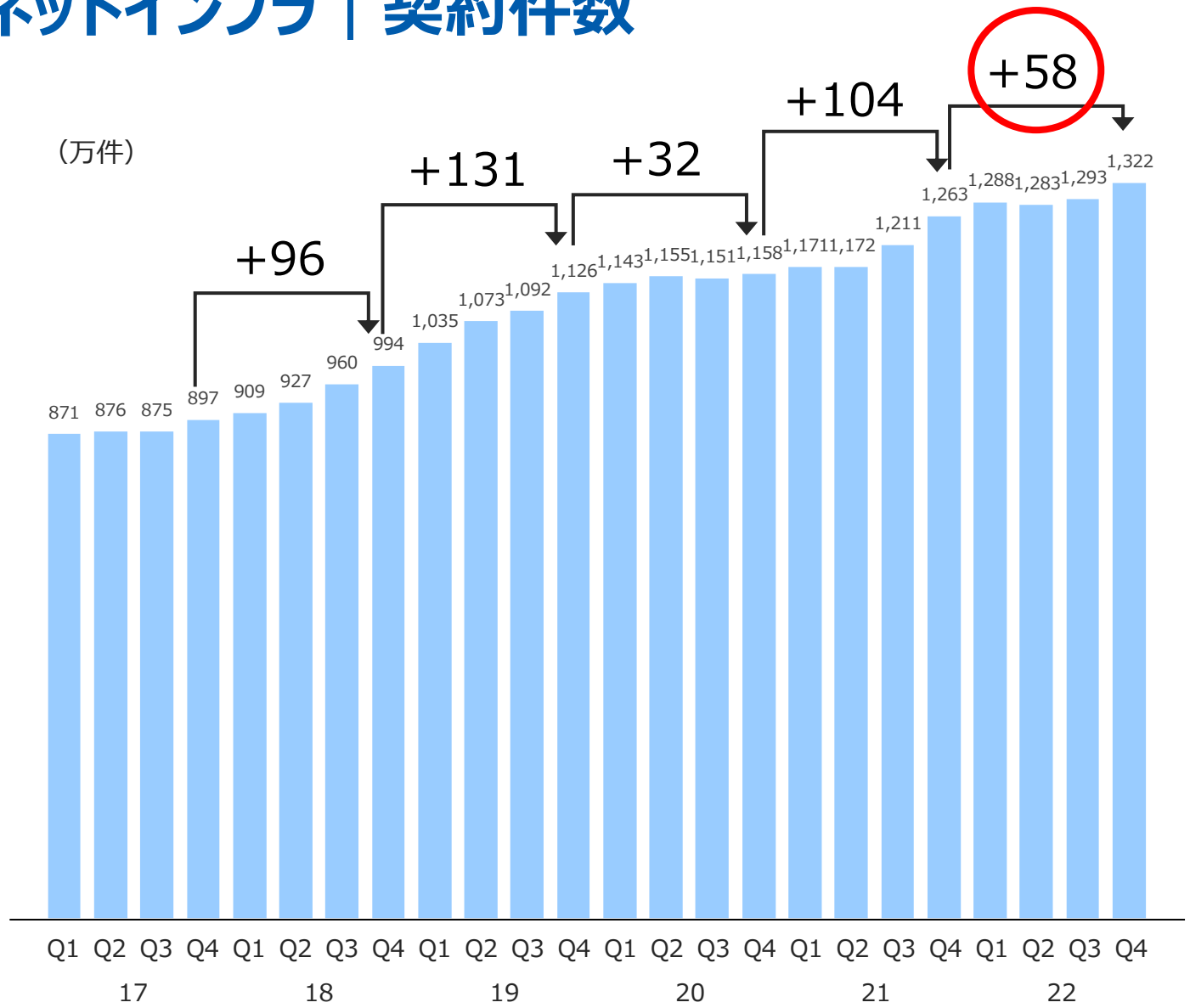
約1万円 ※1

×

約1,300万件 ※2

約1,300億円 ※3

ネットインフラ｜契約件数



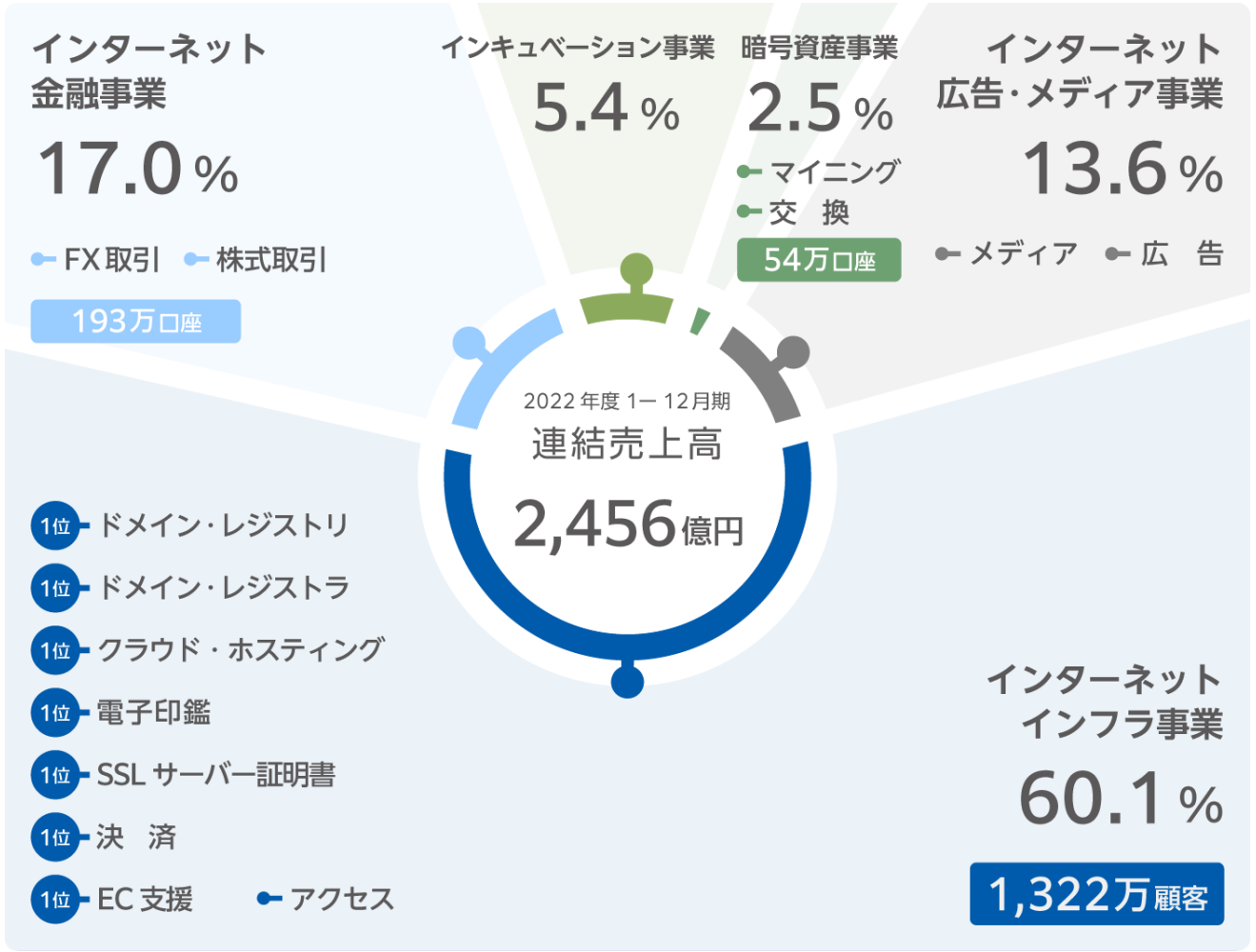
岩盤収益基盤

1,322万件

約**85**万件増/年平均

１．結論と要約
２．グループ概況
３．セグメント別状況
①インターネットインフラ事業
②インターネット広告・メディア事業
③インターネット金融事業
④暗号資産事業
４．トピックス

グループ概況｜事業領域



岩盤収益基盤
＋金融顧客基盤

1,570万顧客

対前年

73万件増

インフラ**58**万件＋金融**15**万件

※売上比率はセグメント間取引消去前の数値で算出。インフラ、金融、暗号資産事業の契約数を実数で集計。インターネット金融事業の口座数にGMOあおぞらネット銀行の口座は含みません
（旧基準ではインフラ55.6%、広告・メディア21.4%、金融14.9%、暗号資産2.2%、インキュベーション4.7%）

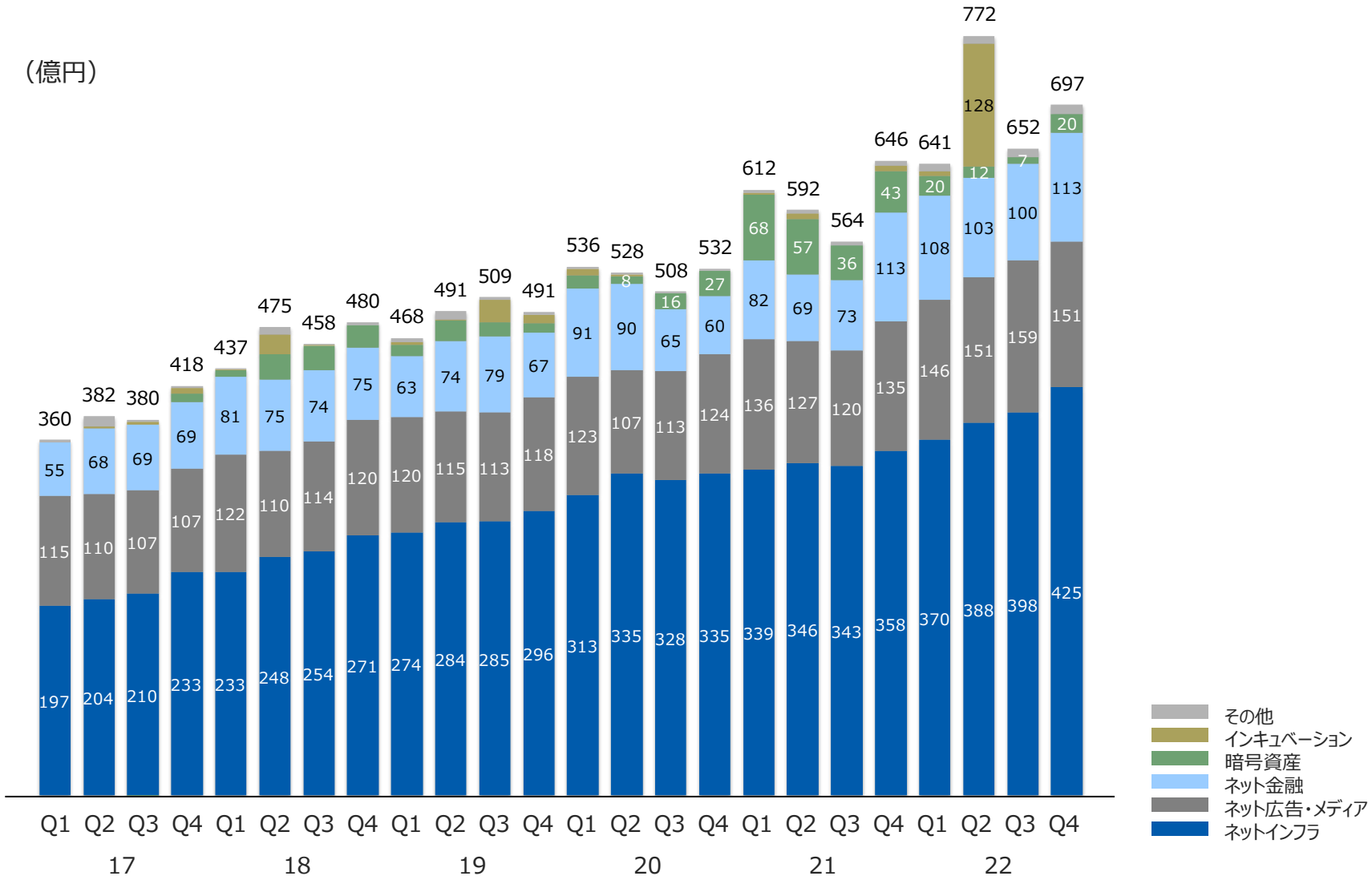
グループ概況｜上場グループ10社　時価総額・持分相当額

コード	社名	市場	時価総額 ※1（億円）	持分比率 ※2	持分相当額（億円）
9449	GMOインターネットグループ	プライム	2,887		
3769	GMOペイメントゲートウェイ	プライム	9,217	40.7%	3,753
4051	GMOフィナンシャルゲート	グロース	733	23.5% ※3	172
7177	GMOフィナンシャルHD	スタンダード	643	65.2%	419
3788	GMOグローバルサイン・HD	プライム	518	51.8%	268
3633	GMOペパボ	プライム	98	59.5%	58
4784	GMOアドパートナーズ	スタンダード	73	57.3%	41
3695	GMOリサーチ	グロース	52	54.8%	28
6180	GMOメディア	グロース	33	66.0%	22
6026	GMO TECH	グロース	19	54.1%	10
	グループ10社合計		**1兆4,278億円** ※4		**4,776億円**

※1:時価総額は2/10時点　※2:持分比率は12月末時点の間接保有分を含む値　※3:GMO-PGを通じた間接保有分　※4:単純合算

グループ概況｜セグメント別売上高

前年同期比（旧・旧）

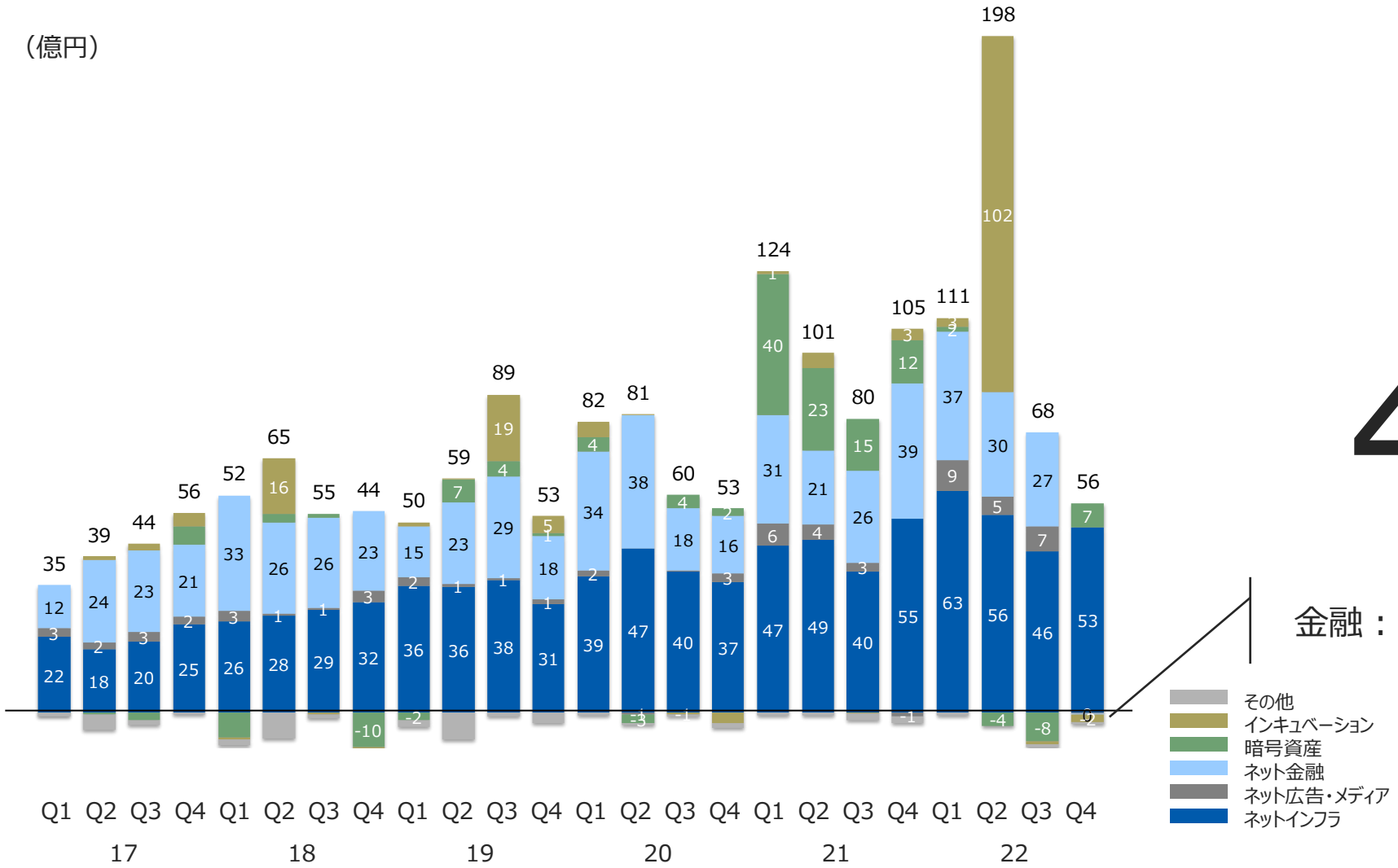


対前年

7.5%増

グループ概況｜セグメント別営業利益

前年同期比（旧・旧）



対前年

46.7%減

金融：タイ証券事業引当金繰入額　35億

１．結論と要約
２．グループ概況
３．セグメント別状況
①インターネットインフラ事業
②インターネット広告・メディア事業
③インターネット金融事業
④暗号資産事業
４．トピックス

ネットインフラ｜No.1サービスの集合体

圧倒的No.1	ドメイン・レジストリ	GMO REGISTRY	国内シェア	83.0%※1
圧倒的No.1	ドメイン・レジストラ	お名前.com / MuuMuu Domain / Value-domain	国内シェア	82.3%※2
No.1	クラウド・ホスティング	お名前.com レンタルサーバー / LOLIPOP! / ConoHa / GMO CLOUD / Value-server	国内シェア	56.9%※3
No.1	ECプラットフォーム	COLOR ME / MakeShop®	有料店舗数	5.7万
No.1	SSLサーバー証明書	GlobalSign	国内シェア	1位※4
No.1	電子印鑑	電子印鑑なら GMOサイン	契約社数	107万
No.1	サイバーセキュリティ	GMO CYBER SECURITY IERAE	ホワイトハッカー数	1位※5
No.1	決済	GMO PAYMENT GATEWAY / GMO EPSILON	導入店舗数	14.7万※6
No.1	アクセス	とくとくBB by GMO	プロバイダ顧客満足度ランキング	1位※7

※1:国内レジストリシェア当社調べ ※2:国内ドメインシェアICANN調べ7月末時点 ※3:domaintools.com調べ ※4:国別コードNetcraft社調べ
※5:フェルミ推定により ※6:大手デリバリーに係る店舗数を除く ※7:2020年 オリコン顧客満足度ランキングプロバイダ広域企業

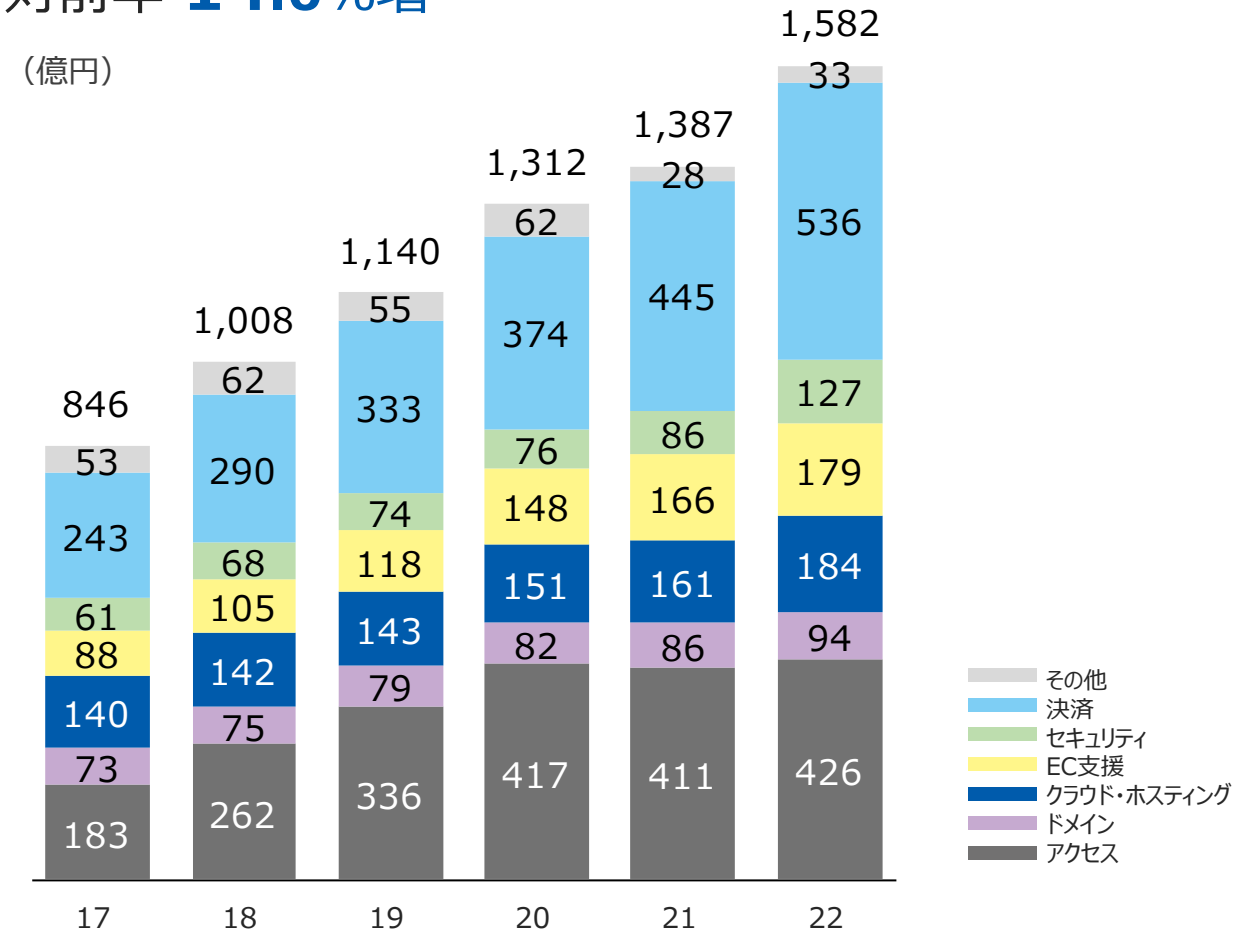
ネットインフラ｜通期業績推移

前年同期比（旧・旧）

売上高

最高業績

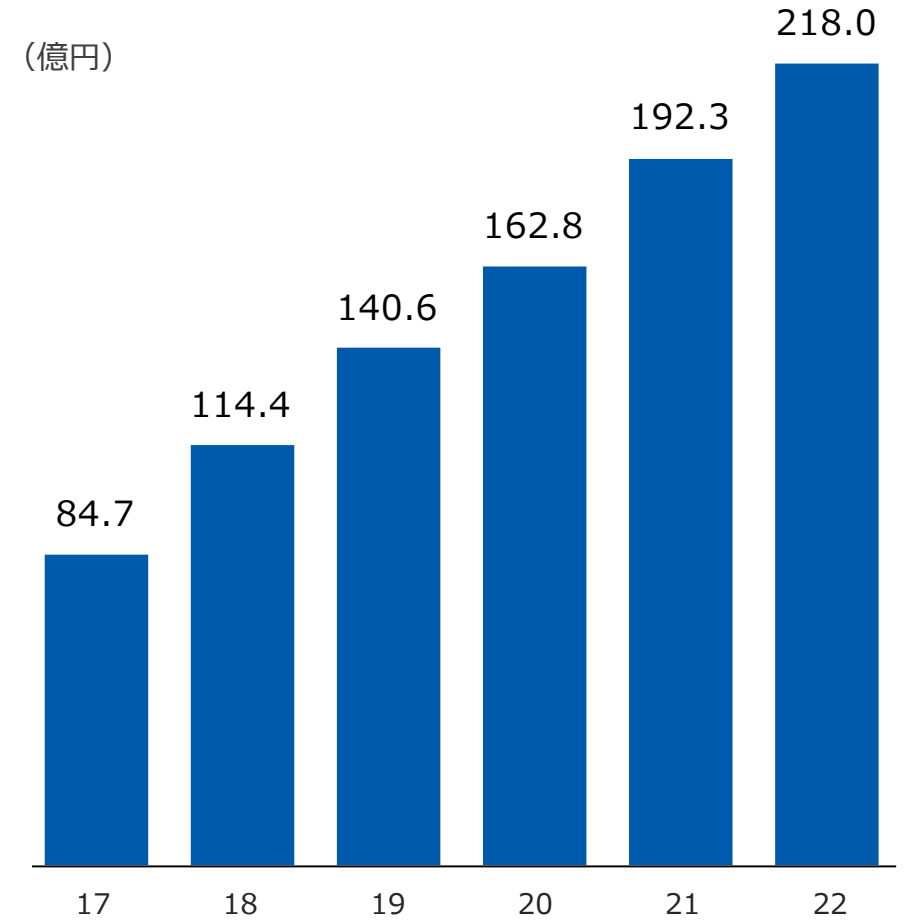
対前年 **14.0%増**



営業利益

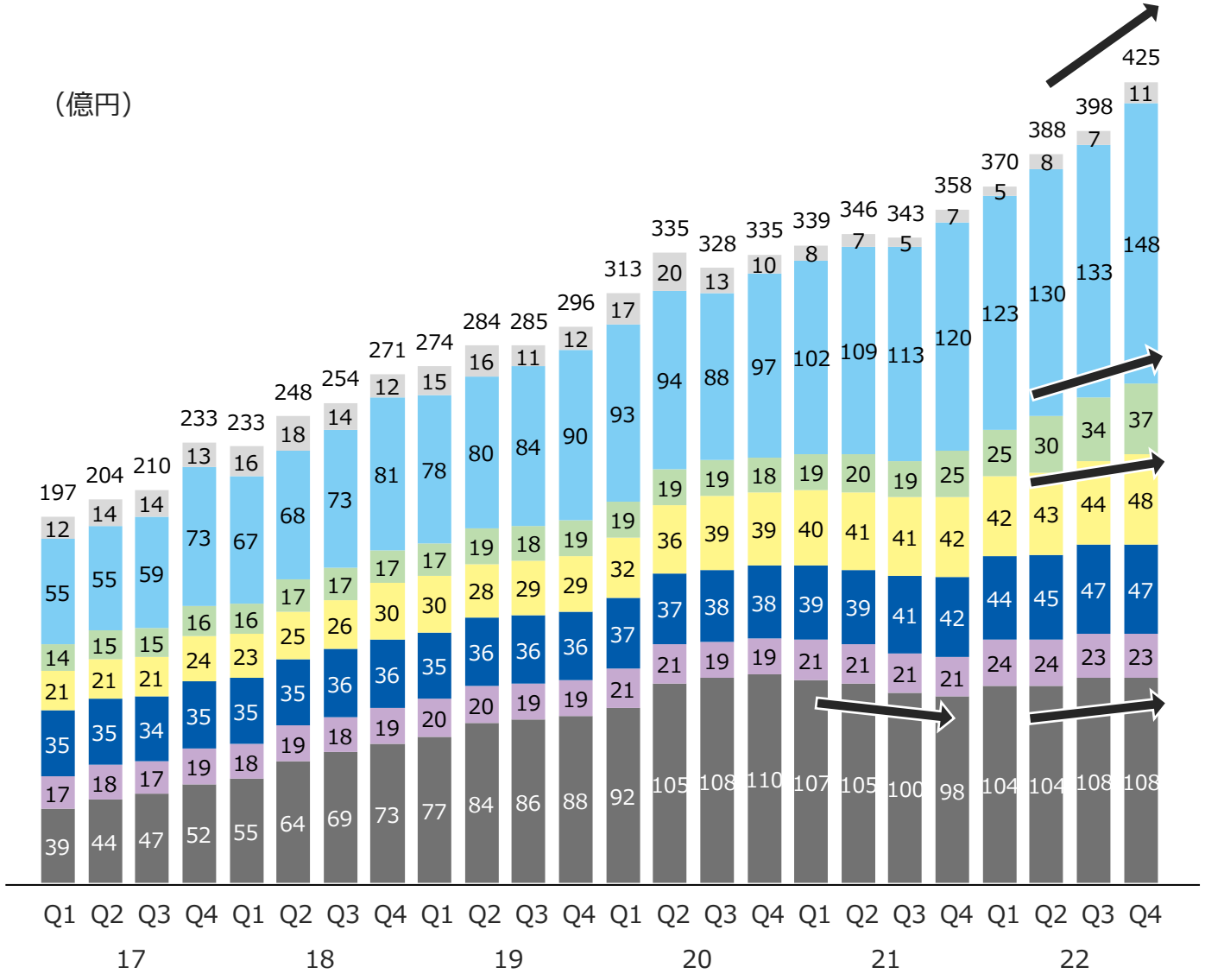
最高業績

対前年 **13.4%増**



ネットインフラ｜セグメント別売上高

前年同期比（旧・旧）



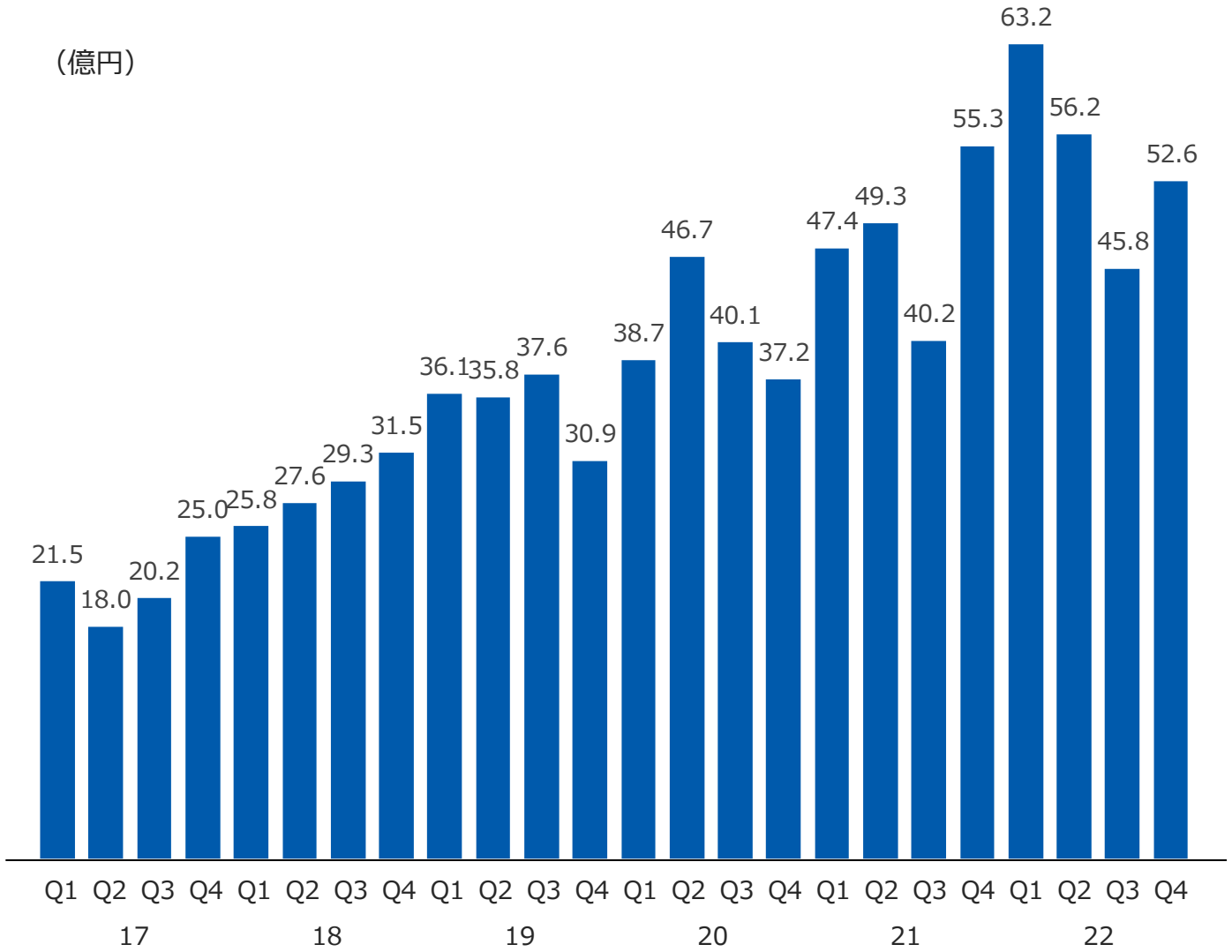
対前年

18.6%増

※セグメント編成変更に伴い、ドメイン事業及びセキュリティ事業の数値を17Q1以降遡及修正

ネットインフラ｜営業利益

前年同期比（旧･旧）



対前年

4.8%減

二冠
達成

電子印鑑なら
GMOサイン

契約社数 国内No.1

送信件数 国内No.1

ネットインフラ｜電子印鑑 契約社数

電子印鑑なら
GMOサイン

（万件）

対前年
2.3倍

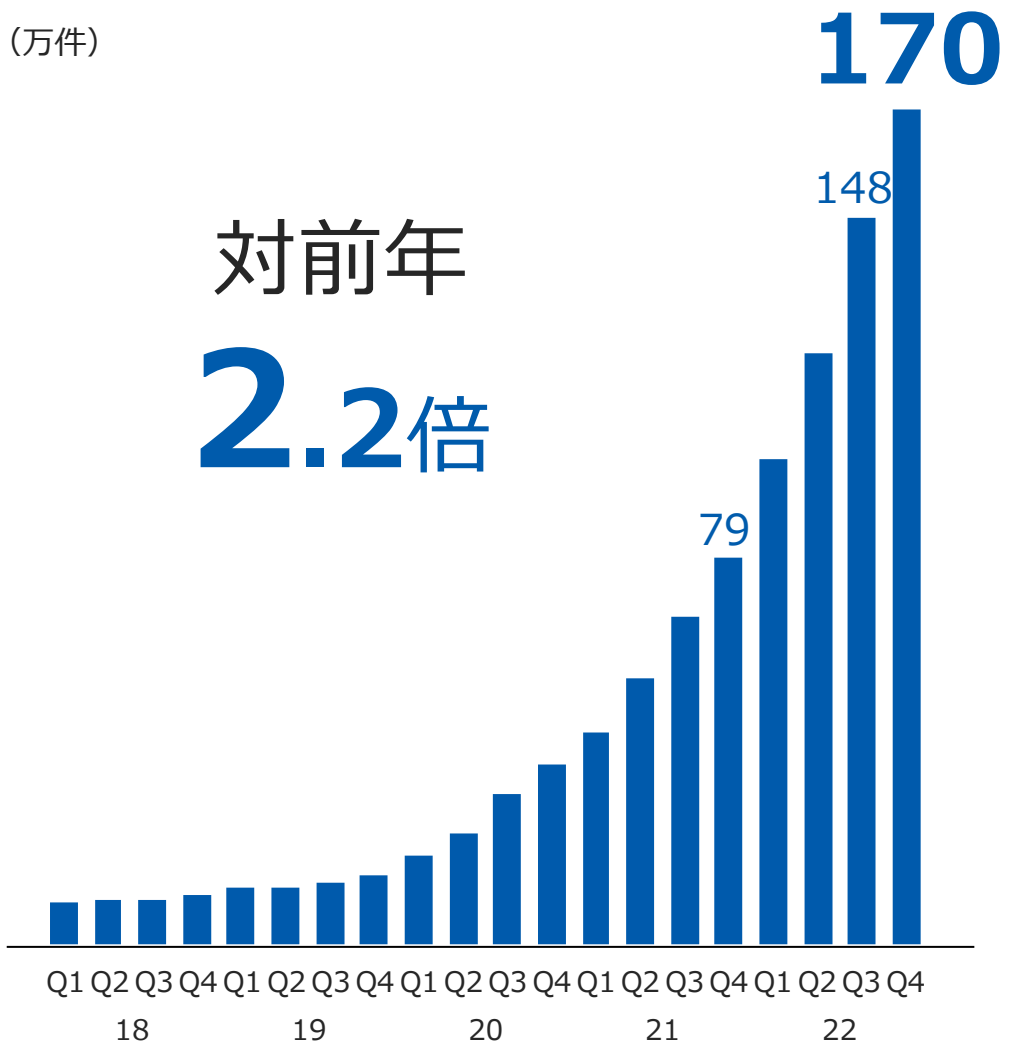
契約社数 No.1

導入企業（一部抜粋）

Z HOLDINGS / YAHOO! JAPAN / KIRIN / BMW / 三井住友トラスト不動産 / mazda / kikkoman / 大和証券 / 神戸物産 KOBE BUSSAN CO., LTD. / OPEN HOUSE / 東急リバブル / ADEKA Add Goodness / Menicon / freee / アイフル / ORIX オリックス生命 / 大成有楽不動産販売 / H.U.GROUP / SEPTENI / Mizuno / 北陸電力 / サカイ引越センター / TOHO HOUSE / 東建 CORPORATION / PASONA / UNITED ARROWS LTD. / 明和地所 / WOWOW / MORI TRUST / ARUHI / 足利銀行 / Lancers / ティップネス / PLUS / dcs 三菱総研グループ / ANA Business Solutions Co.,Ltd. / TRANSIT GENERAL OFFICE INC. / Daiwa Logistics / ダンドリワーク / ANDPAD / Francfranc / NICE / Makuake / GREE / ほくてん / freebit / hottolink / JEXER FITNESS CLUB

ネットインフラ｜電子印鑑 送信件数

電子印鑑なら
GMOサイン



二冠
達成

契約
送信件数
No.1

電子印鑑なら
GMOサイン

30の公共団体への導入が決定※1

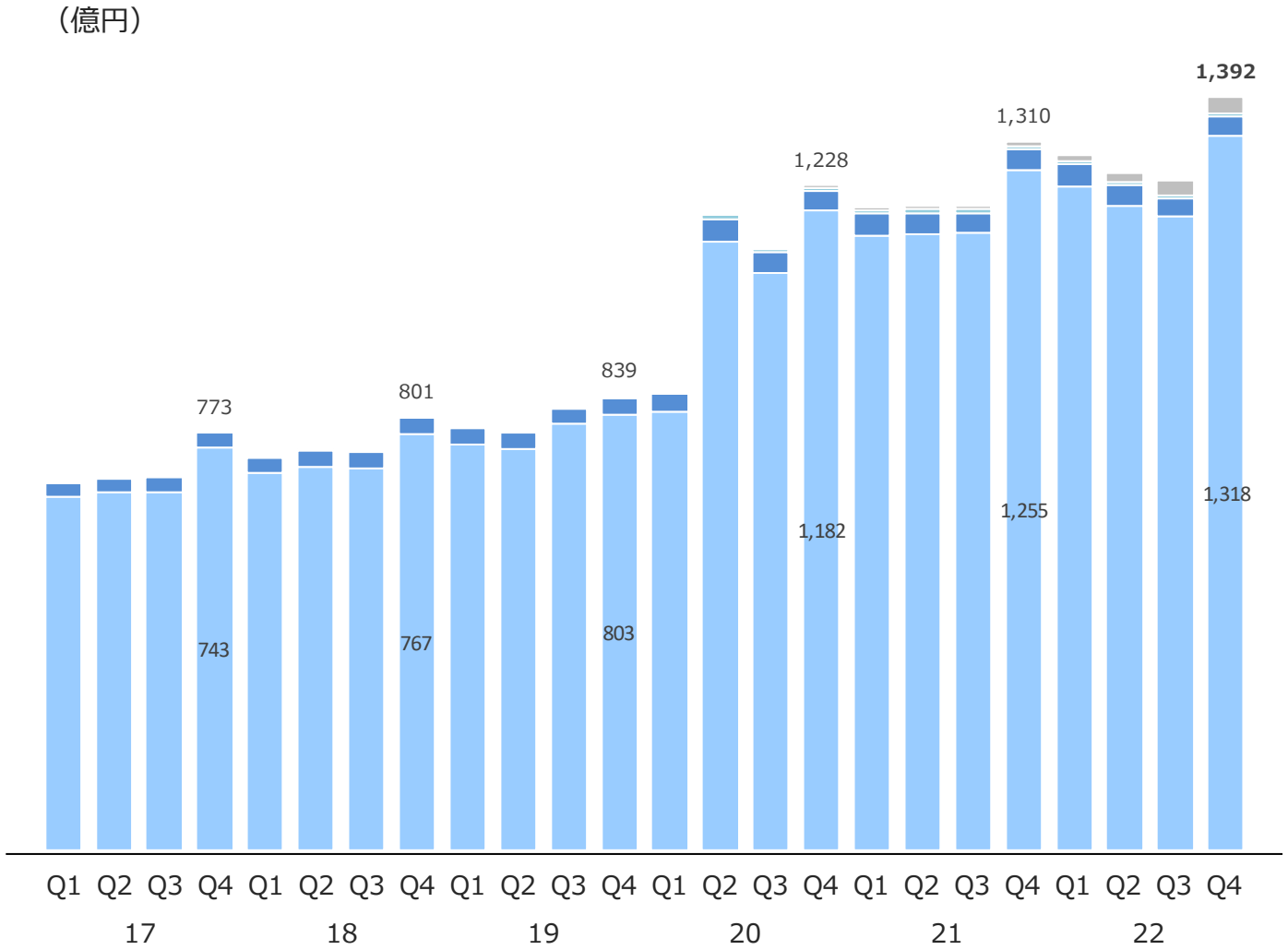
自治体導入でもNo.1へ
三冠を目指す

導入した自治体（一部抜粋）

東京都※2	群馬県	山口県	大分県
福岡県 福岡市	愛知県 豊田市	神奈川県 川崎市	
神奈川県 横須賀市	大阪府 東大阪市	大阪府 豊中市	
神奈川県 茅ヶ崎市	兵庫県 たつの市	鹿児島県 奄美市	
三重県 いなべ市	新潟県 三条市	福井県 坂井市	
兵庫県 宍粟市	滋賀県 長浜市		

※1:試験導入等の実証実験段階の自治体を含む　※2:東京都と都内中小企業支援機関が運営する「ビジネスチャンス・ナビ」へ導入

ネットインフラ｜EC支援事業 流通額



対前年

6.3%増

ネットインフラ｜サービス維持調整費について

電気代、為替、半導体不足によるコスト増を受け導入

▶継続率、新規お申し込みに現段階で影響なし

対象売上	ご請求予定割合※	スケジュール
ドメイン	10～20%前後	2023/2/1以降のお手続き・ご請求分より
クラウド・ホスティング	10%	

※ 1～3ヶ月ごとを目処に市場動向に応じた見直しを予定しており、変動が生じる際はご利用のお客さまへ都度ご案内いたします。

１．結論と要約
２．グループ概況
３．セグメント別状況
①インターネットインフラ事業
②インターネット広告・メディア事業
③インターネット金融事業
④暗号資産事業
４．トピックス

ネット広告・メディア｜通期業績推移

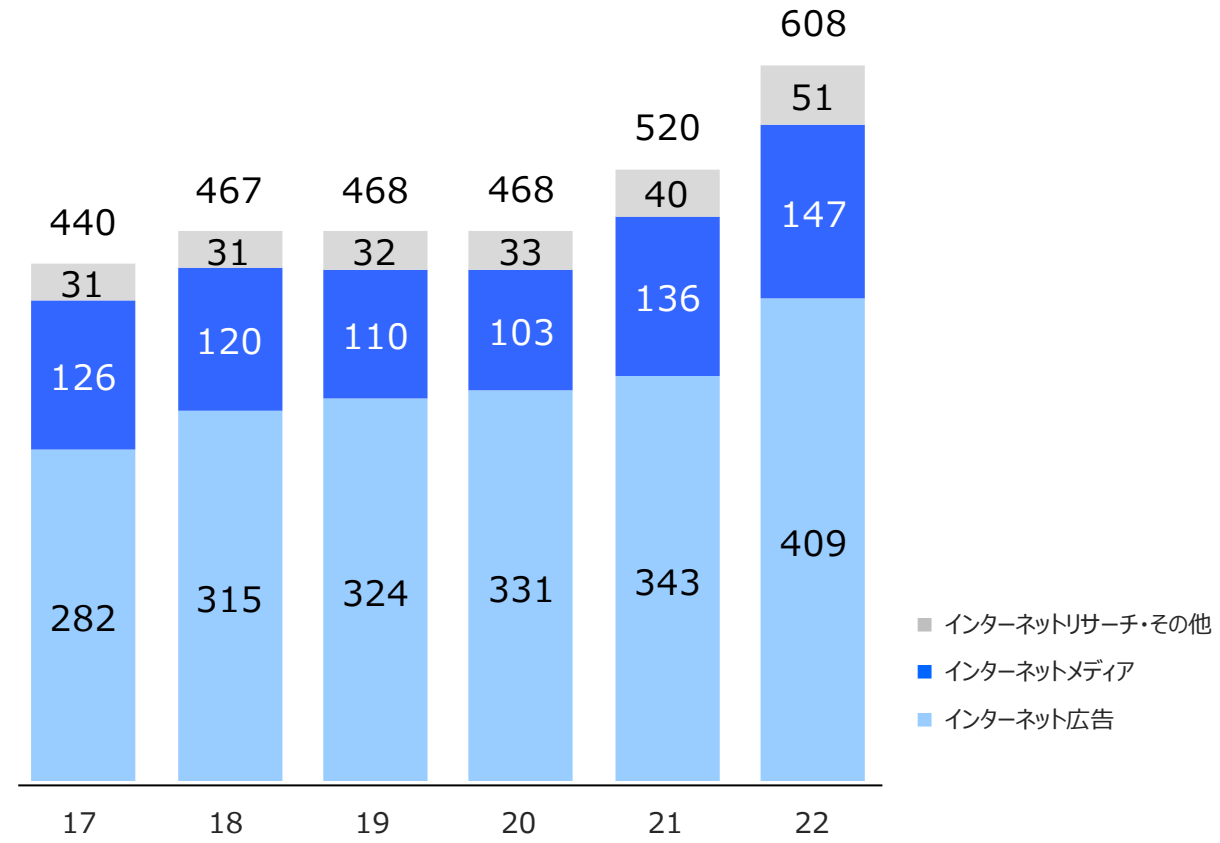
前年同期比（旧・旧）

売上高

対前年 **16.9%増**

最高業績

（億円）

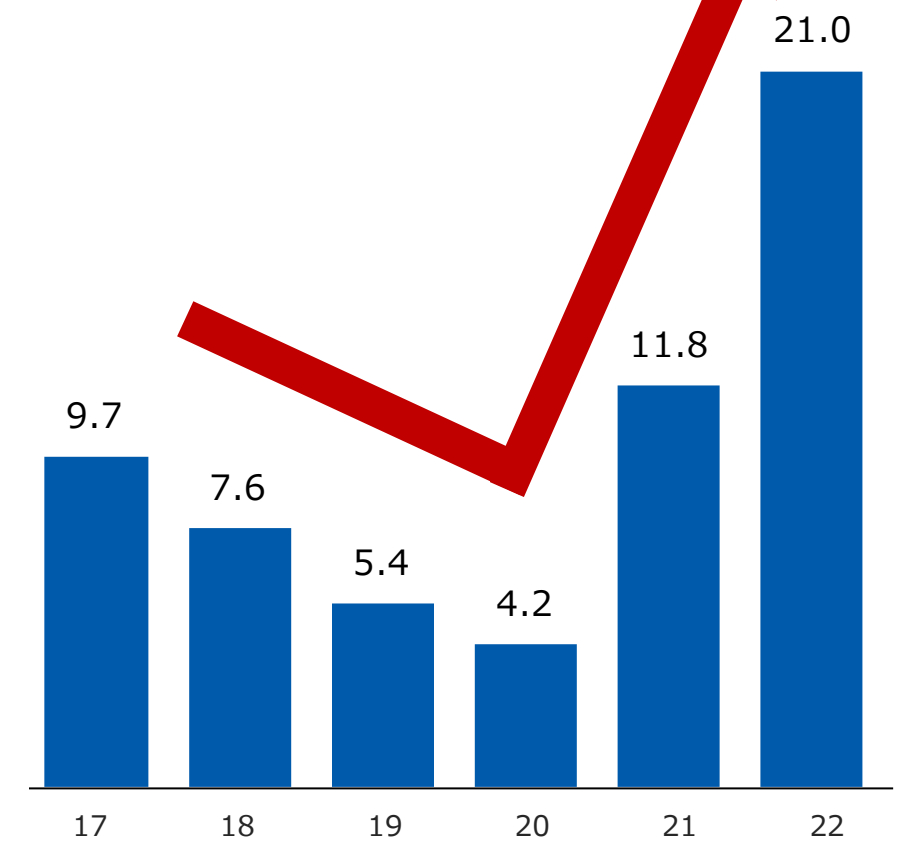


営業利益

対前年 **77.2%増**

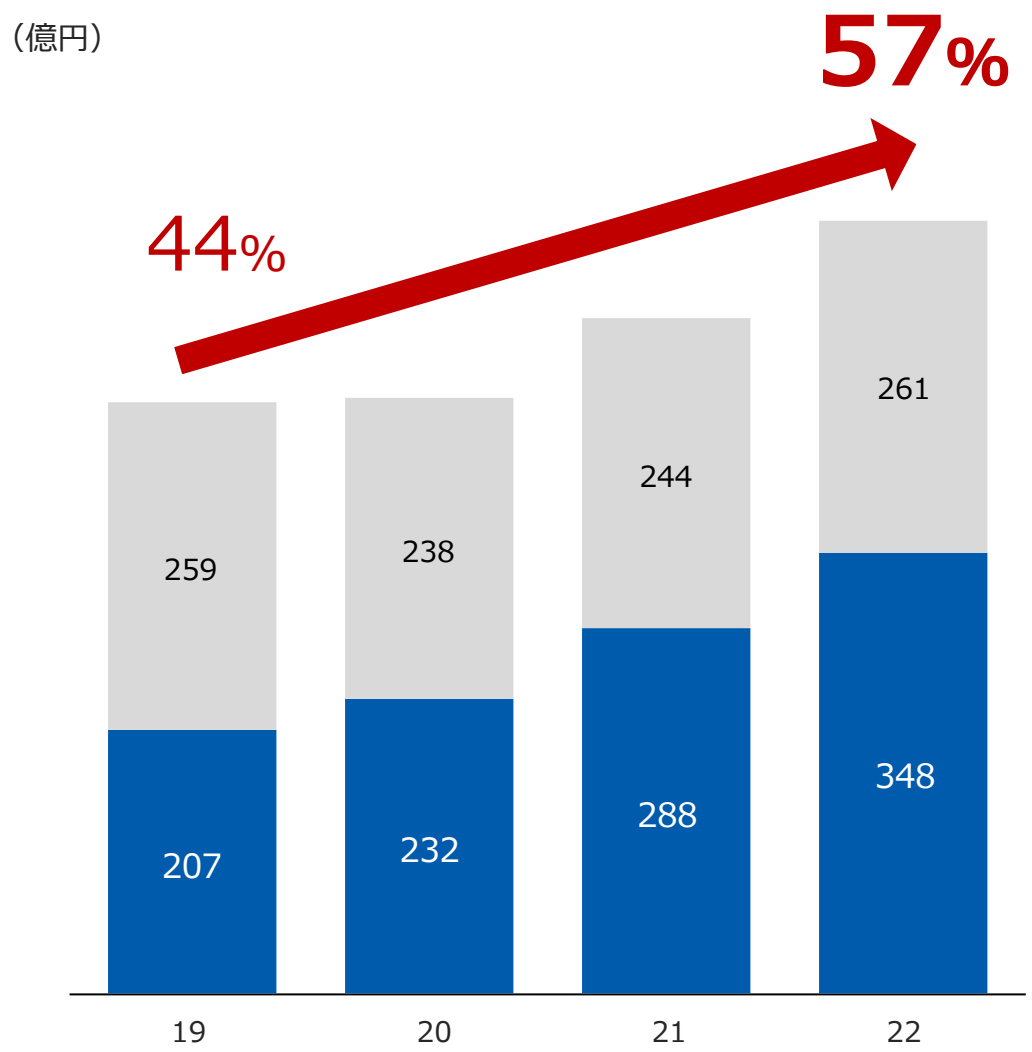
最高業績

（億円）



ネット広告・メディア｜自社商材比率

旧



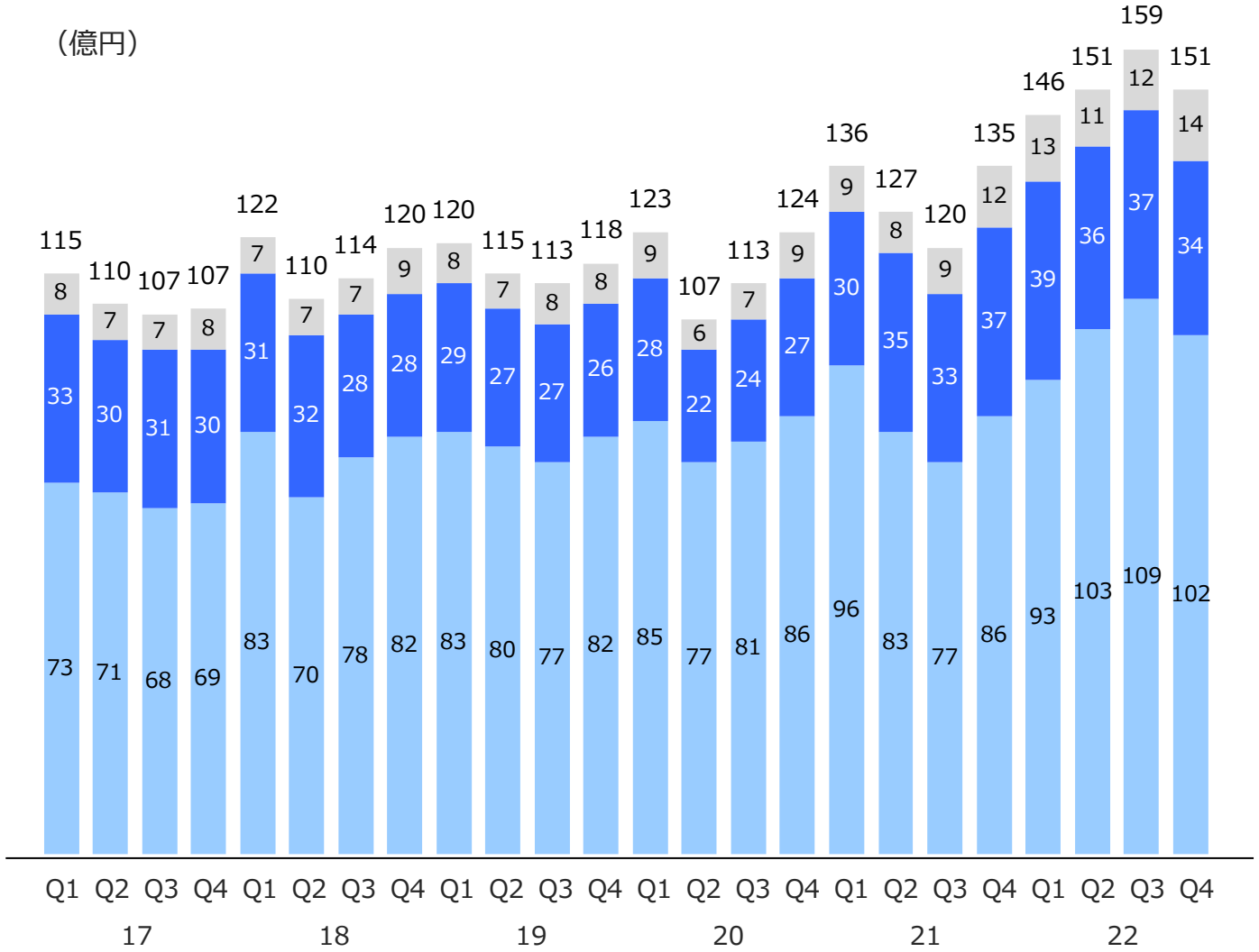
自社商材シフトが加速

自社商材・自社メディア売上※
その他売上
自社商材比率（%）

※ GMO-AP、GMO-TE、GMO-ME、GMO-RE各社の連結売上高から算出

ネット広告・メディア｜セグメント別売上高

前年同期比（旧・旧）



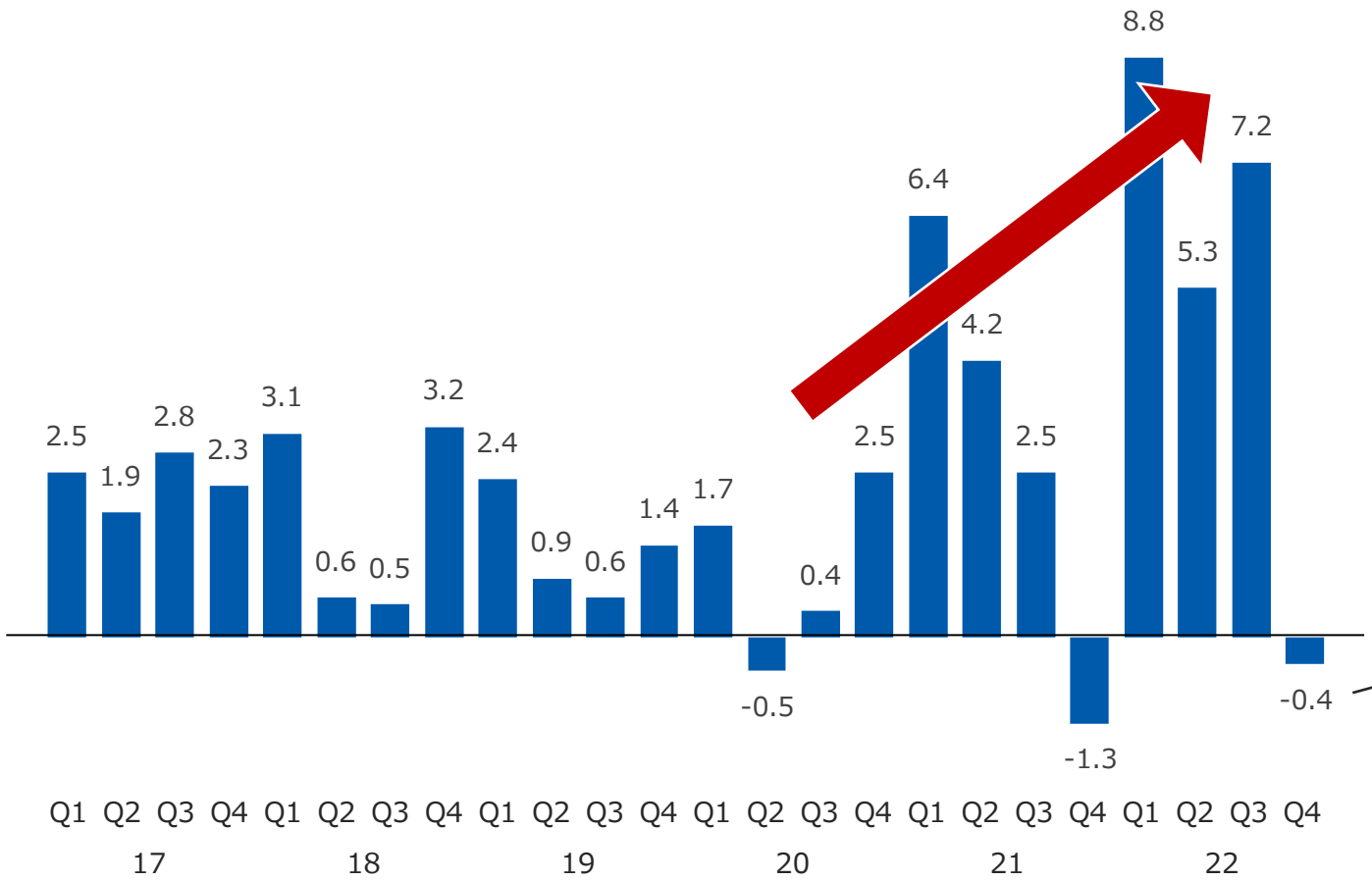
対前年

11.4%増

ネット広告・メディア｜営業利益

前年同期比（旧・旧）

（億円）



Q4は戦略投資を実施

戦略投資　6.4億

１．結論と要約
２．グループ概況
３．セグメント別状況
①インターネットインフラ事業
②インターネット広告・メディア事業
③インターネット金融事業
④暗号資産事業
４．トピックス

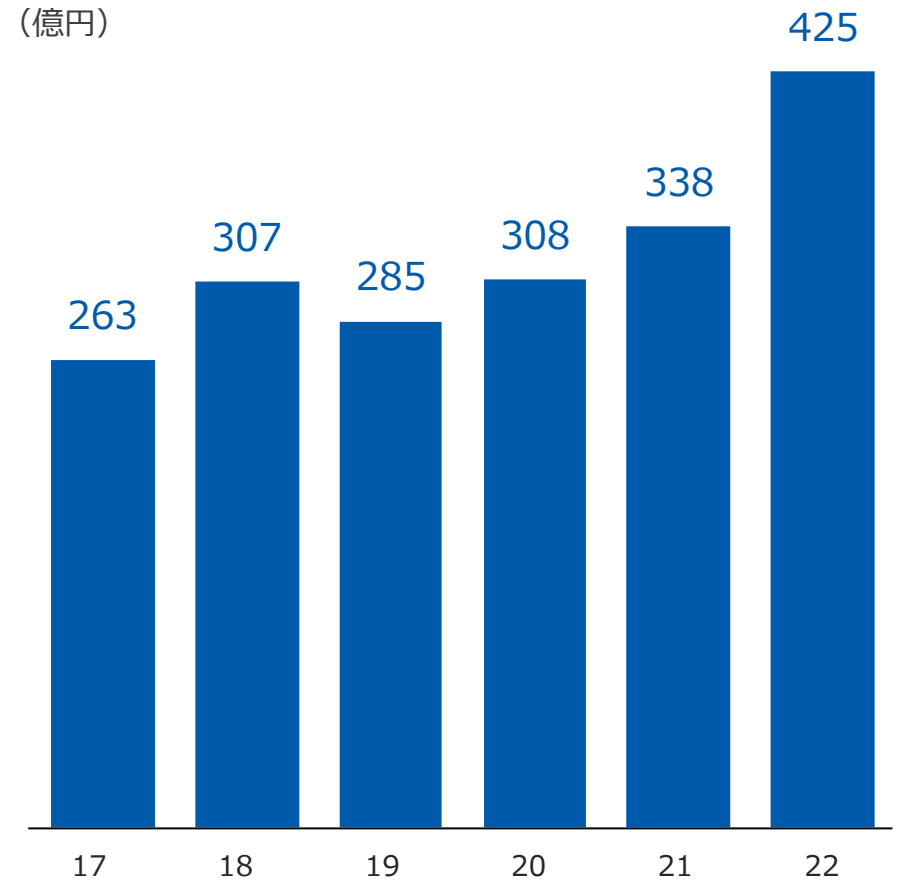
ネット金融｜通期業績推移

前年同期比（旧・新）

売上高

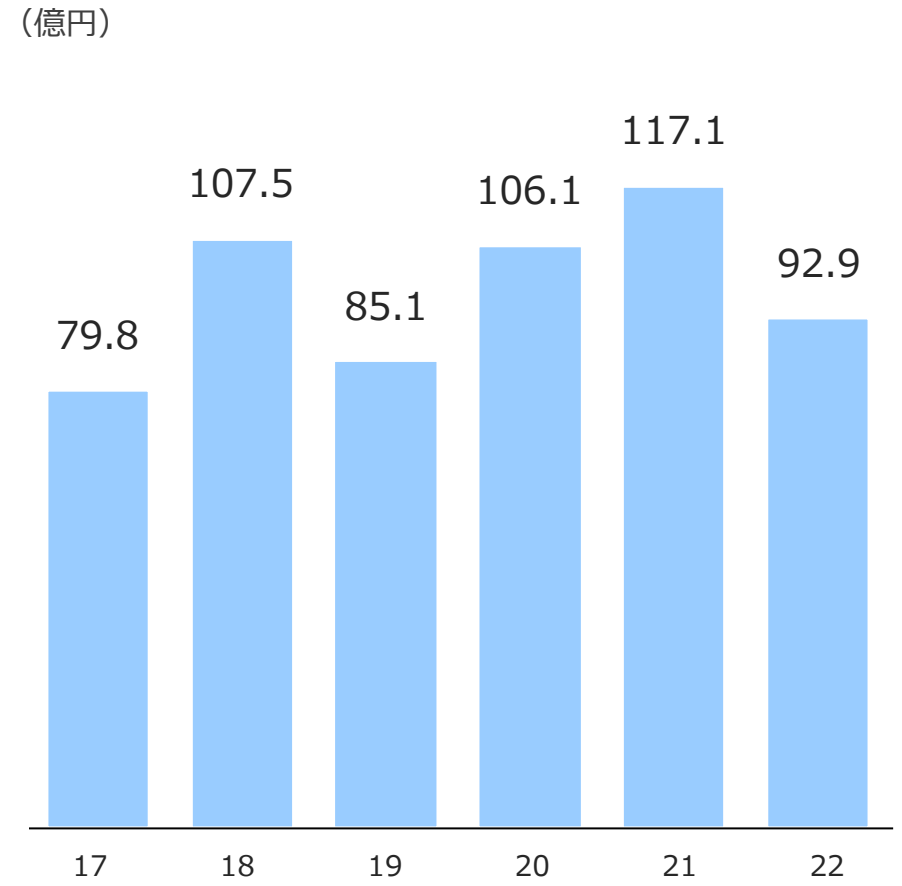
対前年 **25.5%増**

最高業績



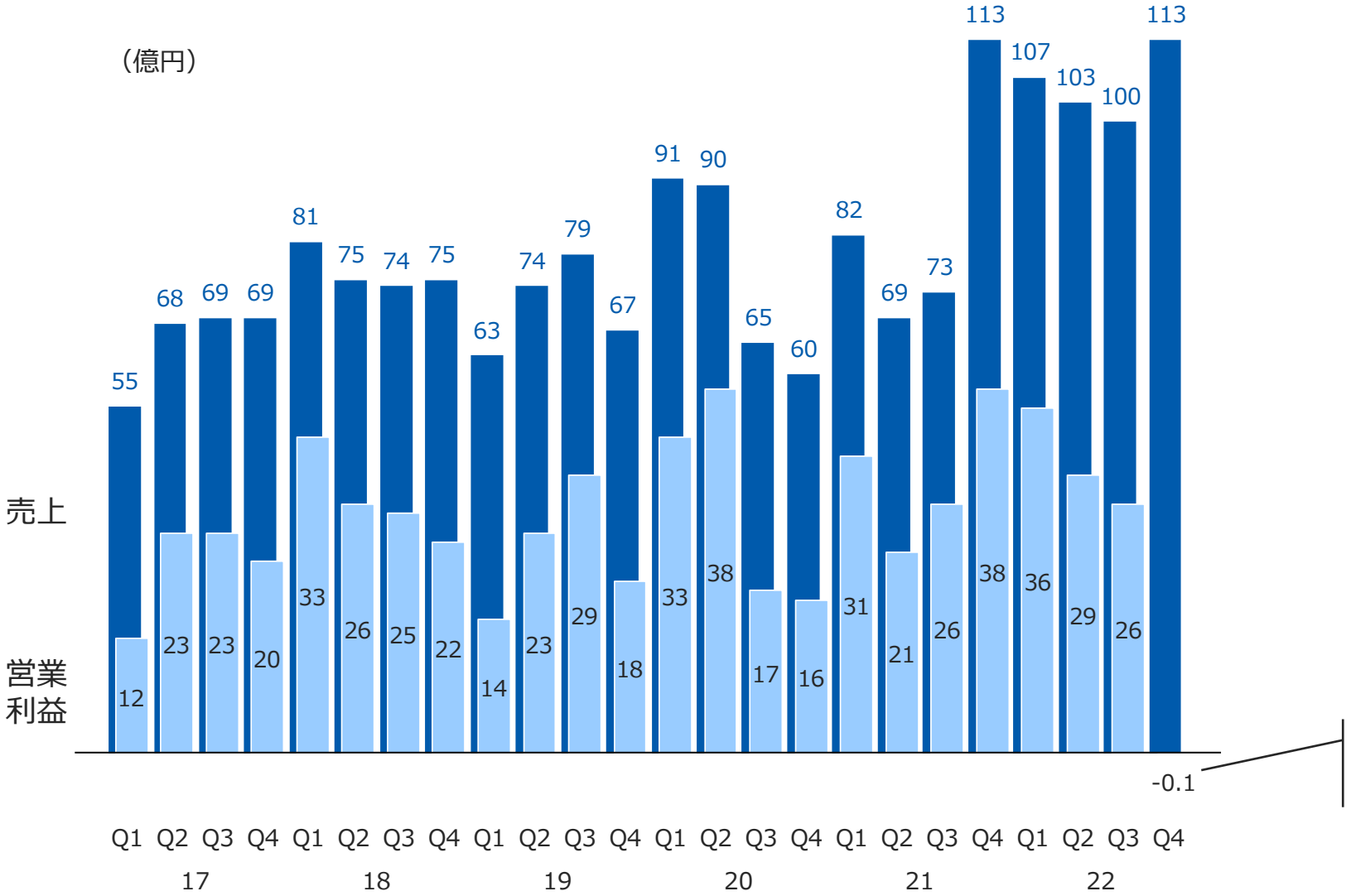
営業利益

対前年 **20.7%減**



ネット金融｜四半期業績推移

前年同期比（旧・新）



対前年

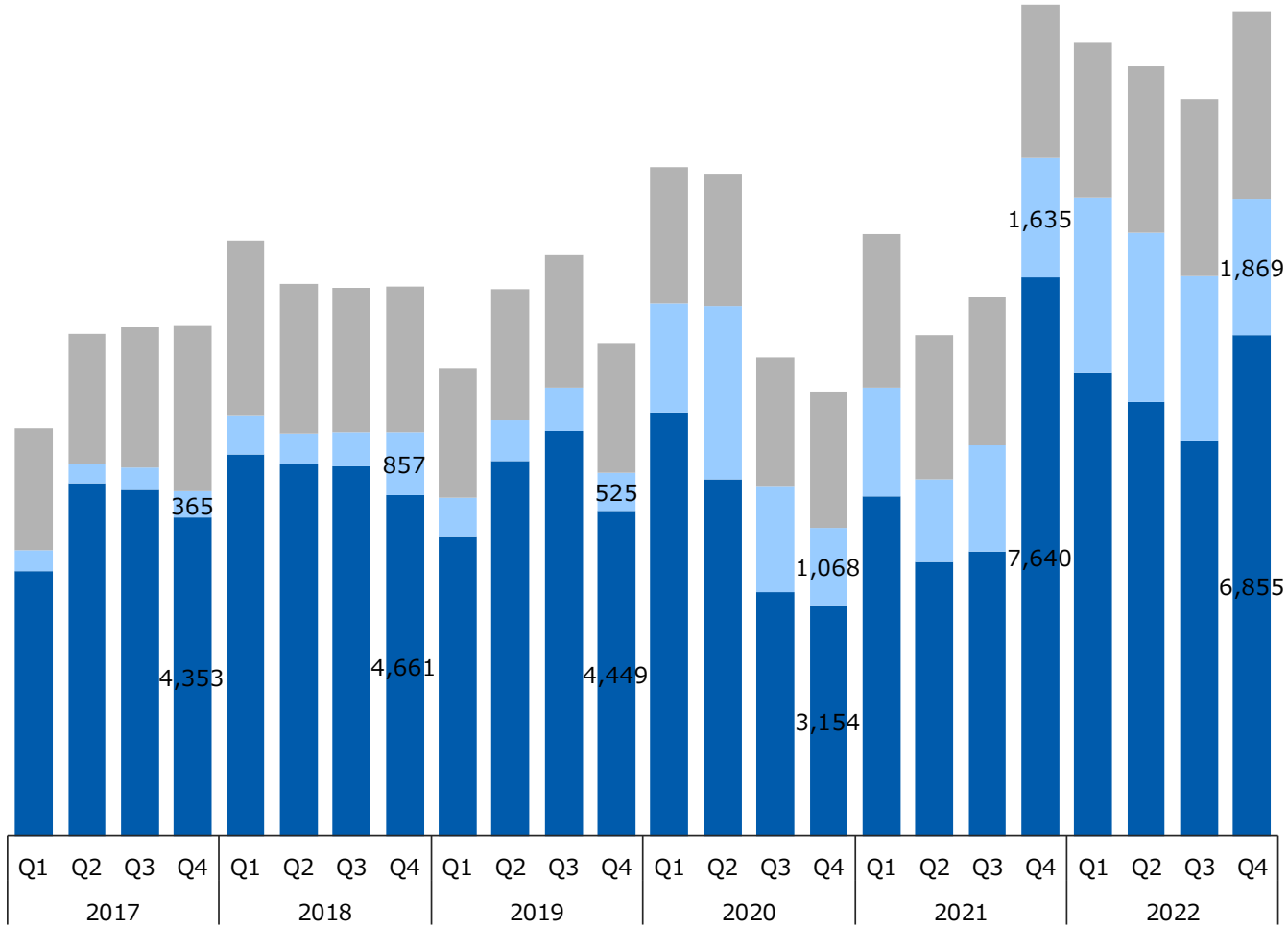
0.2%増収

営業損失**0.1**億

タイ証券事業引当金繰入額　35億

ネット金融｜商品別売上高

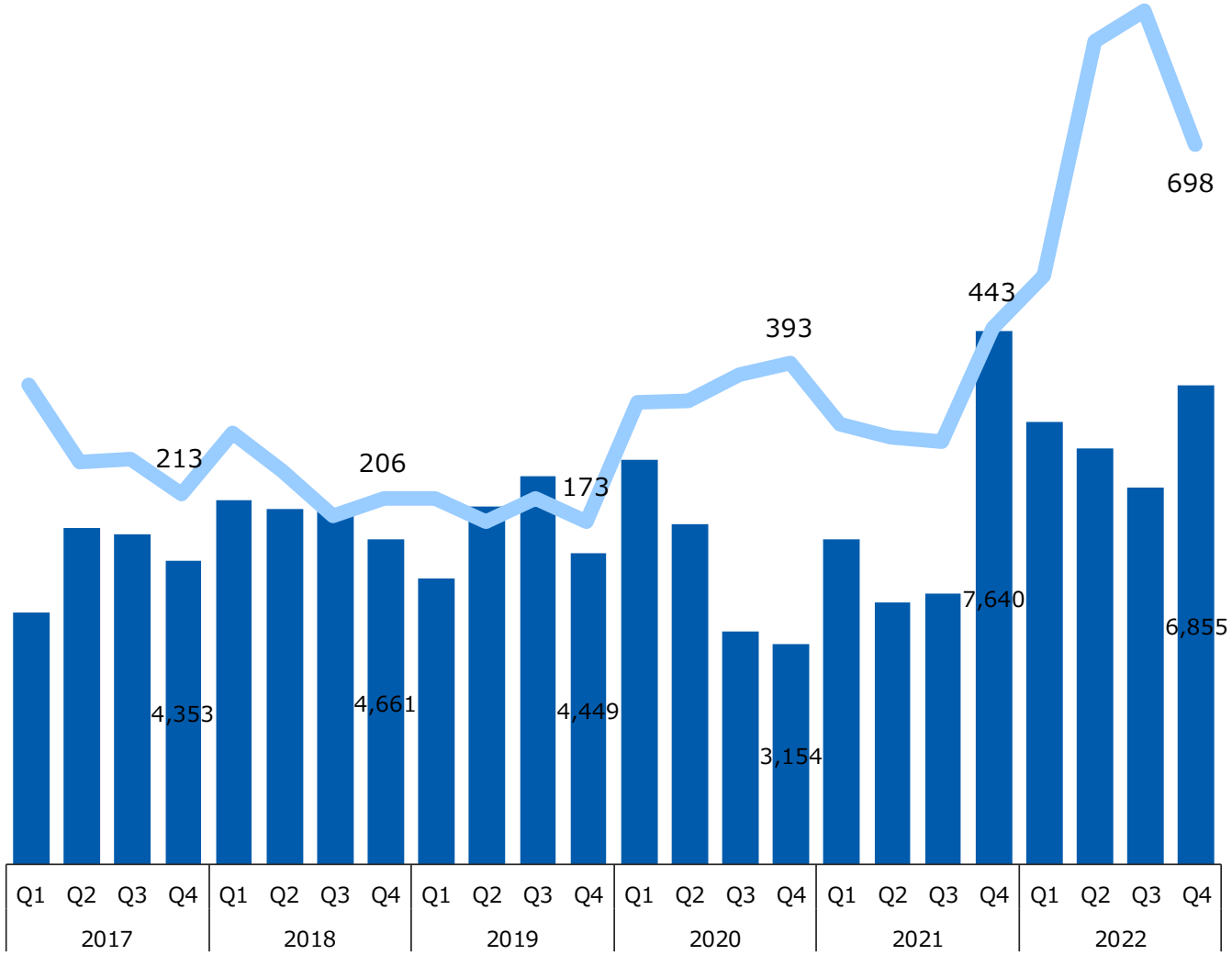
（百万円）



FXがQoQで改善

CFDも好調継続

ネット金融｜FX事業 売上高と取引高の関係



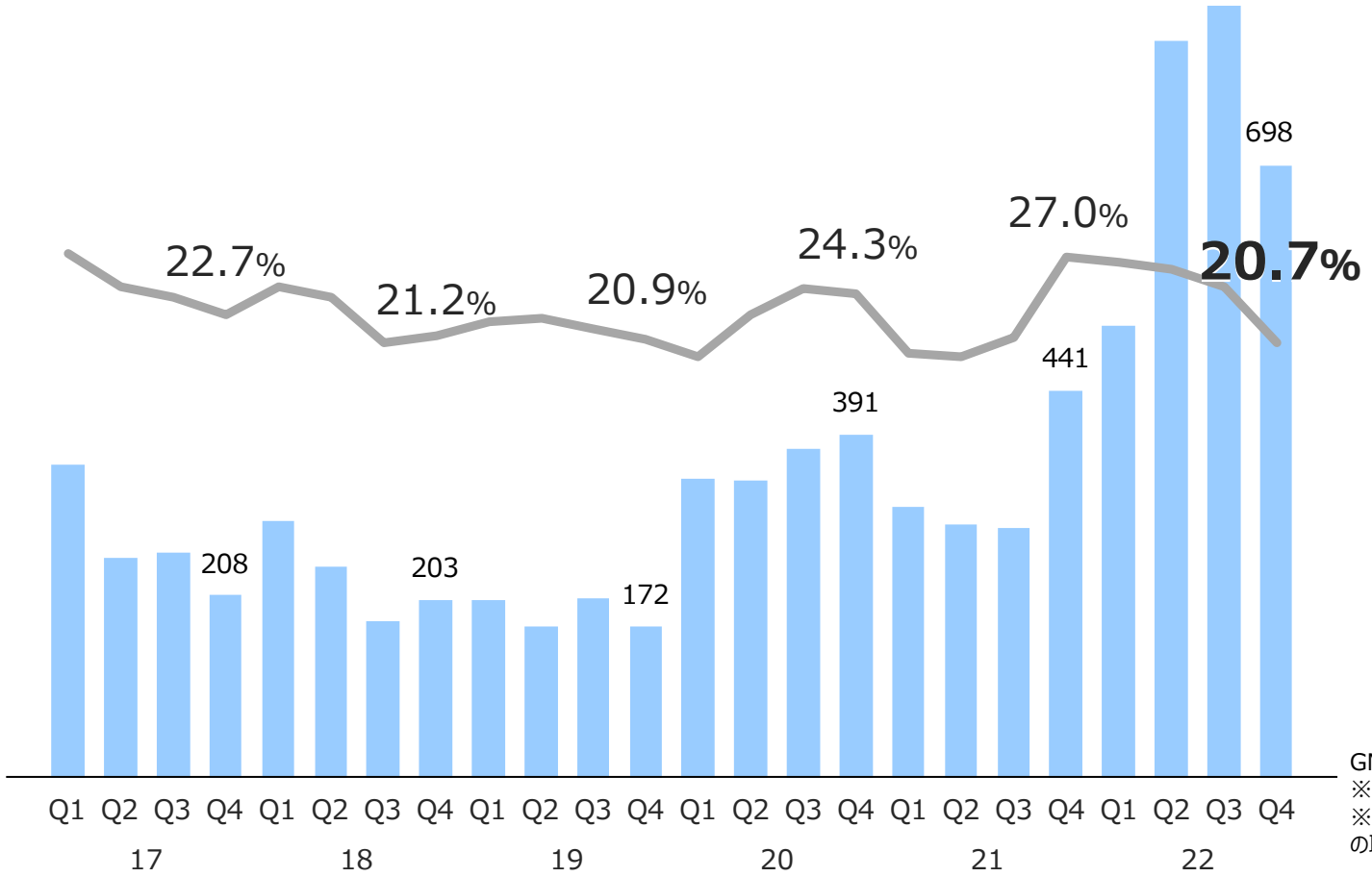
対前四半期

FX収益性が改善

■ FX・外為OP売上高（百万円）
■ FX取引高（兆円）※

GMO-FH_決算説明会資料及び金融先物取引業協会「店頭FX月次速報」より当社作成
※:GMOクリック証券、FXプライムbyGMO、外貨ex byGMOの取引高３社合算数値

ネット金融｜FX事業 取引高・マーケットシェア

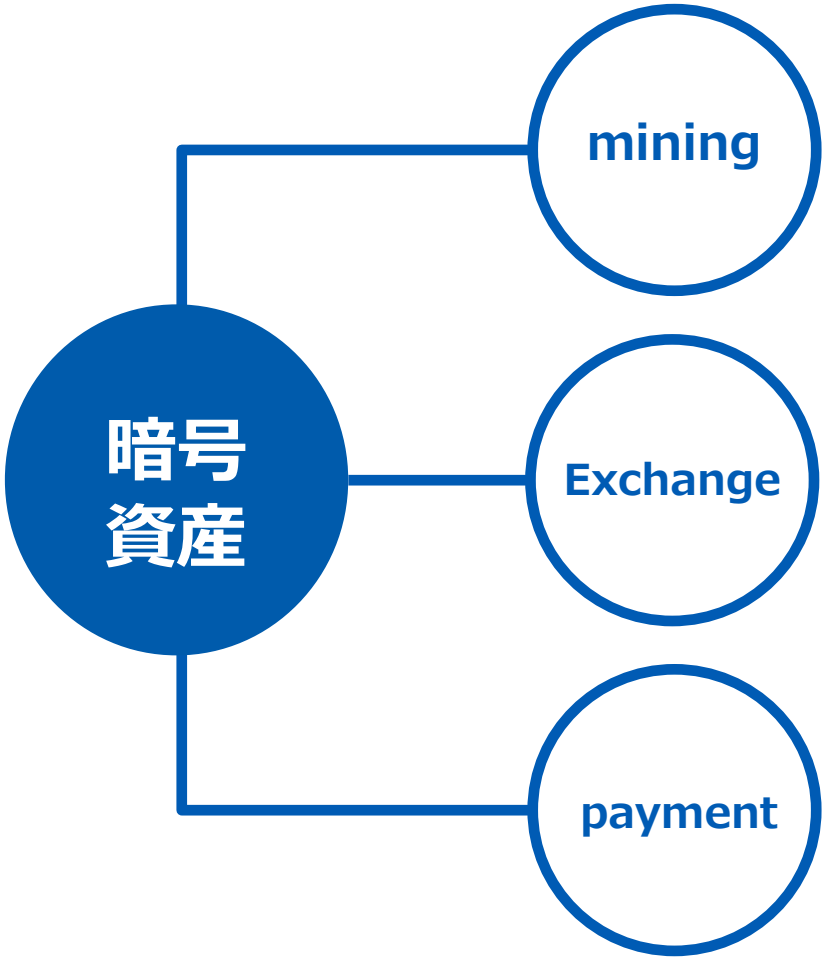


お客さまに対し取引上限を設定

GMO-FH_決算説明会資料及び金融先物取引業協会「店頭FX月次速報」より当社作成
※1:GMOクリック証券、FXプライムbyGMO、外貨ex byGMOの取引高３社合算数値
※2:グループシェアは、金融先物取引業協会「店頭FX月次速報」を市場全体として対象3ヶ月間の取引高の合算にて算出

１．結論と要約
２．グループ概況
３．セグメント別状況
①インターネットインフラ事業
②インターネット広告・メディア事業
③インターネット金融事業
④暗号資産事業
４．トピックス

暗号資産事業



暗号資産マイニング事業

暗号資産交換事業

GMOコイン

暗号資産決済事業

└ステーブルコイン発行

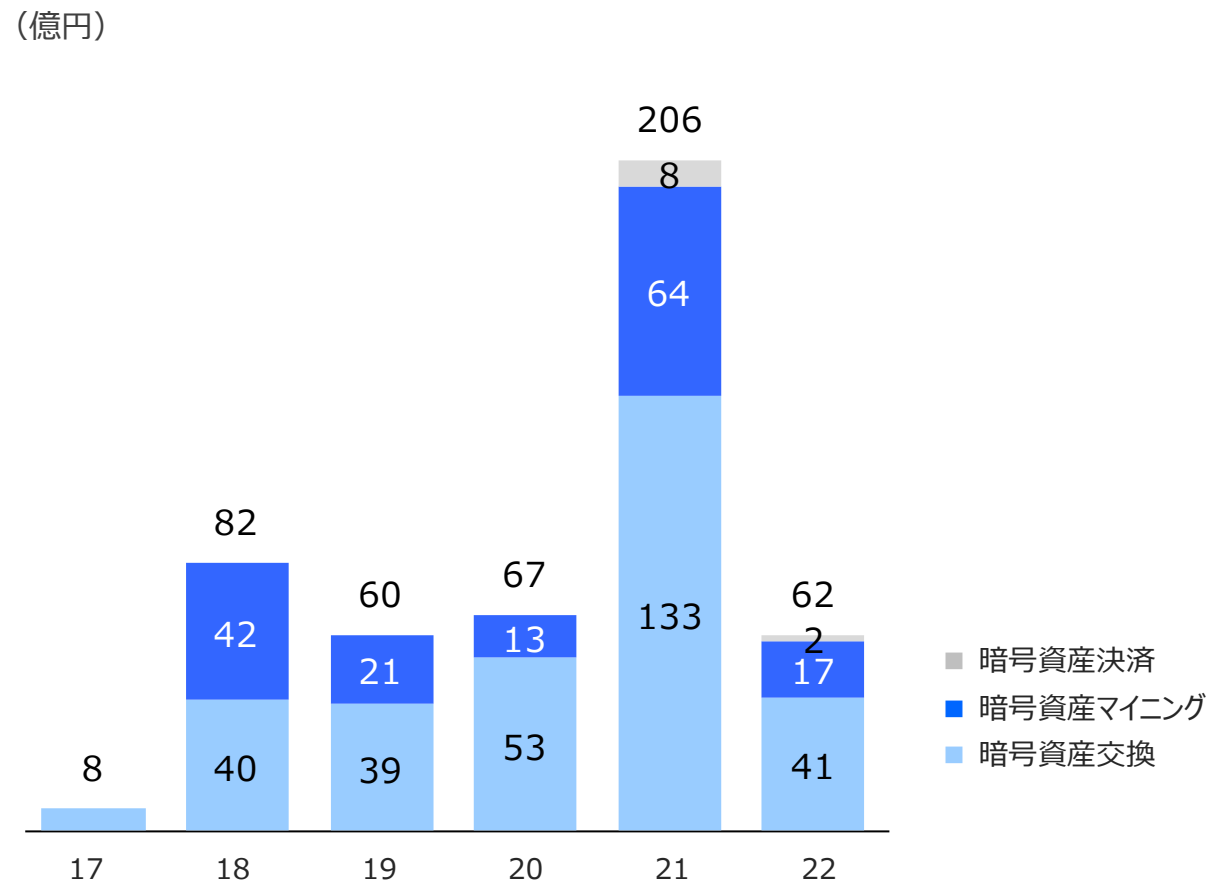
GYEN Digital JPY　ZUSD Digital USD

暗号資産事業｜通期業績推移

前年同期比（旧・新）

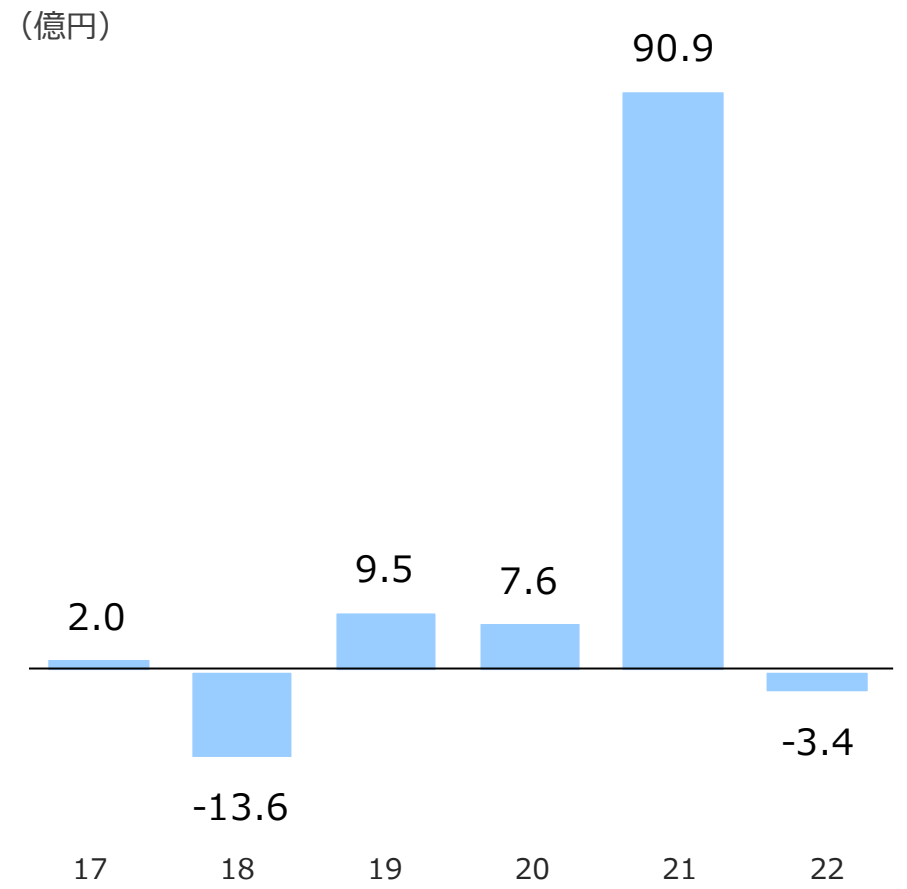
売上高

対前年 **69.9**%減



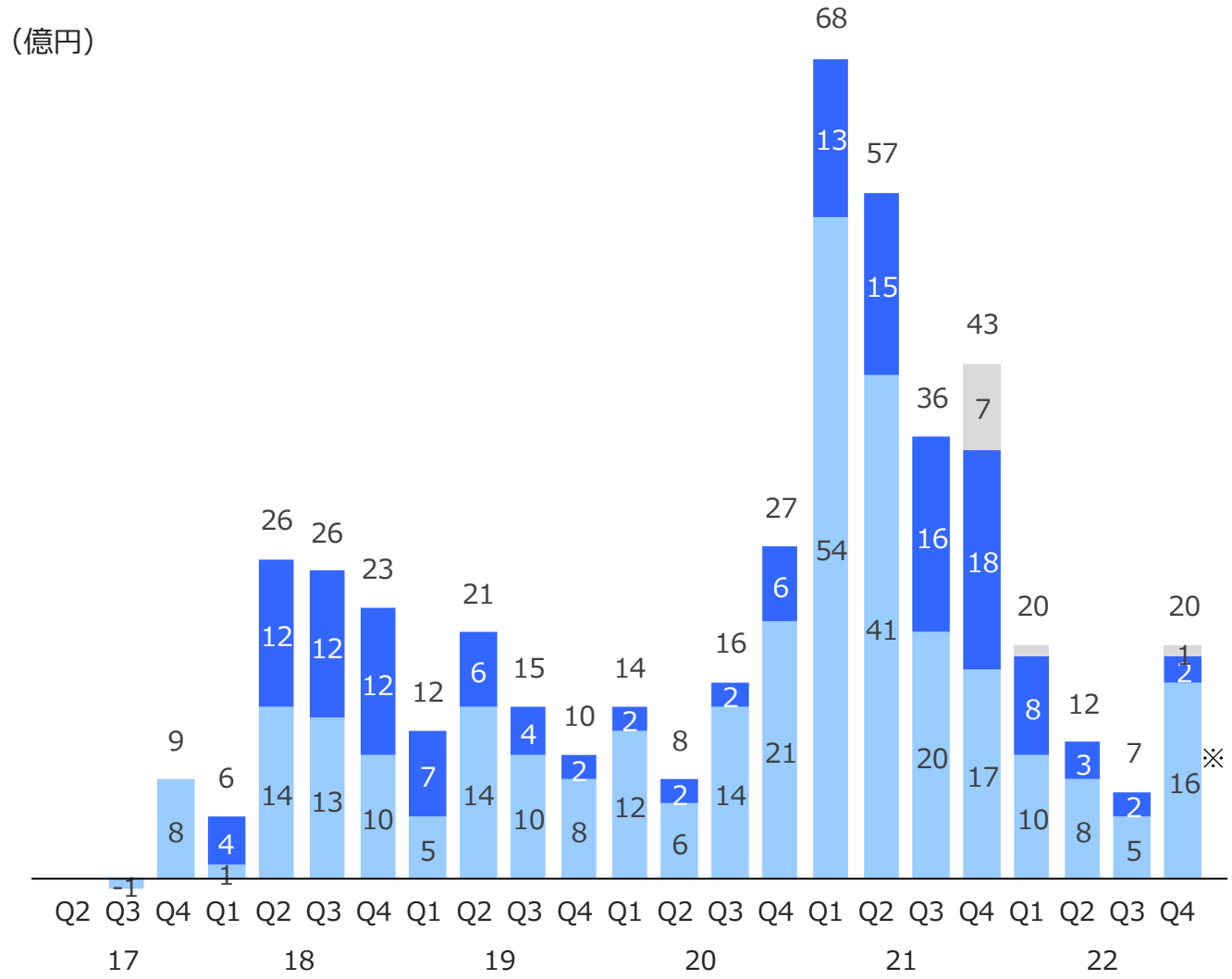
営業利益

営業損失 **3.4**億



暗号資産事業｜セグメント別売上高

前年同期比（旧・新）



対前年

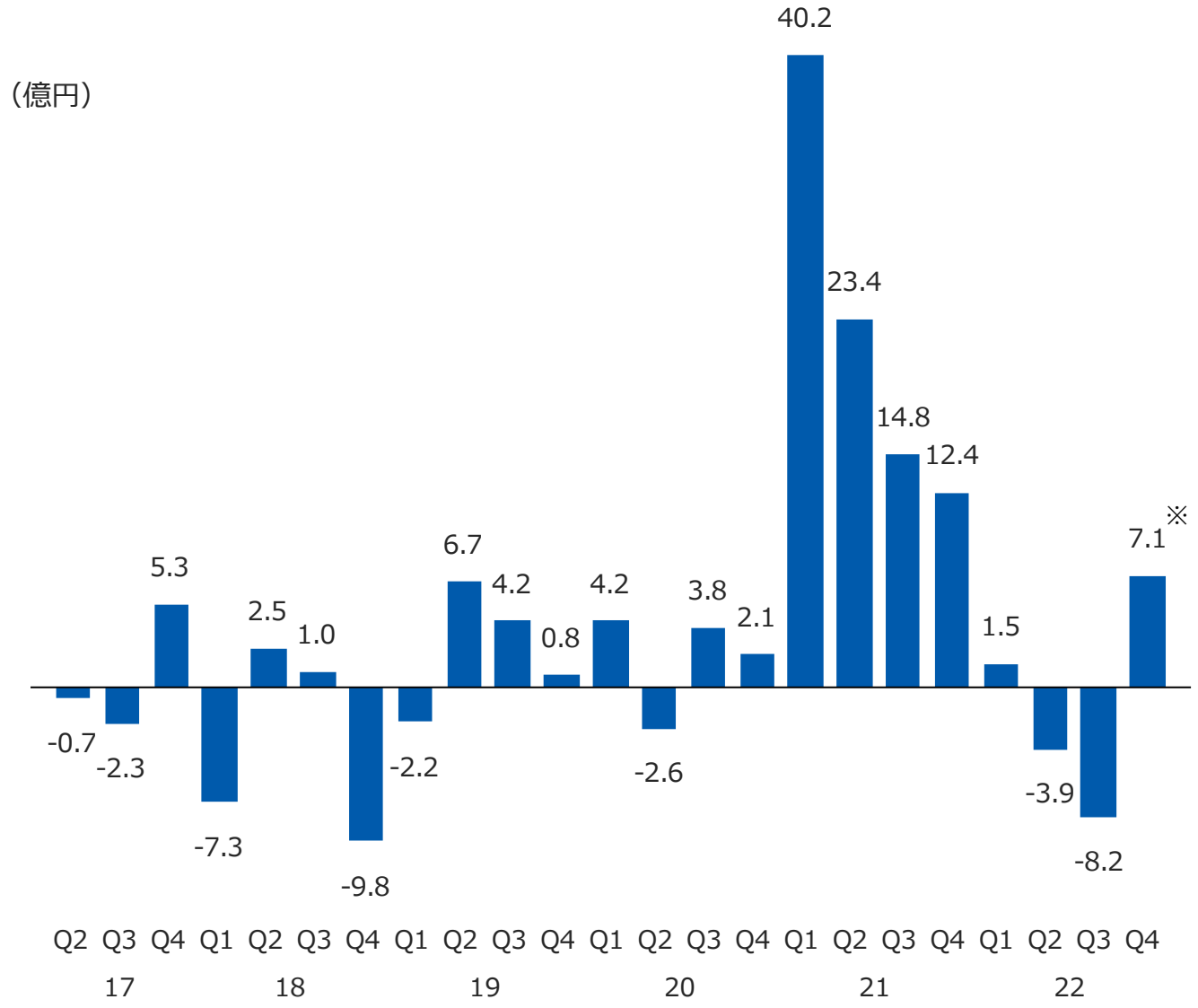
52.5%減

暗号資産決済
暗号資産マイニング
暗号資産交換

※22年10月より売上高段階に計上していた為替ヘッジ損益を営業外損益に計上することとしました。これにより、Q4'22の売上高が8.7億円プラス（Q1～Q3'22の修正分）になっております。

暗号資産事業｜営業利益

前年同期比（旧・新）



対前年

42.2%減

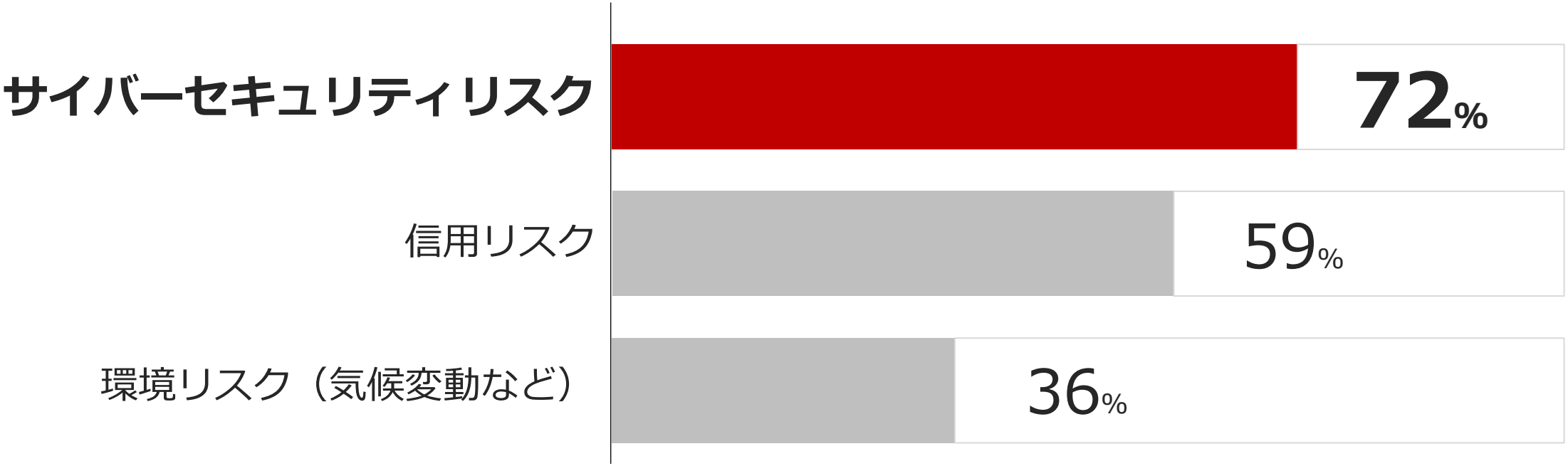
※22年10月より売上高段階に計上していた為替ヘッジ損益を営業外損益に計上することとしました。これにより、Q4’22の営業利益も8.7億円プラス（Q1～Q3’22の修正分）になっております。

１．結論と要約
２．グループ概況
３．セグメント別状況
①インターネットインフラ事業
②インターネット広告・メディア事業
③インターネット金融事業
④暗号資産事業
４．トピックス

社会課題

最大の経営リスクはサイバー攻撃（EY IIF 調べ）

最高リスク責任者（CRO）が選ぶ2023年のリスク



出典：“12th annual EY/IIF global bank risk management survey”

すべての人に

安心・安全なインターネットを

セキュリティ事業｜3つの領域

①暗号セキュリティ

GlobalSign by GMO

②サイバーセキュリティ

GMO CYBER SECURITY IERAE

③ブランドセキュリティ

GMO BRAND SECURITY

導入事例｜①暗号セキュリティ事業（SSL）

GlobalSign by GMO

導入事例｜②サイバーセキュリティ事業

GMO CYBER SECURITY IERAE

導入事例｜③ブランドセキュリティ事業

GMO BRAND SECURITY

TORAY
SUNTORY
BRIDGESTONE Solutions for your journey
ISUZU
FamilyMart
RICOH
WACOAL
ABC-MART
TSI HOLDINGS
TOPPAN
よろこびがつなぐ世界へ KIRIN
PREMIER ANTI-AGING
AMANO
MICHIKO LONDON KOSHINO
SHARP
BATHCLIN
エバラ
EPOCH 株式会社エポック社
HOKUETSU
TSUBURAYA
自然を、おいしく、楽しく。 KAGOME
RISO
audio-technica
GLOBIS
maruetsu マルエツ

②サイバーセキュリティ事業｜公共機関との取り組み

自衛隊

サイバー防衛隊のスキル向上に向け、[※1]
トレーニングを実施

警察庁

技術支援に対し、感謝状を受領[※2]

感謝状

GMOサイバーセキュリティ
byイエラエ株式会社　殿

貴社は警察業務に深い理解を
示し我が国企業等の技術情報の
流出防止に多大な貢献をされました
ここに深く感謝の意を表します

令和五年一月一七日

警察庁警備局外事情報部長
宮沢　忠孝

※1:「GMOサイバーセキュリティ byイエラエ　自衛隊サイバー防衛隊に対するペネトレーションテスト訓練を実施」（2023/2/1）
※2:「警察庁より感謝状をいただきました」（23/1/30）

②サイバーセキュリティ事業｜新サービス

GMO サイバー攻撃 ネットde診断

②サイバーセキュリティ事業｜新サービス

診断後
サイトシールを発行

セキュリティ課題をワンストップで
解決する唯一の上場企業グループへ

総括

2023年度

		見通し
インフラ	岩盤ストック収益で継続成長 加えてセキュリティ課題解決企業として追随不可能な領域へ	◎
広告・メディア	自社商材・メディア強化継続、さらなる業績拡大フェーズへ	◎
金融	FXの収益性向上、CFDの主力商品化が進み 事業ポートフォリオはより強固に	○
暗号資産	成長ポテンシャルある領域との見方は不変 淡々と事業継続	△

すべての人にインターネット

GMO

GMO INTERNET GROUP

2023年12月期 第1四半期決算発表は 2023年5月12日15時以降を予定しております。

本資料には、2023年2月13日現在の将来に関する前提、見通し、計画等に基づく予測が含まれています。世界経済、競合状況、為替の変動、暗号資産の価格変動等にかかわるリスクや天変地異などの不確定要因により実際の業績が記載の予測と大きく異なる可能性があります。またマーケットシェアなどの数値について一部弊社推計値が含まれております。調査機関によって異なる可能性があります。また本資料に掲載されている情報は、情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また本資料内に記載されている業績予想などの将来の予測に関するものは、リスクや不確定要因を含みます。実際の業績は経済情勢や市場環境など、さまざまな要因により、かかる予想とは大きく異なることがあることをご承知おきください。当該情報に基づいて被ったいかなる損害に関しても、その理由の如何に関わらず一切の責任を負うものではございません。

Copyright (C) GMO Internet Group, Inc. All Rights Reserved.

Appendix

ログループ概要

ロ財務状況と戦略

ログループ連結業績

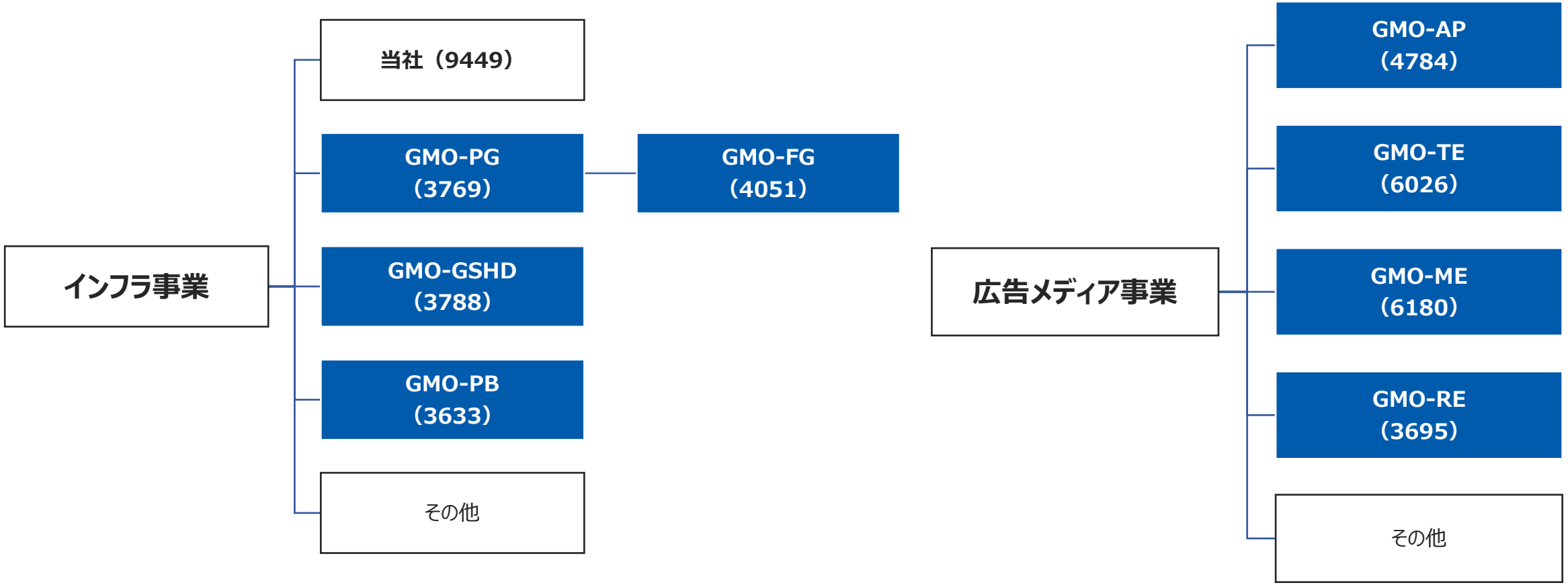
ロESGへの取組み

グループ概要｜会社概要

インターネット市場の変化へ対応するため、**権限を分散したグループ経営**を志向

本社	GMOインターネットグループ株式会社
代表者	代表取締役グループ代表 会長兼社長執行役員・CEO　　熊谷　正寿
所在地	(グループ本社) 東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー (グループ第2本社) 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号　渋谷フクラス
設立	1991年5月24日
証券コード	9449（東京証券取引所プライム市場）
事業内容	インターネットインフラ事業 インターネット広告・メディア事業 インターネット金融事業 暗号資産事業
資本金	50億円
連結従業員数	7,317名
グループ会社数	連結110社（2022年12月末時点）

グループ概要｜ストラクチャー（1/2）

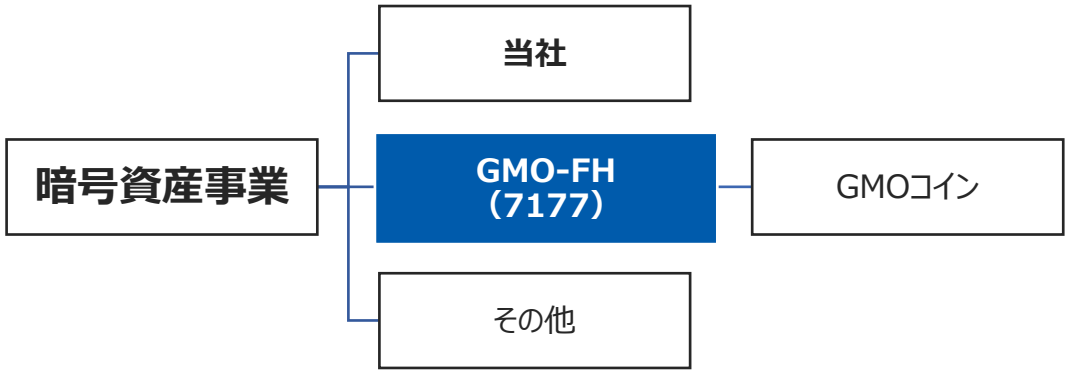


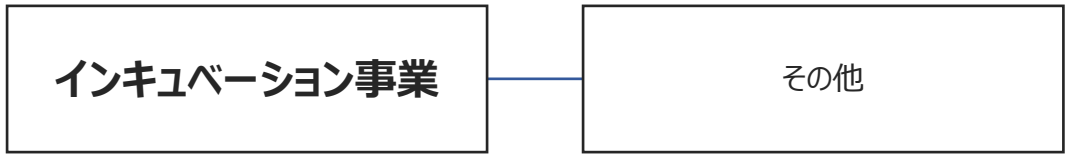
本資料内でのグループ会社の略称は下記の通りです

GMO-PG：GMOペイメントゲートウェイ
GMO-FG：GMOフィナンシャルゲート
GMO-GSHD：GMOグローバルサインHD
GMO-PB：GMOペパボ
GMO-AP：GMOアドパートナーズ
GMO-TE：GMO TECH
GMO-ME：GMOメディア
GMO-RE：GMOリサーチ

上場子会社

グループ概要｜ストラクチャー（2/2）

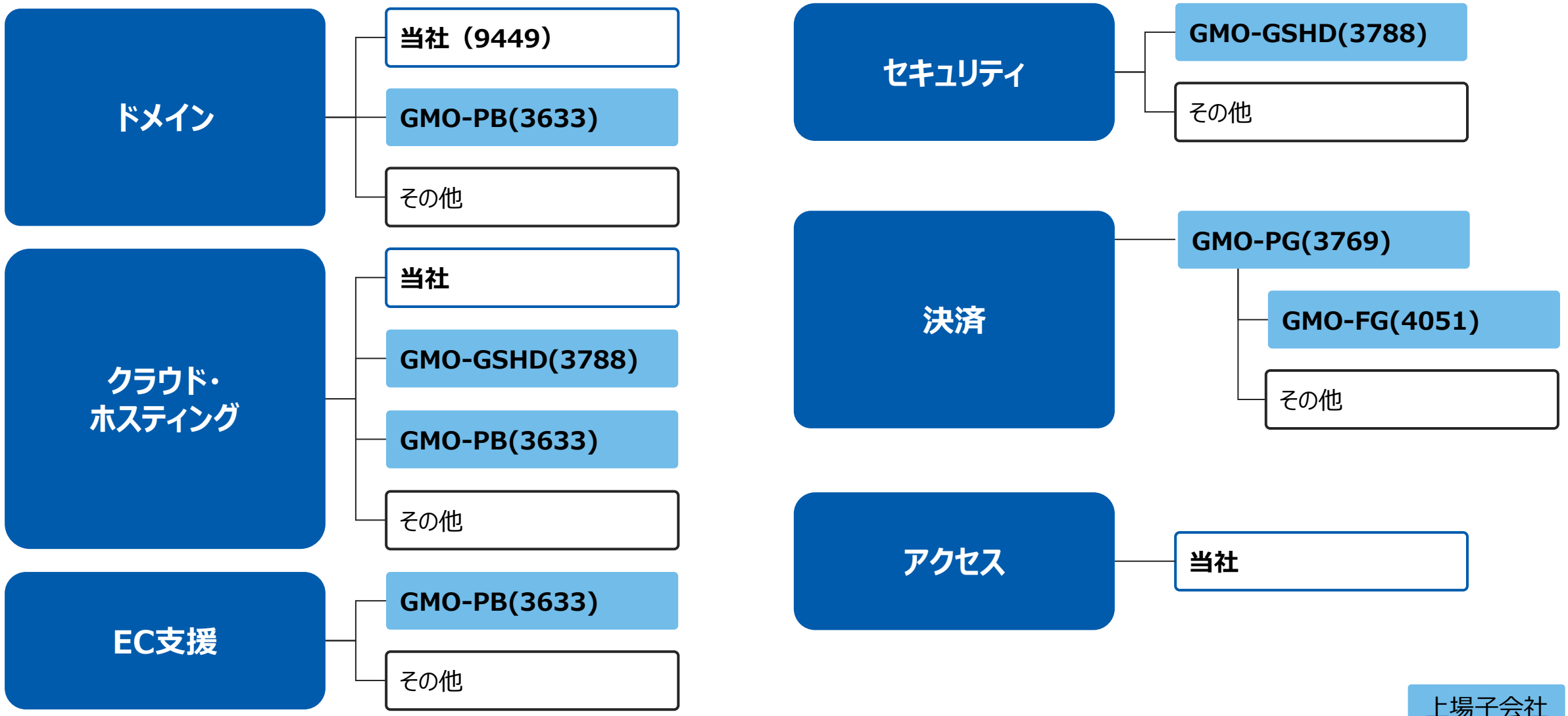




GMO-FH：GMOフィナンシャルHD

上場子会社

グループ概要｜ネットインフラ事業 運営体制



ログループ概要

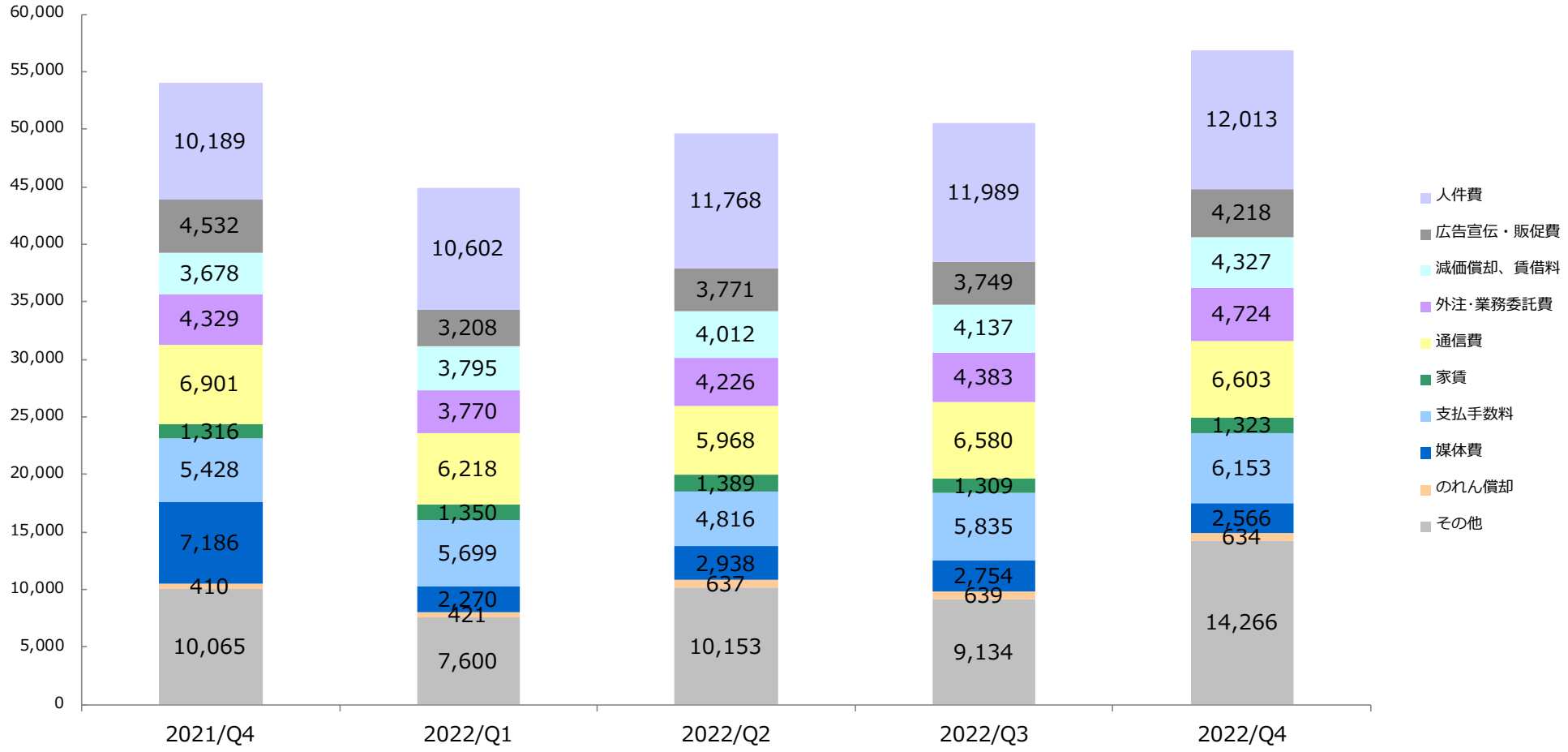
ロ財務状況と戦略

ログループ連結業績

ロESGへの取組み

財務状況｜費用構成の推移

（百万円）



財務状況｜BSサマリー

(億円)	2021年 12月末	**2022年 12月末**	増減	GMO FH (2022年12月末)	単体 (2022年12月末)
流動資産	12,929	**14,080**	1,150	9,638	1,202
現金預金	2,401	**3,419**	1,018	743	942
固定資産	1,259	**1,347**	87	276	1,005
のれん	142	**177**	34	99	-
ソフトウェア	101	**114**	12	24	6
投資有価証券	286	**297**	11	38	530
資産合計	14,189	**15,427**	1,238	9,914	2,207
負債	12,785	**13,880**	1,095	9,501	2,001
有利子負債	2,946	**3,911**	964	1,854	1,556
純資産	1,404	**1,546**	142	413	206
非支配株主持分	668	**824**	156	17	-
自己資本	735	**721**	-13	395	206
利益剰余金	357	**377**	19	389	223
(自己資本比率)	5.2%	**4.7%**	-0.5pt	4.0%	9.3%
負債･純資産合計	14,189	**15,427**	1,238	9,914	2,207

財務状況｜PLサマリー

(億円)	2021年	**2022年**	増減	補足
売上高	2,416.1	**2,456.9**	1.7%	
売上総利益	1,288.8	**1,498.8**	16.3%	
営業利益	411.6	**437.4**	6.3%	
（営業利益率）	17.0%	**17.8%**	+0.8pt	
営業外損益	22.2	**22.7**	2.2%	
経常利益	433.9	**460.2**	6.1%	
特別損益	3.2	**116.3**	3519.9%	
税前利益	437.1	**576.6**	31.9%	
法人税等	152.5	**179.6**	17.8%	
非支配株主損益	109.2	**264.8**	142.3%	
親会社株主に帰属する純利益	175.2	**132.0**	-24.6%	

財務状況｜CFサマリー

（億円）	FY21	FY22	主な変動要因	GMO-FH（1-12月）
営業キャッシュフロー	▲237	+256	税金等調整前当期純利益：576億（前期は437億） 減価償却費：113億（前期は88億）	+34
投資キャッシュフロー	▲517	▲28	有形・無形固定資産の取得：▲104億（同▲368億） 定期預金の預入による支出：▲108億（同▲24億） 投資有価証券の売却による収入：+245億（同+111億）	▲44
財務キャッシュフロー	+898	+624	借入による調達：＋861億（同+366億） 社債による調達：+59億（同+658億） 自己株式の取得：▲75億（同▲19億）	+85
現金同等物の増減額	+153	+88		+86
現金同等物の期末残高	2,340	3,222		722

財務戦略

- 自己資本とのバランスを考慮し、過度なリスクテイクを回避
- 自己資本の絶対額（連結ベース）1,000億を目標とする

運用		調達	
①事業投資	リスク投資は原則各社の自己資本の2/3内	①手段の多様化	機動的に調達
②手元資金	借入・社債の返済資金を確保	②期間の長期化	長期間で調達
③余剰資金	余剰資金は安定的に運用	③金利の固定化	固定金利で調達

財務戦略｜調達①手段の多様化

- 継続的な資金調達を実施し、成長資金を確保

資金調達手段

直接	間接
国内 ホールセール債	銀行借入
その他	リース
	その他

有利子負債合計

（単位：億円）	FY20	FY21	FY22
合計	2,083	2,946	3,911
うち社債	166	659	717
うち銀行借入	1,916	2,286	3,193

財務戦略｜調達②③期間の長期化･金利の固定化

- 強固な財務基盤をの確立を目指す

借入残高平均期間

（単位：年）	FY20	FY21	FY22
社債	2.4	5.7	3.9
銀行借入（長期のみ）	3.0	3.8	3.8

固定金利比率

（単位：%）	FY20	FY21	FY22
社債	100.0	100.0	100.0
銀行借入（長期のみ）	25.3	53.6	62.6

財務戦略｜運用②手元資金

- 返済資金を確保（銀行借入返済向こう1年分、社債償還資金向こう2年分）

（単位：億円）	FY20	FY21	FY22
現金及び現金同等物	2,186	2,340	3,222
期日3年以内の有利子負債残高	187	429	793
1年以内	107	97	209
1年超2年以内	46	165	220
2年超3年以内	33	166	364

その他｜格付

- 考え方

格付け維持・向上を図る

金額の大きな投資の際には事前に格付け機関と対話を行い意思決定を行う

- 状況

格付会社	発行体格付	方向性
JCR	A-	安定的
R&I	BBB+	安定的

ログループ概要

ロ財務状況と戦略

ログループ連結業績

ロESGへの取組み

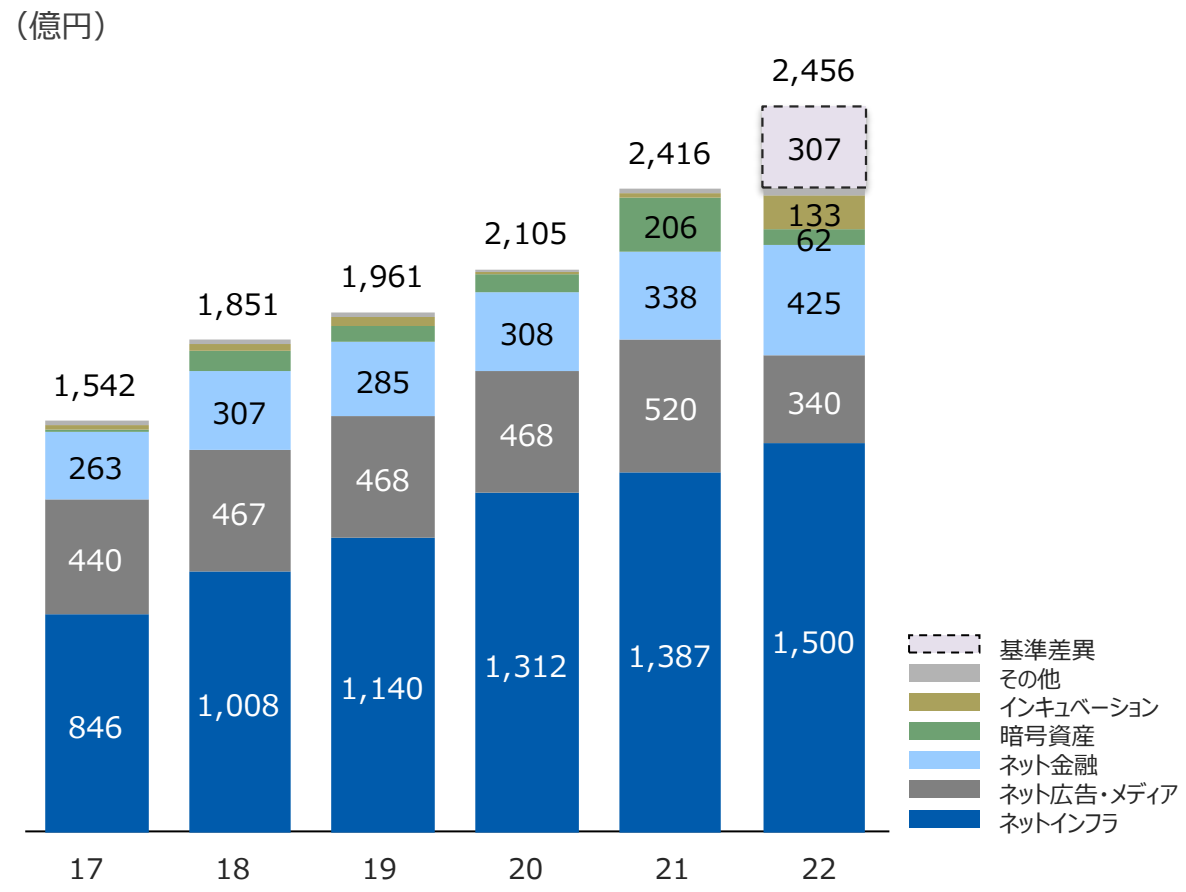
連結業績｜セグメント別通期業績

前年同期比（旧・新）

売上高

対前年 **1.7%増**

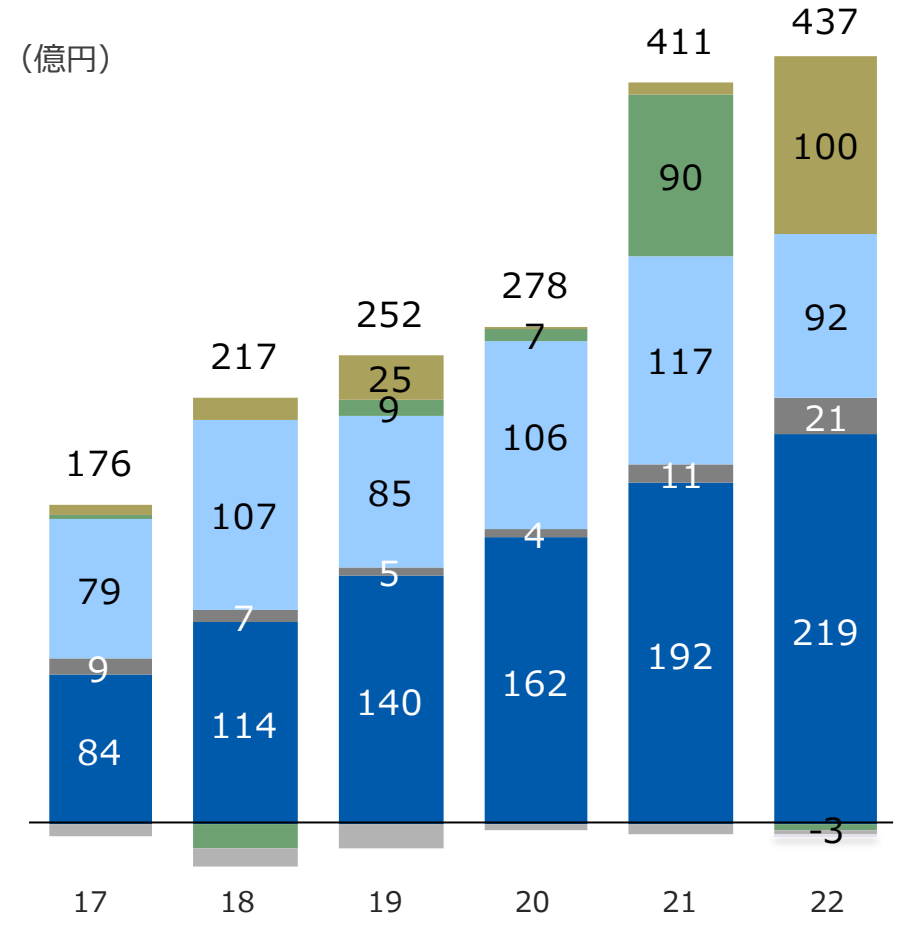
最高業績



営業利益

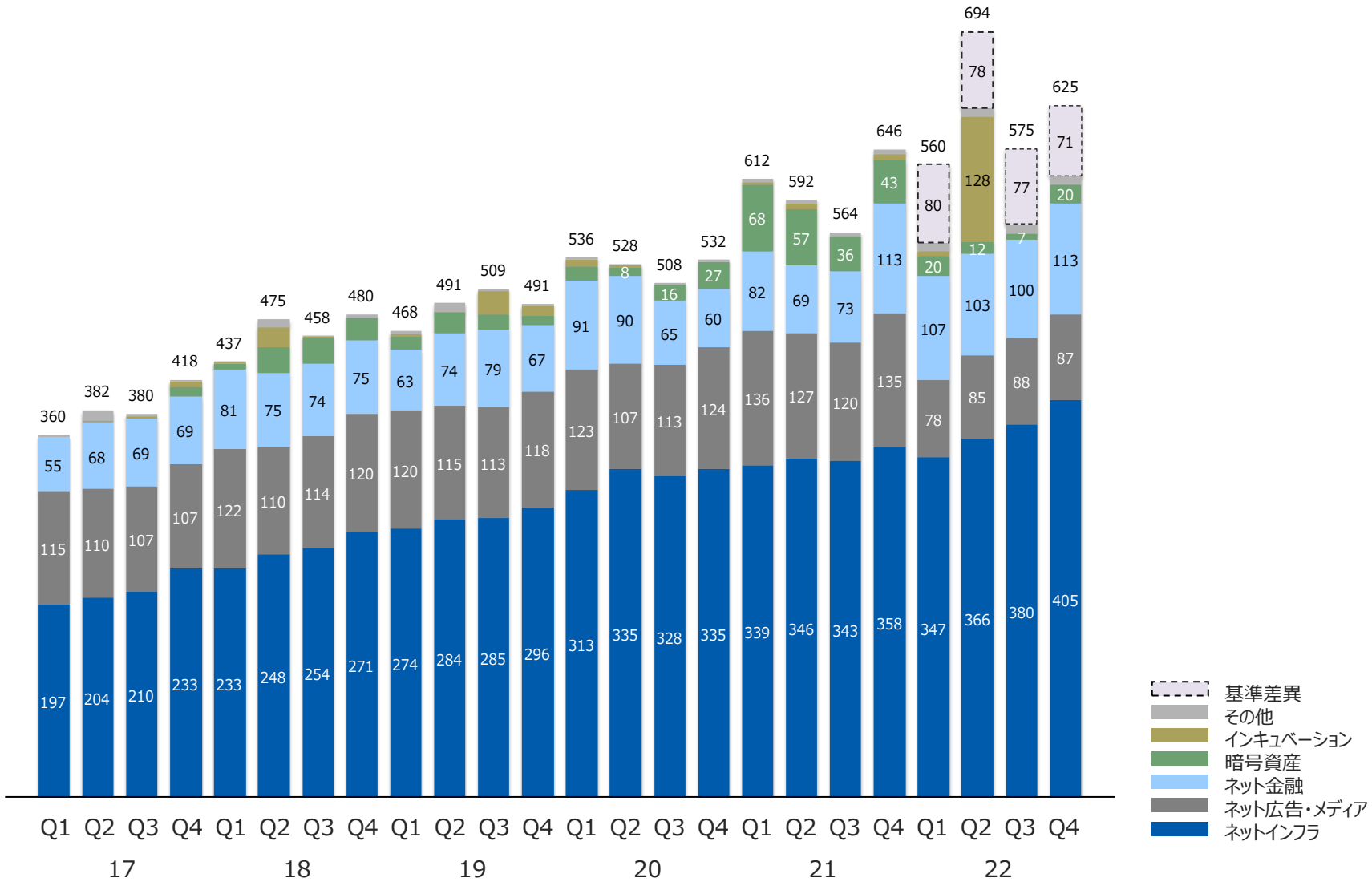
対前年 **6.3%増**

最高業績



連結業績｜セグメント別売上高

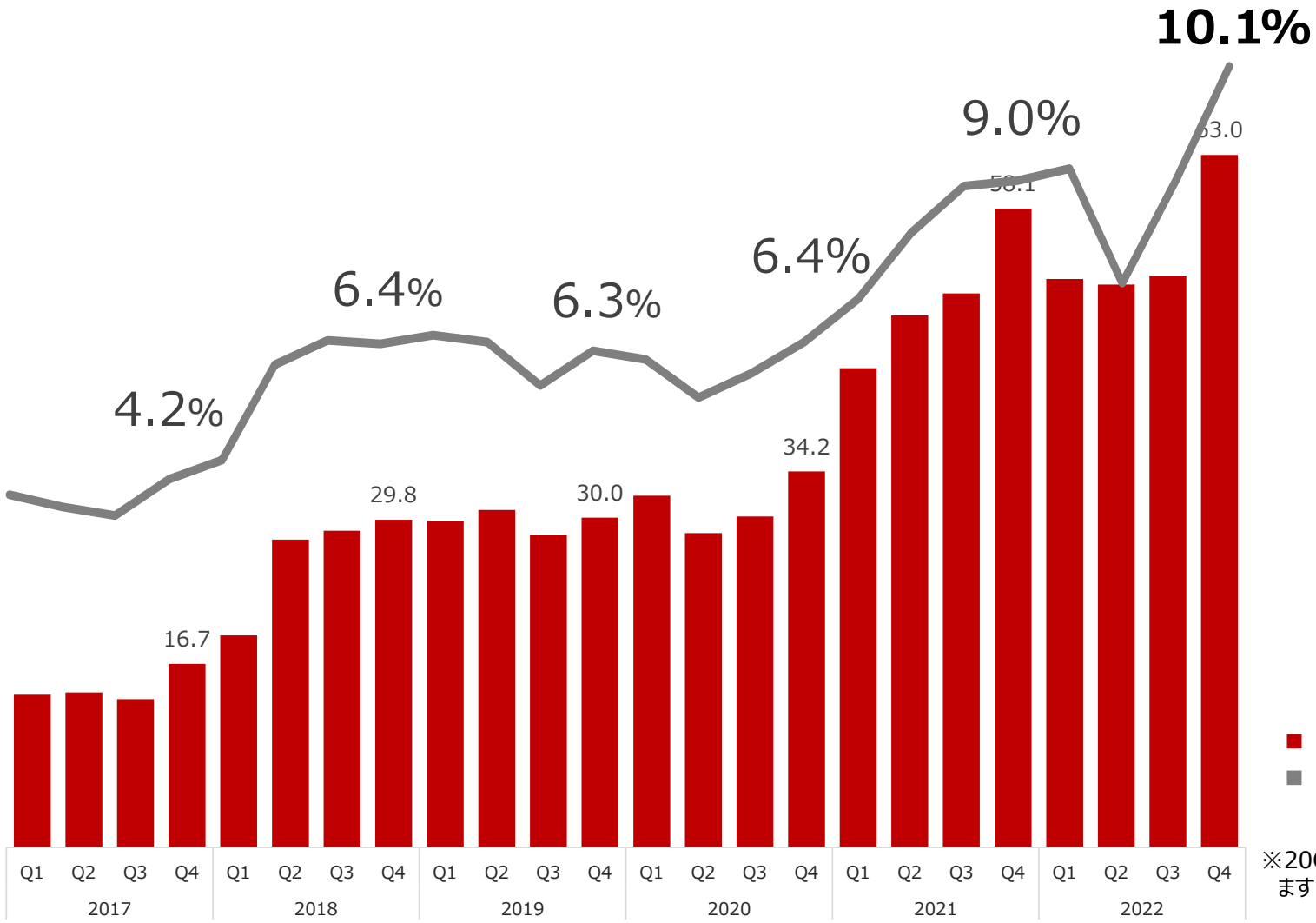
前年同期比（旧・新）



対前年

3.2%減

連結業績｜海外事業 売上高推移



海外売上高
対前年
8.4%増

※20Q2に連結除外したマクロキオスクの数値を17Q1から遡及して控除しています

インターネットインフラ事業

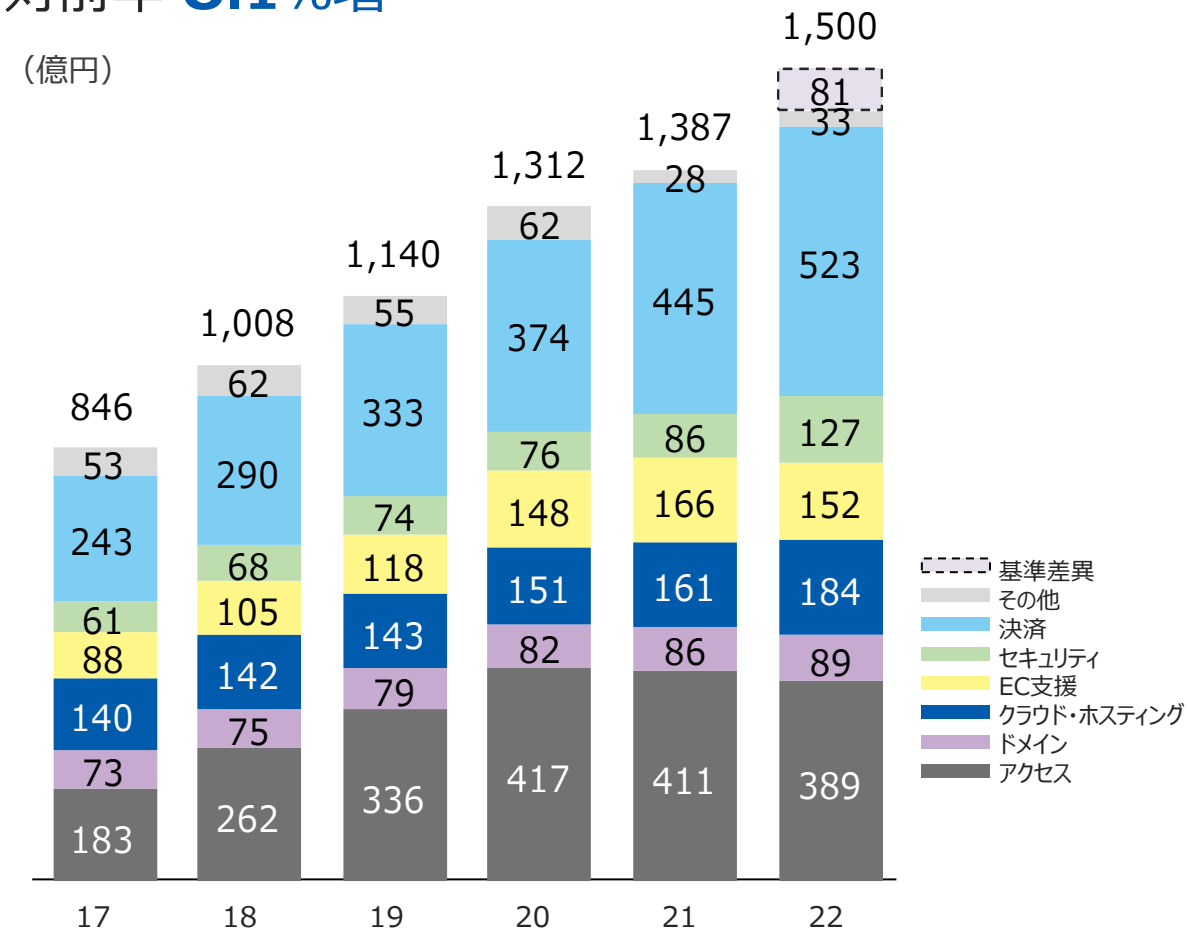
ネットインフラ｜通期業績推移

前年同期比（旧・新）

売上高

最高業績

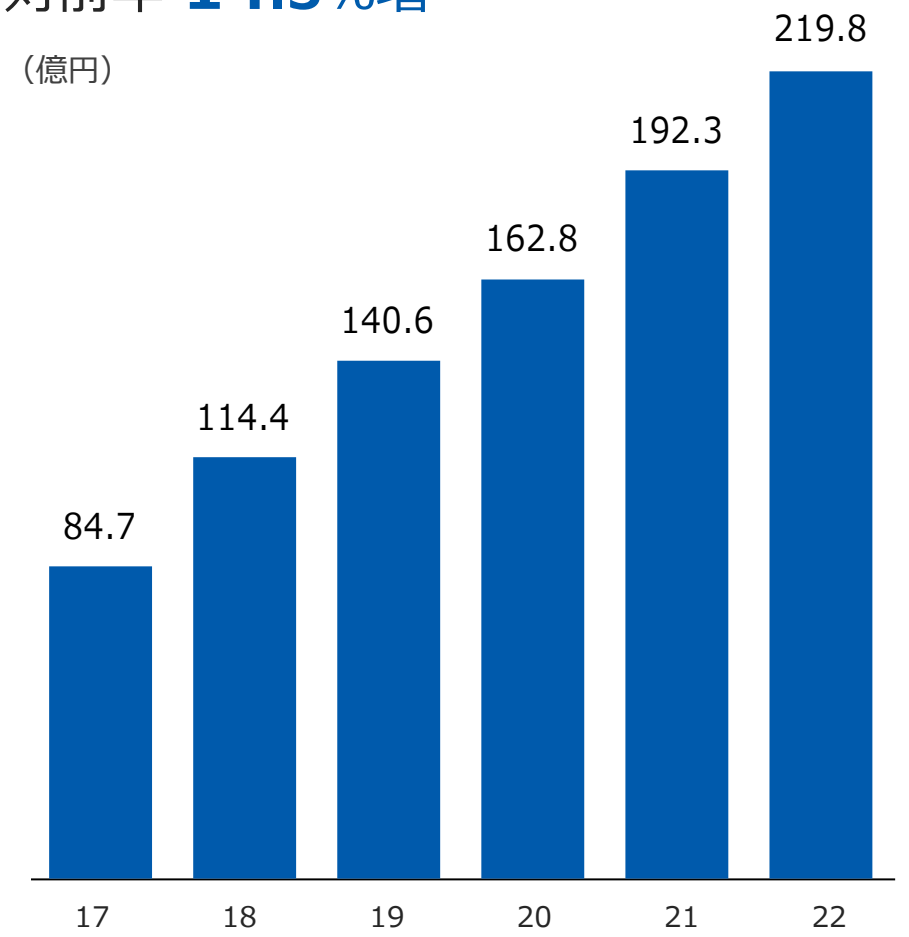
対前年 **8.1%増**



営業利益

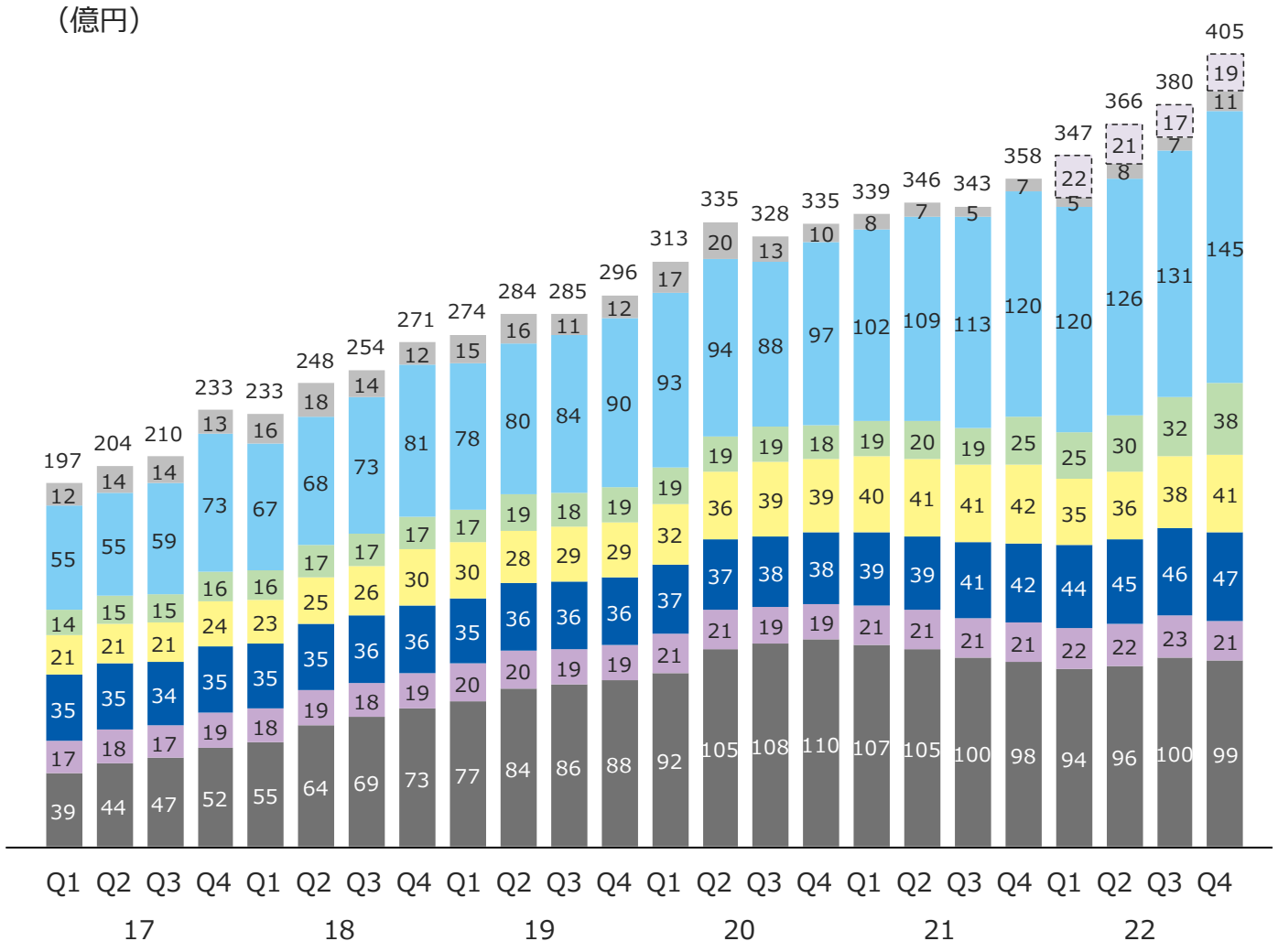
最高業績

対前年 **14.3%増**



ネットインフラ｜セグメント別売上高

前年同期比（旧・新）

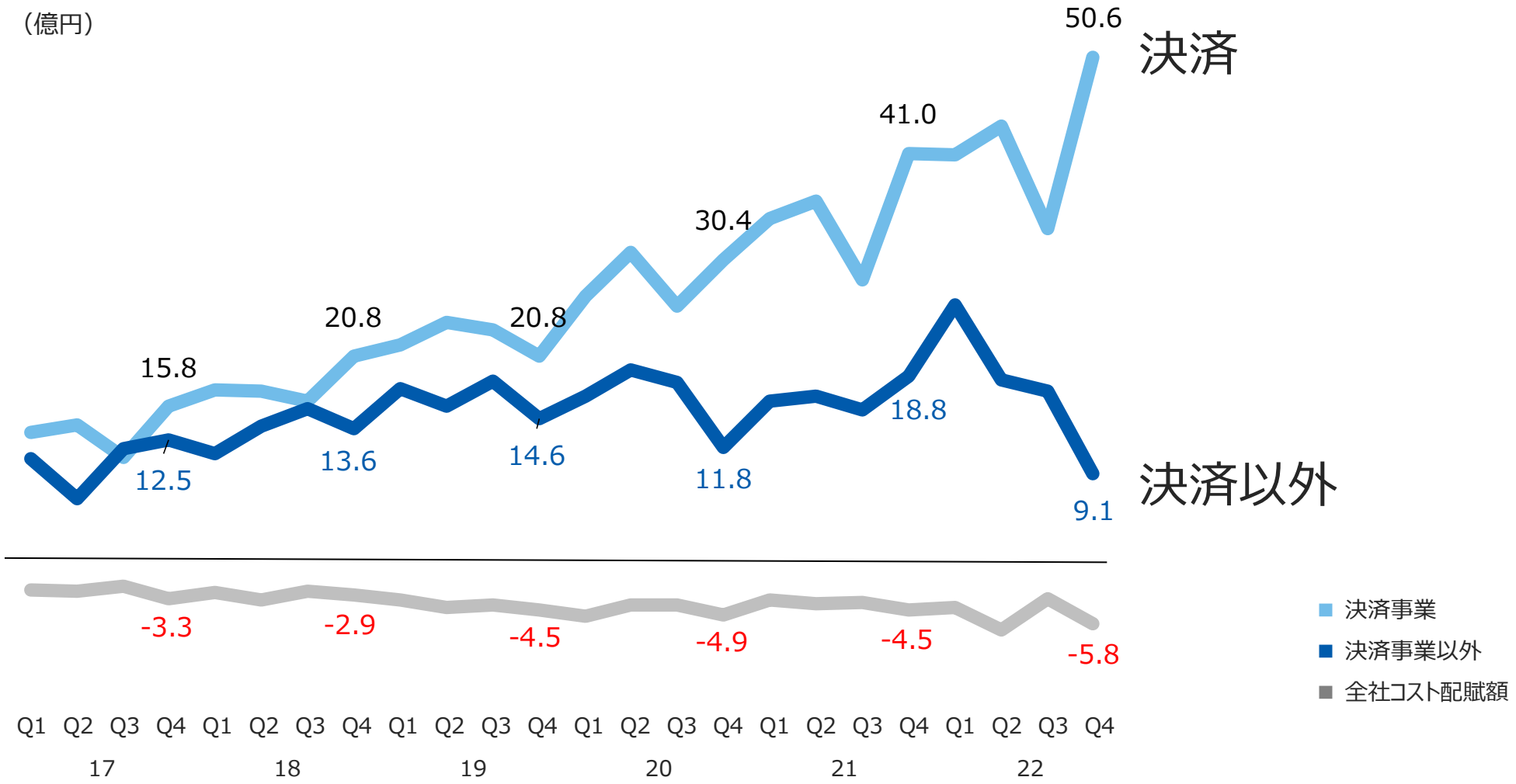


対前年

13.1%増

※セグメント編成変更に伴い、ドメイン事業及びセキュリティ事業の数値を17Q1以降遡及修正

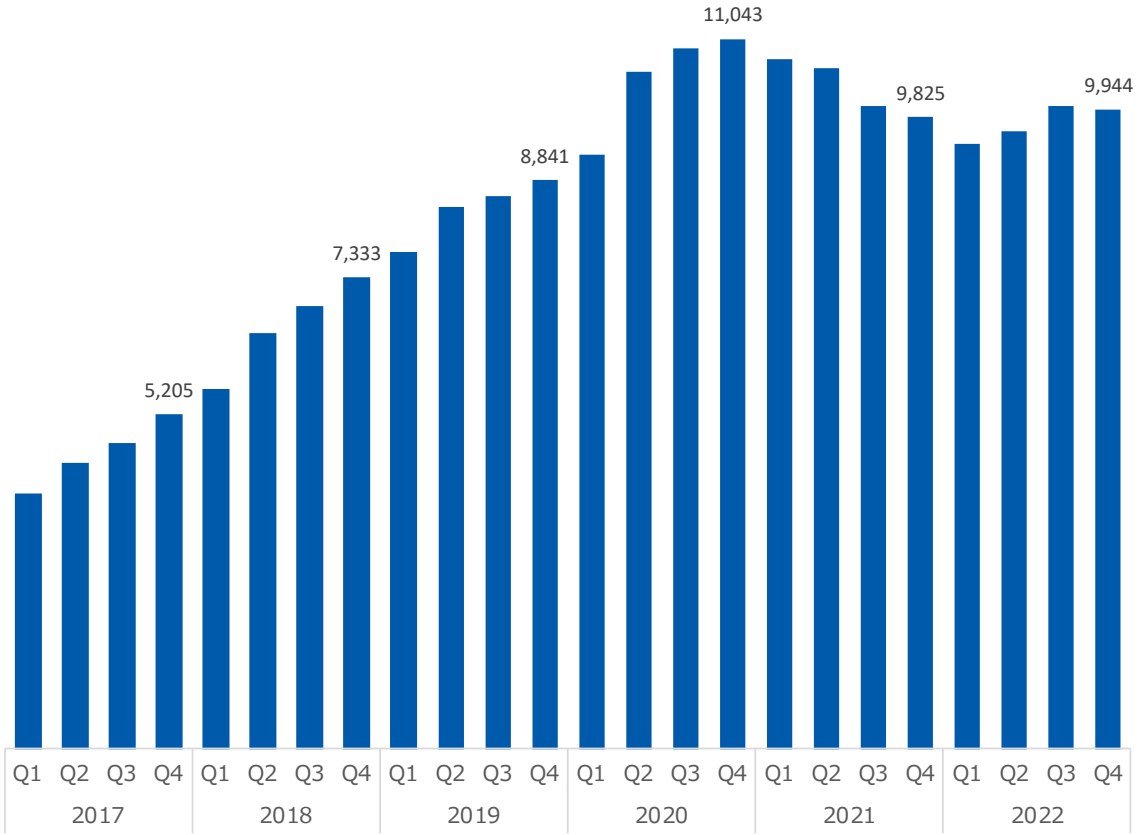
ネットインフラ｜利益構成



ネットインフラ｜アクセス事業KPI

売上高

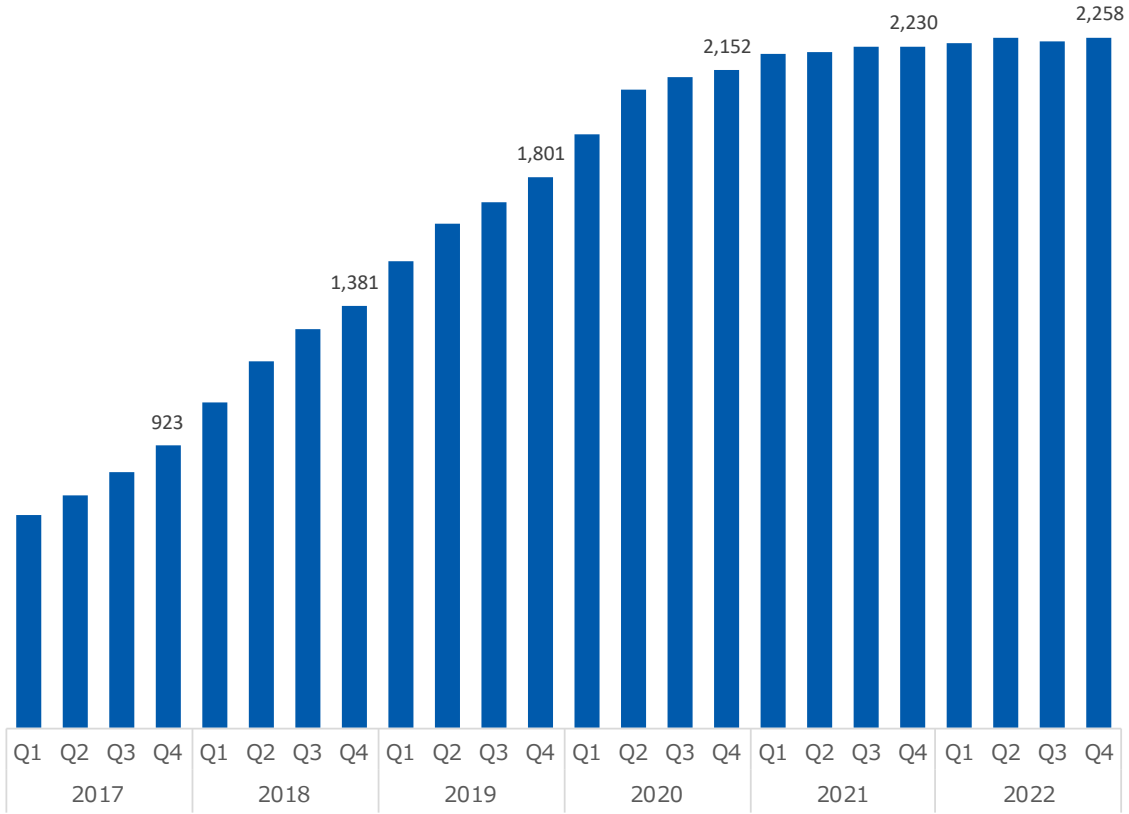
（百万円）



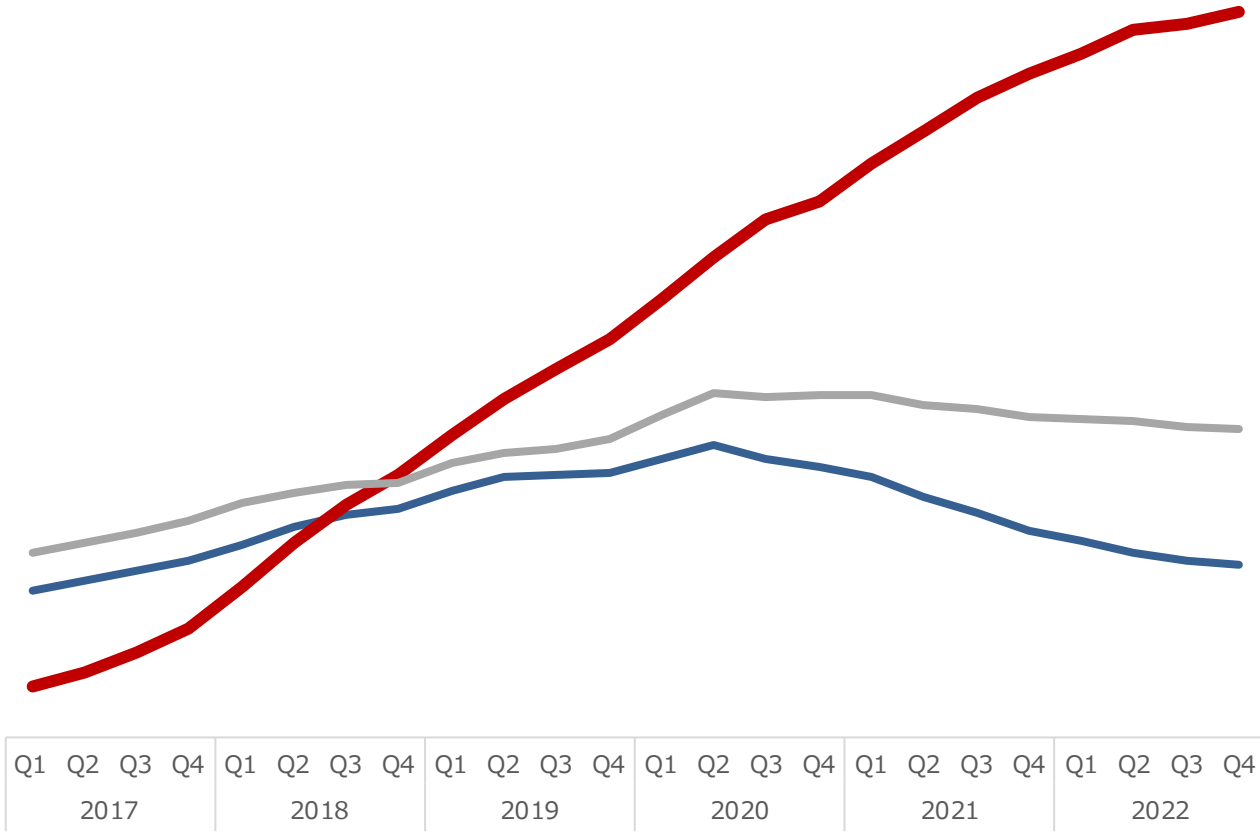
※新収益基準による影響額：
2022年Q1▲1,018百万円、Q2▲881百万円、Q3▲812百万円、Q4▲912百万円

回線数

（千件）



ネットインフラ｜アクセス事業KPI（製品別回線数）



光回線

GMO光アクセス

(2021年7月～)

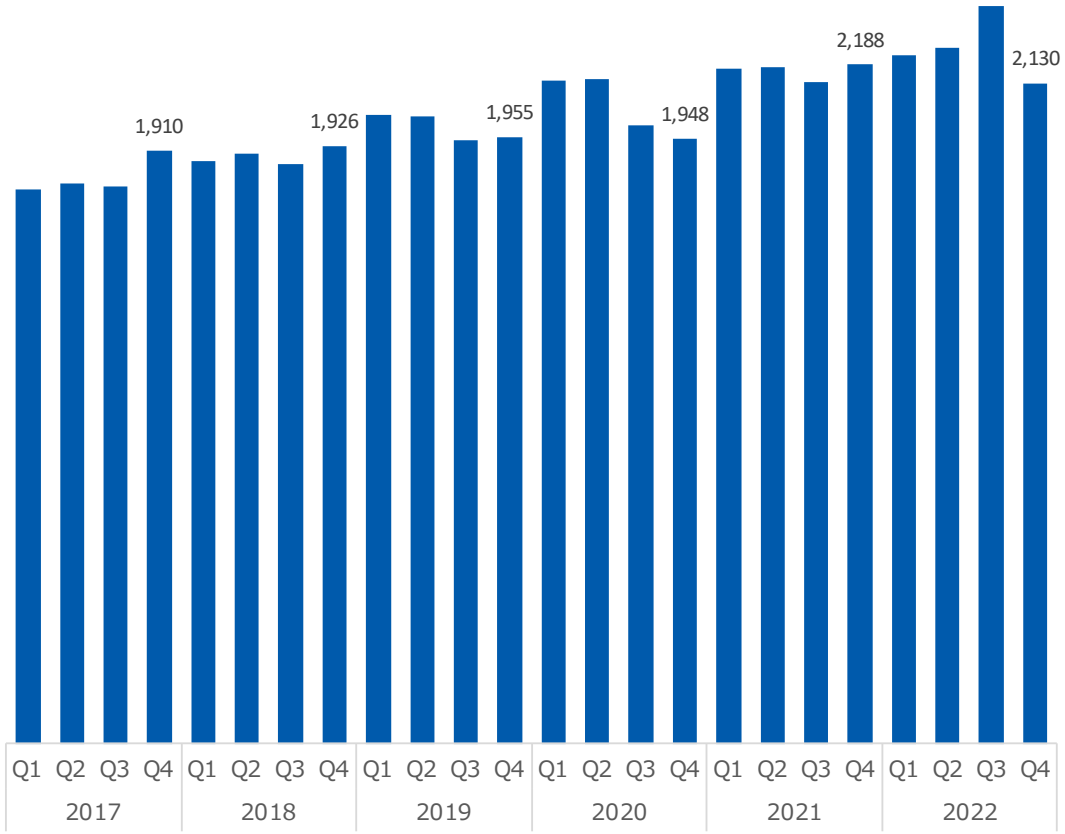
その他

モバイル

ネットインフラ｜ドメイン事業KPI

売上高

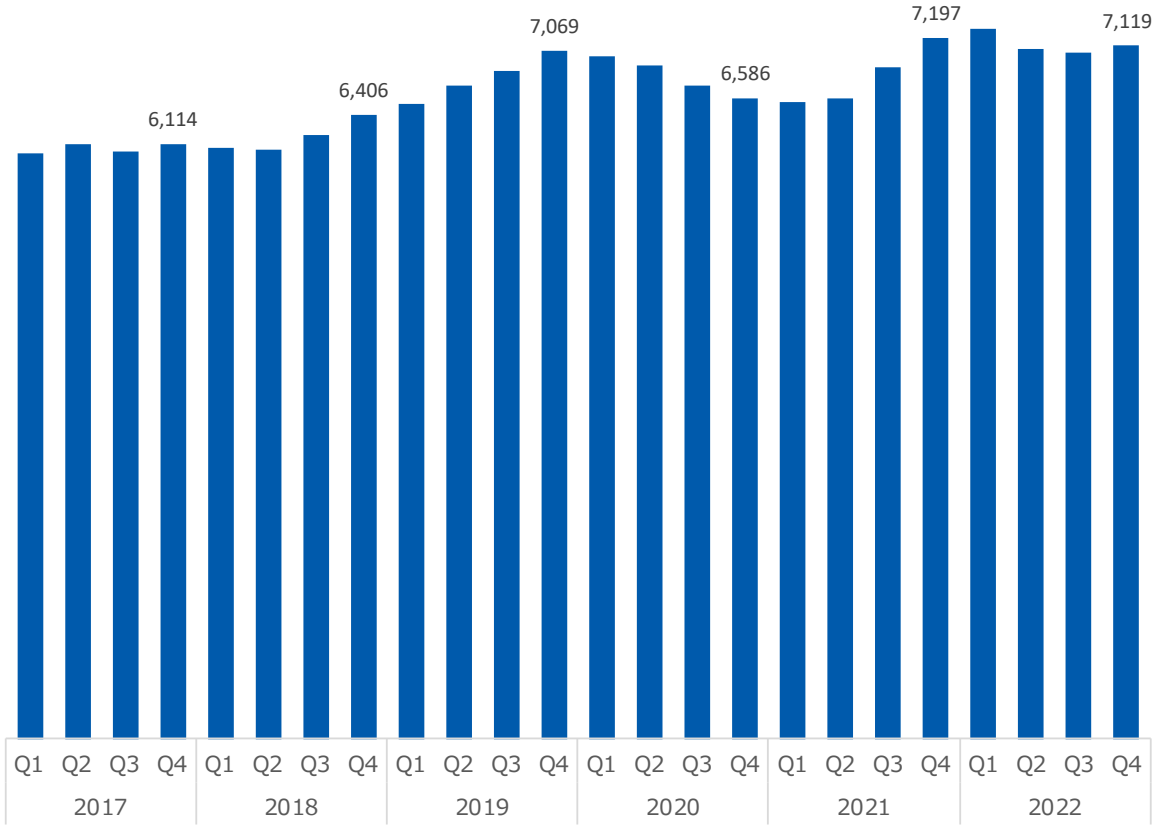
（百万円）



※新収益基準による影響額：
2022年Q1▲181百万円、Q2▲177百万円、Q3＋57百万円、Q4▲181百万円

契約件数

（千件）

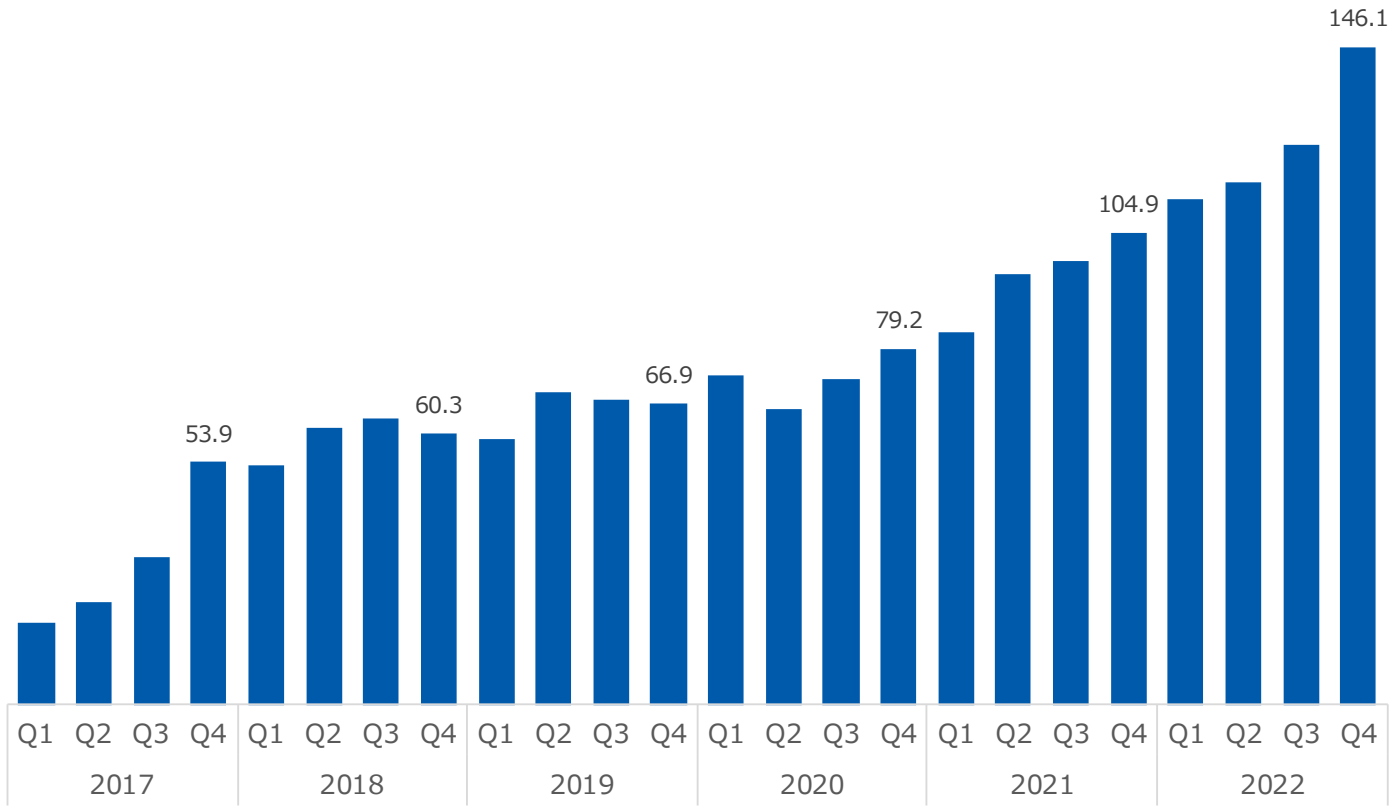


※セグメント再編に伴い2017年Q1以降遡及修正

ネットインフラ｜ドメイン事業［事業展開］

ネットインフラ｜ドメイン事業［.shop］契約件数

（万件）



更新率※

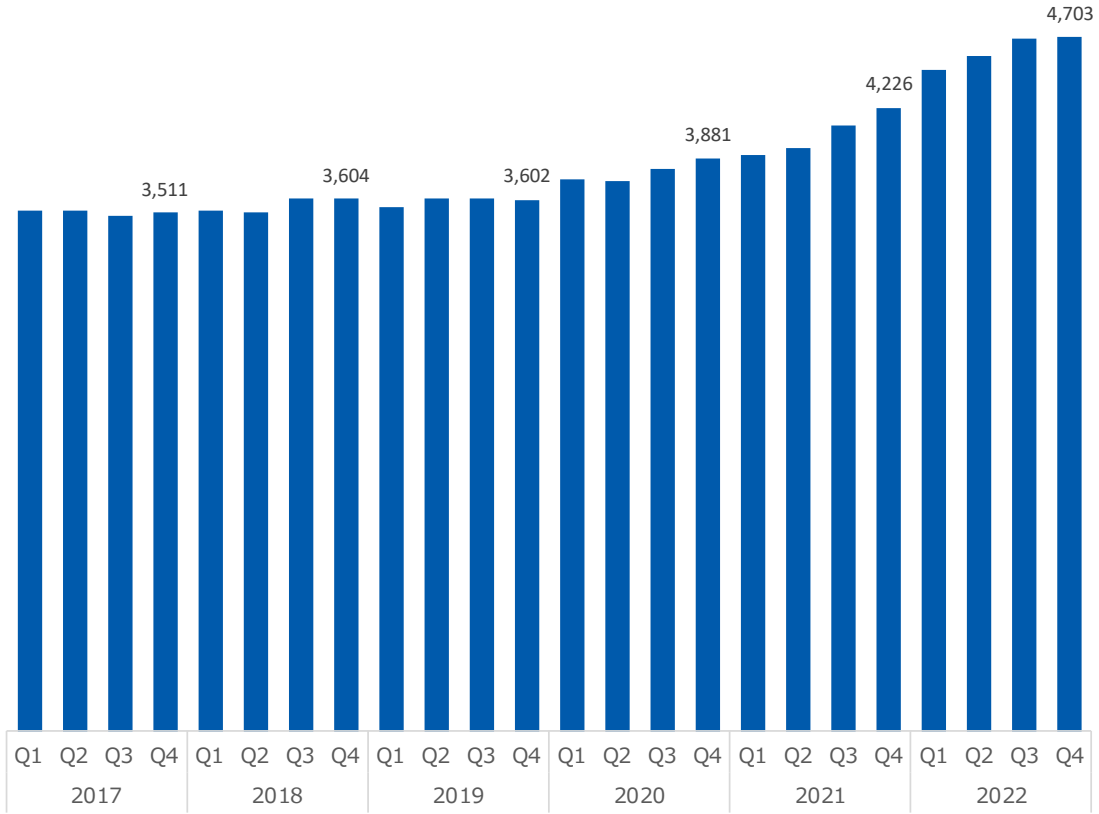
68.6%

※2016年9月から2020年11月登録分を更新母数とした2回目更新率

ネットインフラ｜クラウド・ホスティング事業KPI

売上高

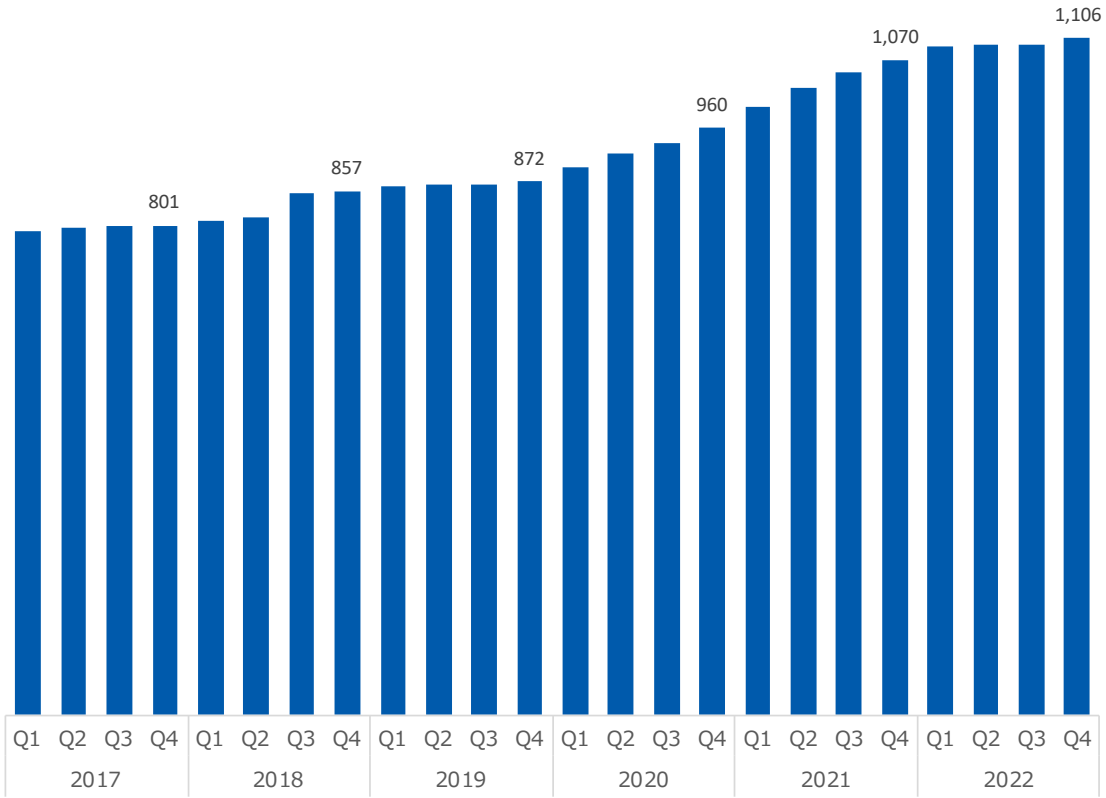
（百万円）



※新収益基準による影響額：
2022年Q1▲3百万円、Q2▲4百万円、Q3▲9百万円、Q4 +2百万円

契約件数

（千件）



ネットインフラ｜ECプラットフォーム

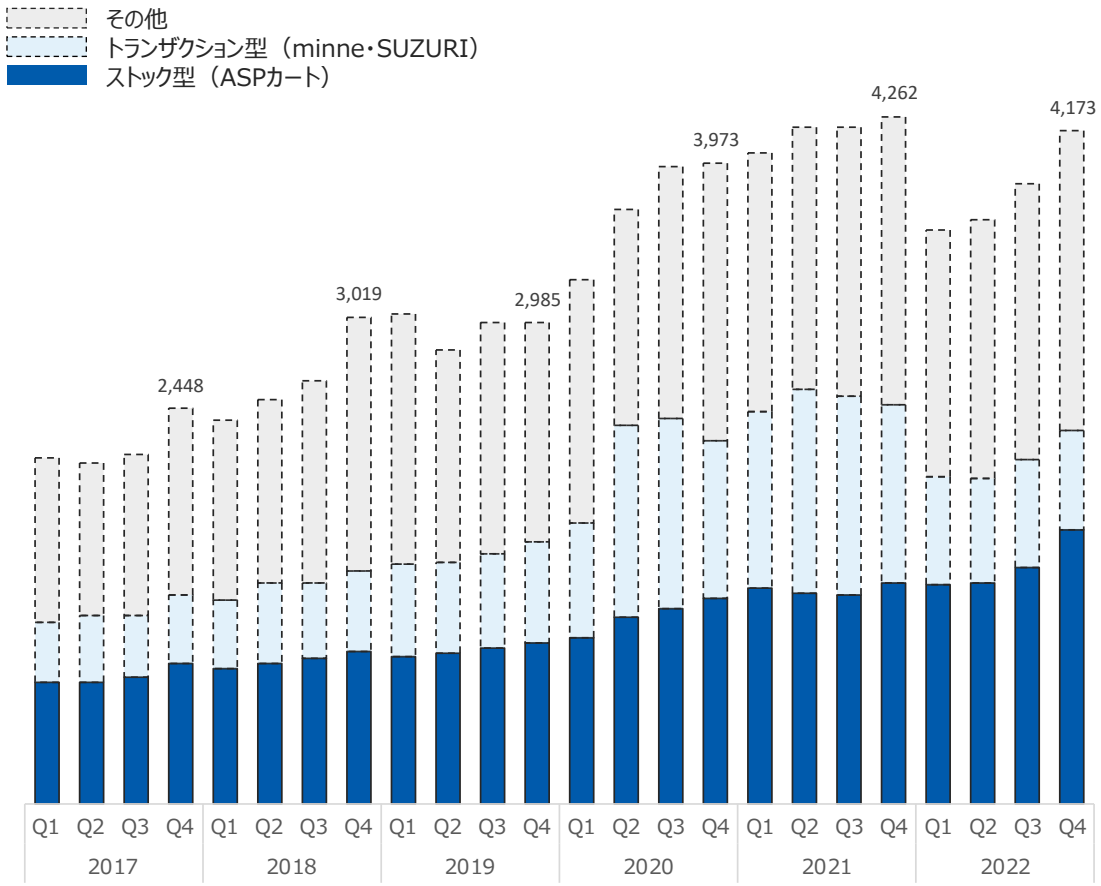
自然なクロスセルにより、ストック&トランザクションで収益化

	ネットショップ作成	決済
サービス	COLOR ME MakeShop®	GMO EPSILON GMO PAYMENT GATEWAY
ビジネスモデル	ストック型	トランザクション型
収益	単価×店舗数	GMV×手数料率など
計上セグメント	EC支援	決済

ネットインフラ｜EC支援事業（ASPカート事業KPI）

売上高

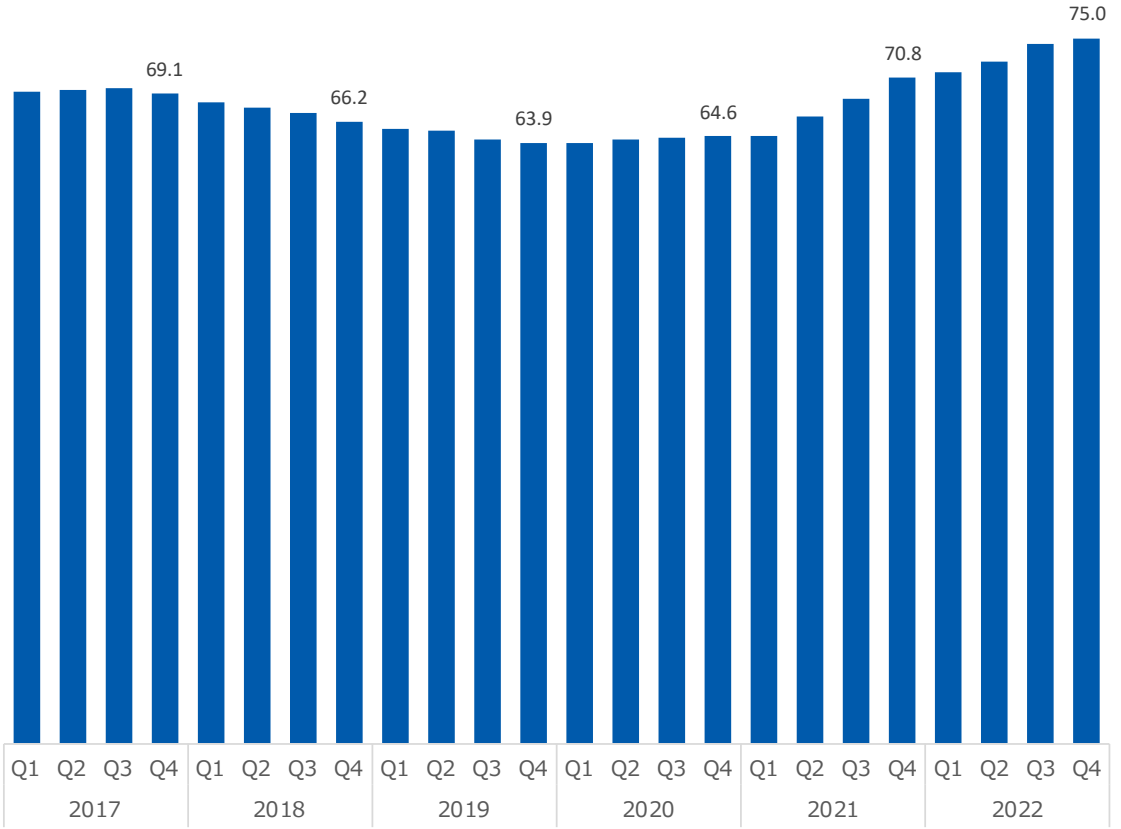
（百万円）



※新収益基準による影響額：
2022年Q1▲702百万円、Q2▲694百万円、Q3▲624百万円、Q4▲719百万円

ASPカート店舗数 ※

（千件）



※OEM提供分に一部無料アカウントが含まれていたため、2015から遡及修正しております
※2021年Q2よりカラーミーショップのフリープランの件数を可算しております

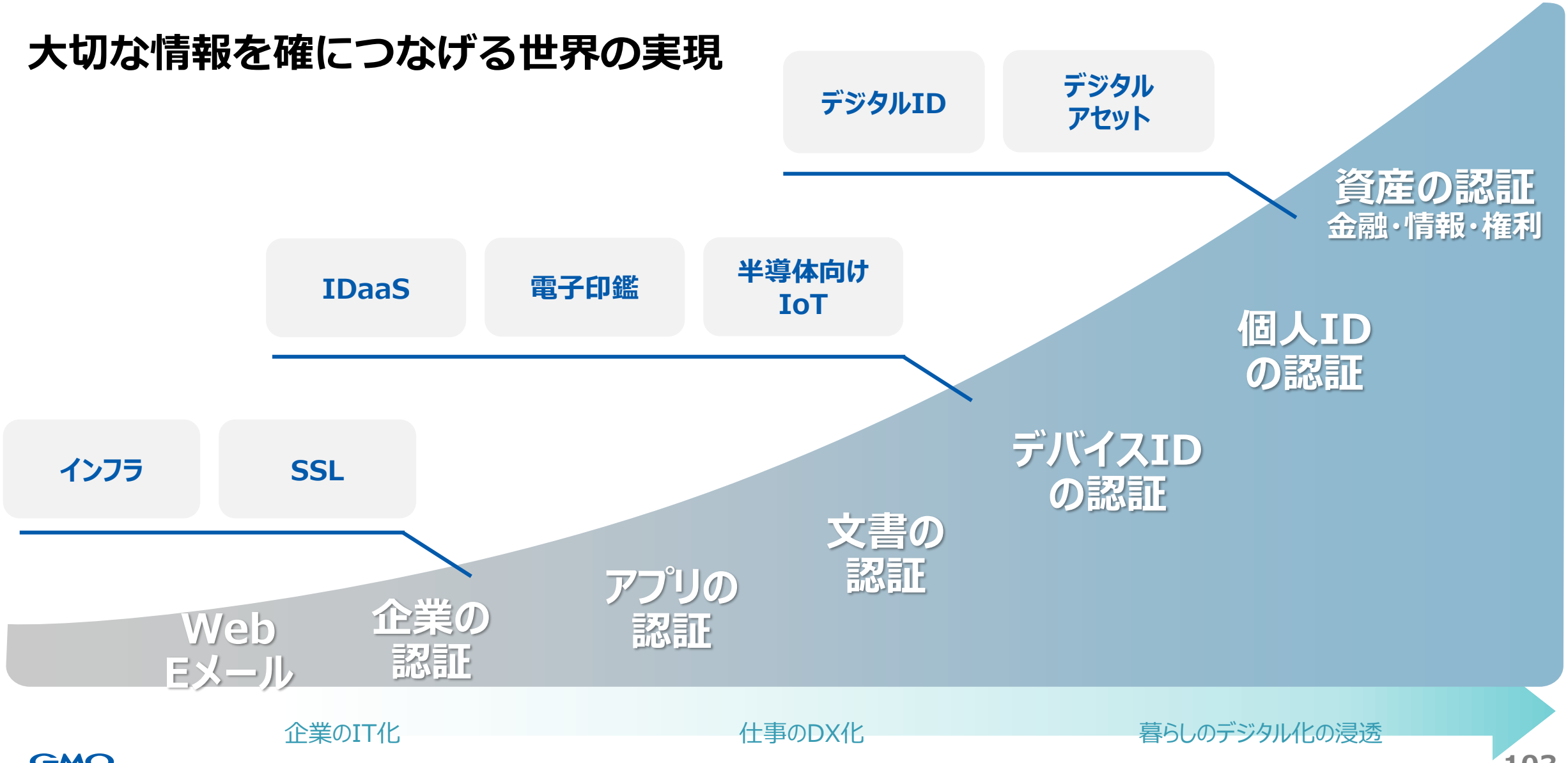
電子印鑑なら GMOサイン

自社で電子認証局を保有していることから、いずれも提供可能

	当事者型	立会人型
認証力の強さ	◎ （電子署名法第3条）	○
署名プロセス	認証局により事前発行された押印者双方への本人確認・電子証明発行	双方へのメール認証
メリット	厳格なガバナンスとの親和性が高い	契約相手の負担が少なく、比較的ライトな文書で利用しやすい
デメリット	相手押印者への負担が大きい	押印権限管理が煩雑

ネットインフラ｜セキュリティ事業・目指す姿

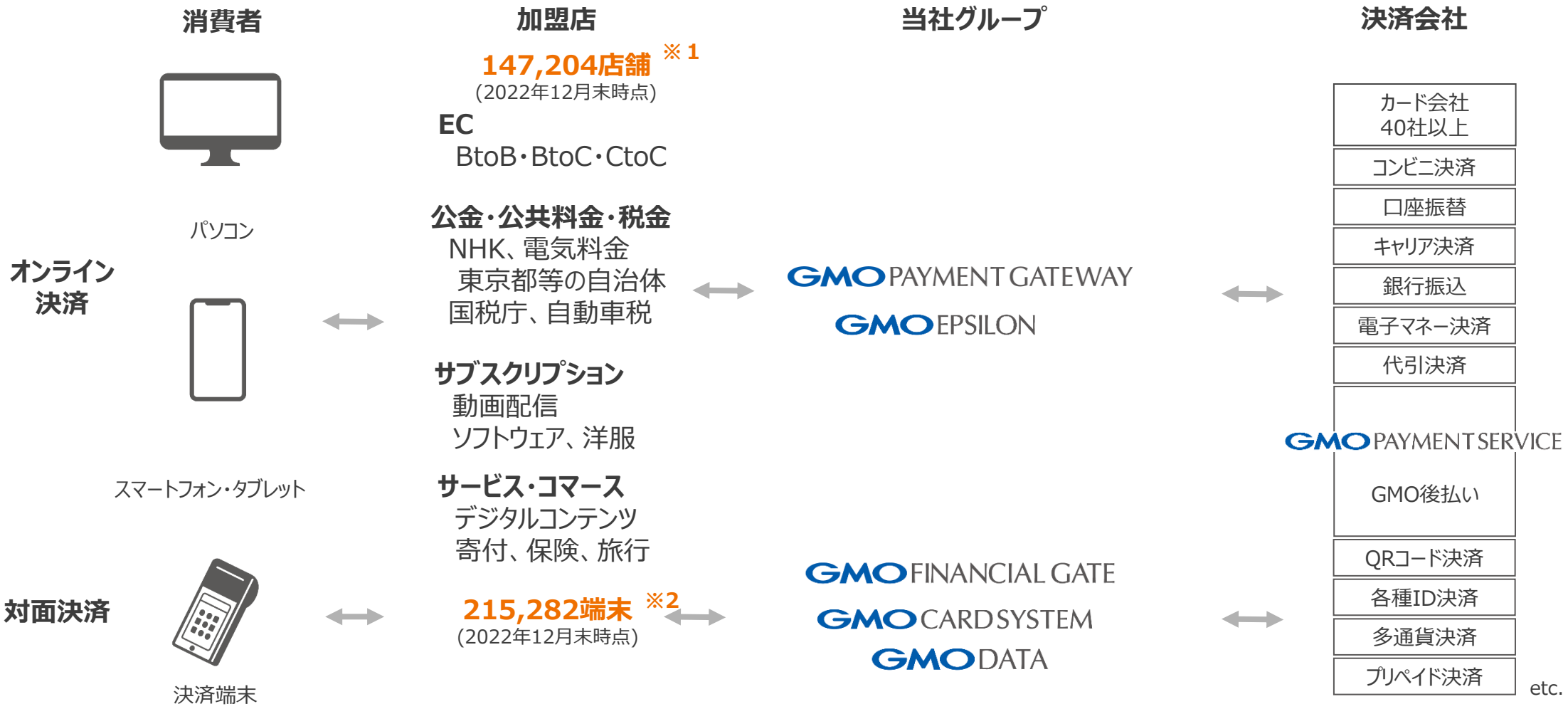
大切な情報を確につなげる世界の実現



GMO－GSHD決算資料に基づき当社作成

ネットインフラ｜決済事業概要

加盟店と各決済会社との“契約”“決済情報”“お金のやりとり”を繋ぐ



※1 22/2Qより稼動店舗数の計上基準を変更。稼動店舗数は特定案件及びfincode byGMOの店舗数を除く。当該案件を含む2022年12月末時点の稼動店舗数は502,160店（前年同期比+37.6%）

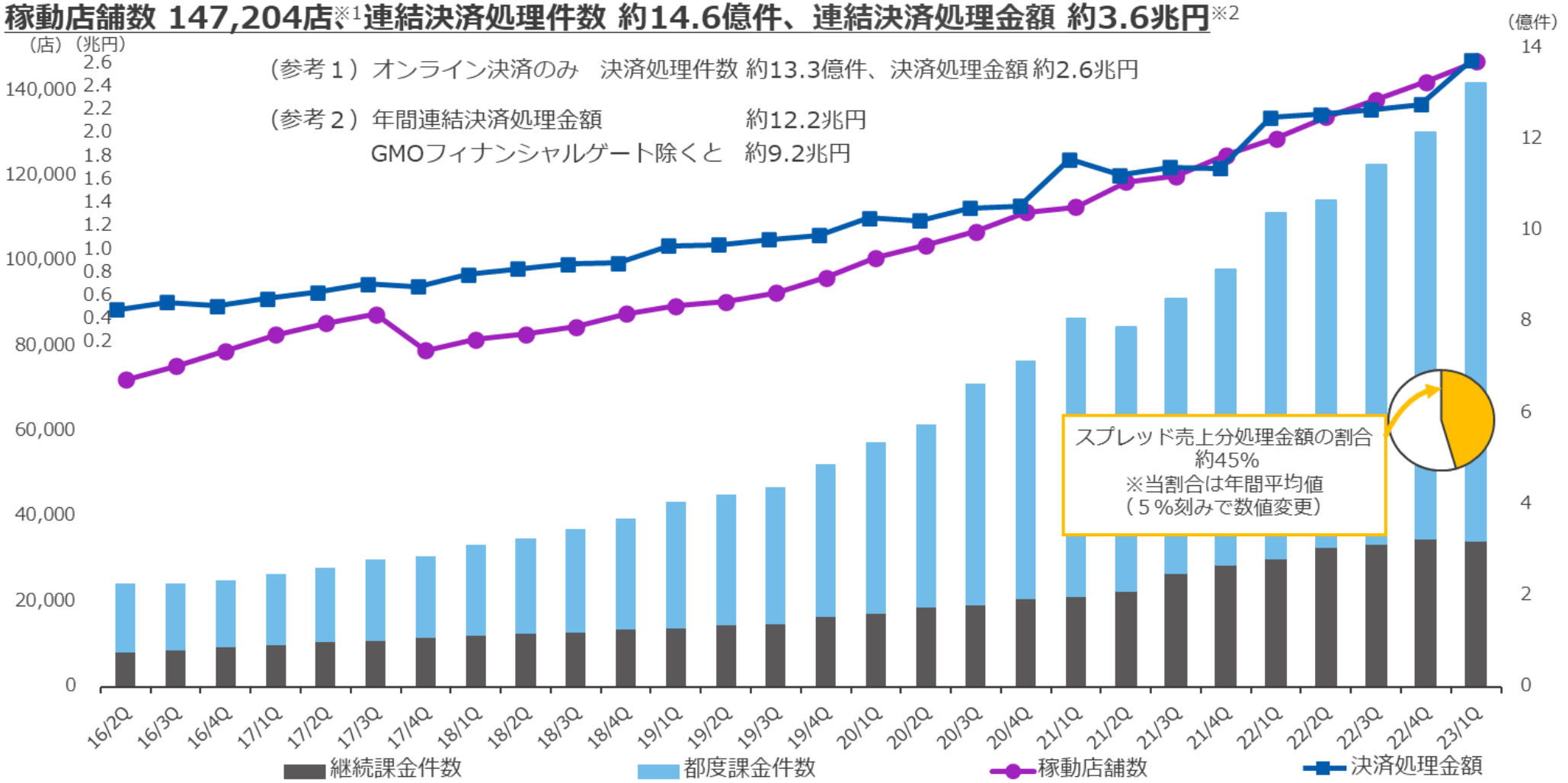
※2 稼動端末数：2021年9月期より提携先にて販売した端末及び組込型端末も含んだ稼動端末数を開示（前年同期比+44.3%）

GMO－PG決算資料に基づき当社作成

ネットインフラ｜決済事業・稼働店舗数（四半期推移）

連結全体での決済処理金額は年間約12.2兆円に

稼動店舗数 147,204店※1連結決済処理件数 約14.6億件、連結決済処理金額 約3.6兆円※2



※1 稼動店舗数は特定案件及びfincode byGMOの店舗数を除く。17/1Qより大手デリバリーに係る店舗数を除く。当該案件を含む同時点の稼動店舗数は502,160店（前年同期比+37.6%）
※2 稼動店舗数は四半期末時点、連結決済処理金額・件数は各四半期毎の実績。※3 グラフはオンライン決済のみの数値で作成。
※4 22/2Qより稼動店舗数の計上基準を変更。伴って15/4Qより遡及的に数値を修正。

GMO－PG決算資料に基づき当社作成

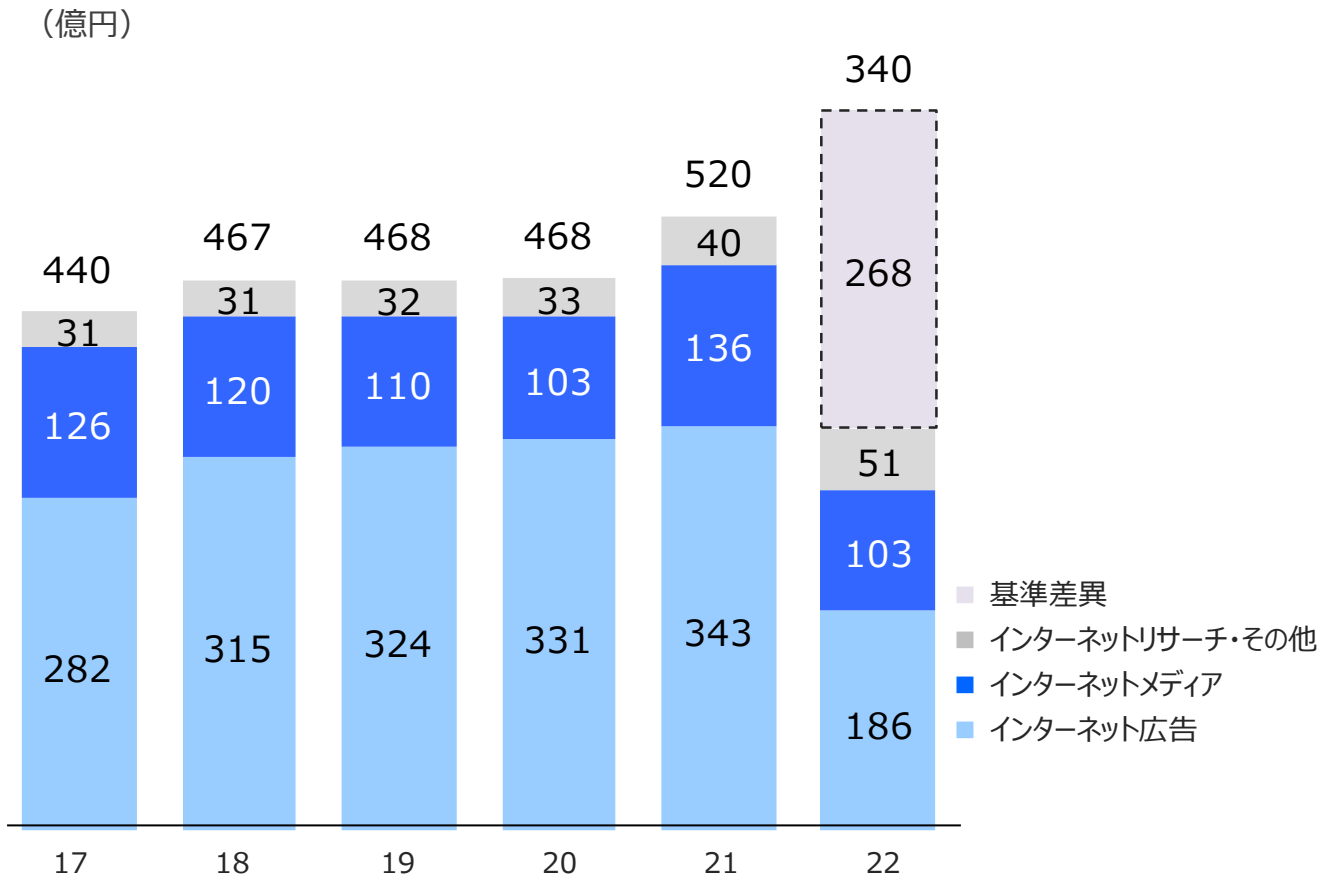
ネット広告・メディア事業

ネット広告・メディア｜通期業績推移

前年同期比（旧・新）

売上高

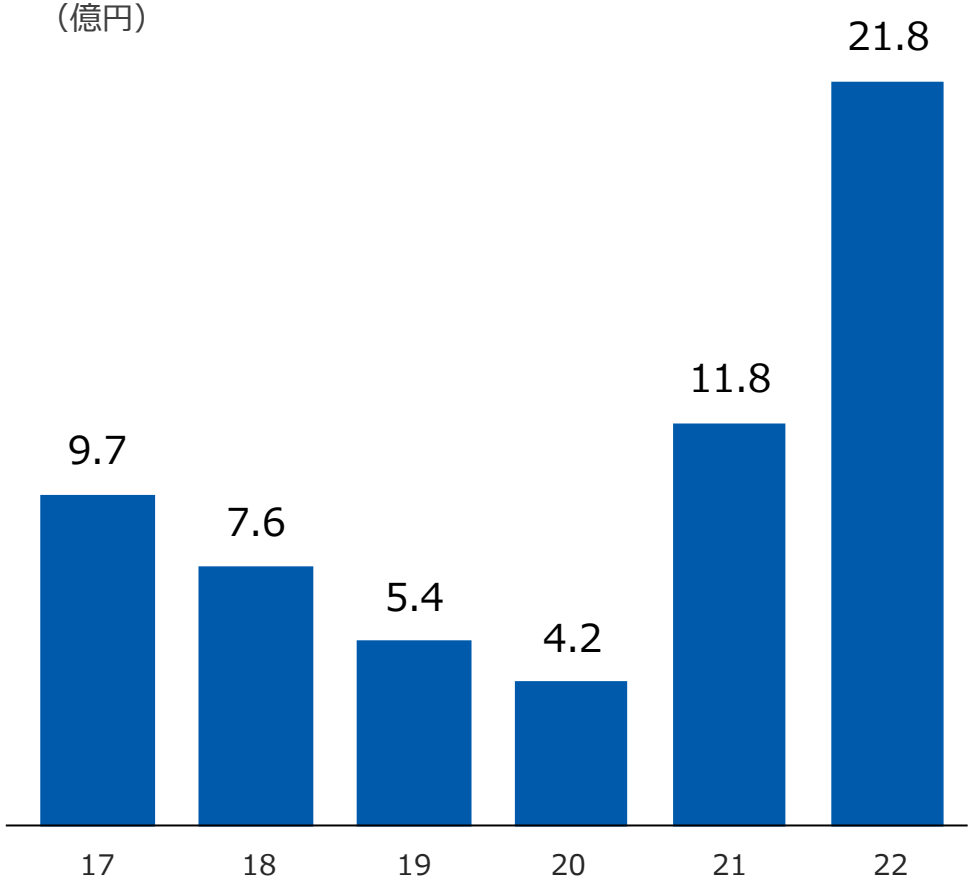
対前年 **34.6**%減



営業利益

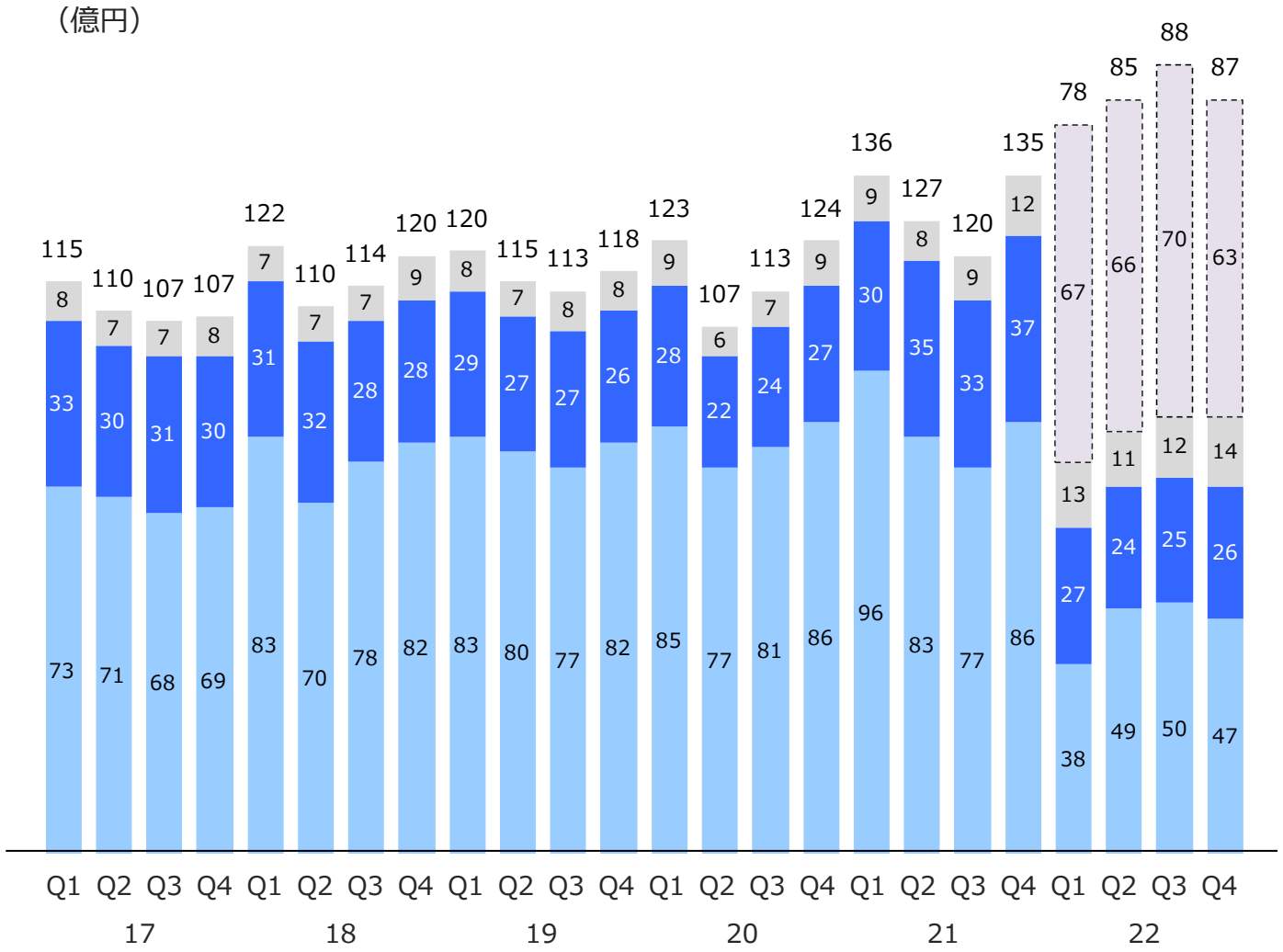
対前年 **84.4**%増

最高業績



ネット広告・メディア｜セグメント別売上高

前年同期比（旧・新）



対前年

35.5%減

GMOリサーチ｜Audience Engagement Platform

Audience Engagement Platform

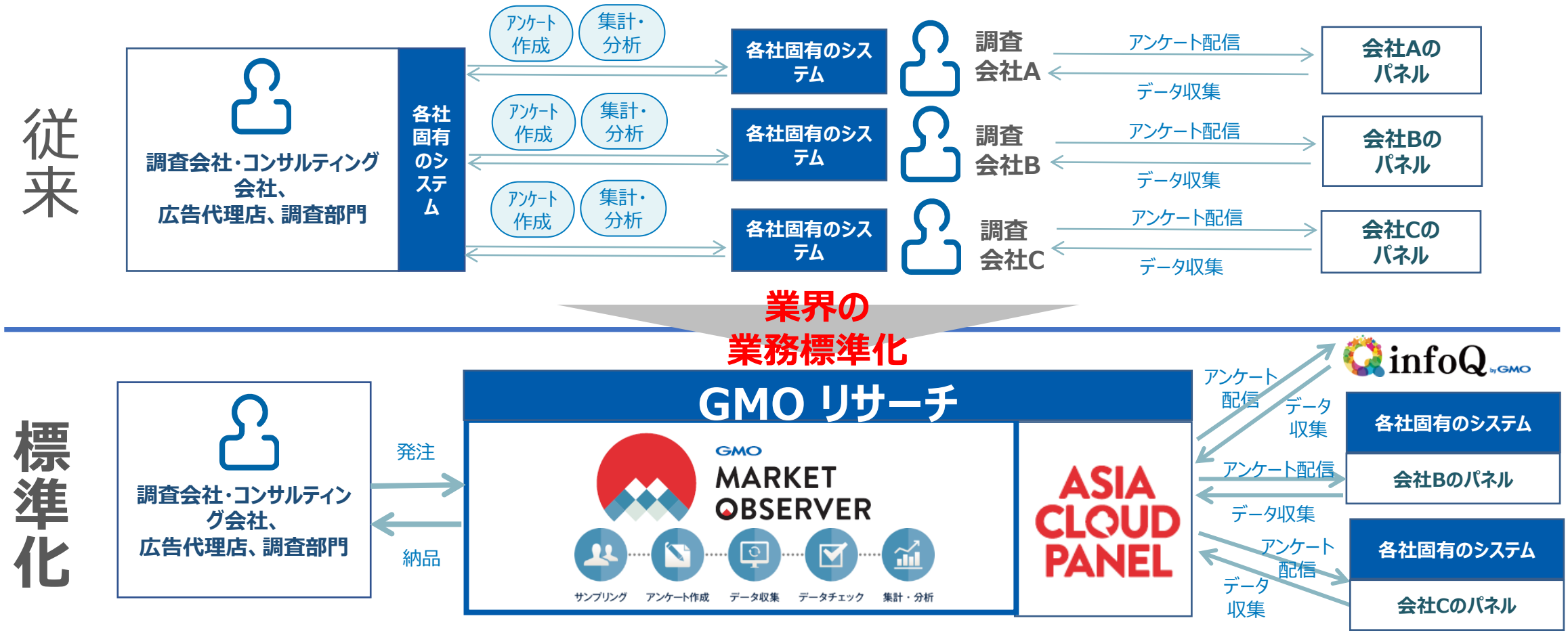
GMO MARKET OBSERVER

GMO RESEARCH ASIA CLOUD PANEL

※GMOリサーチ決算資料をもとに当社作成

GMOリサーチ｜ビジネスモデル

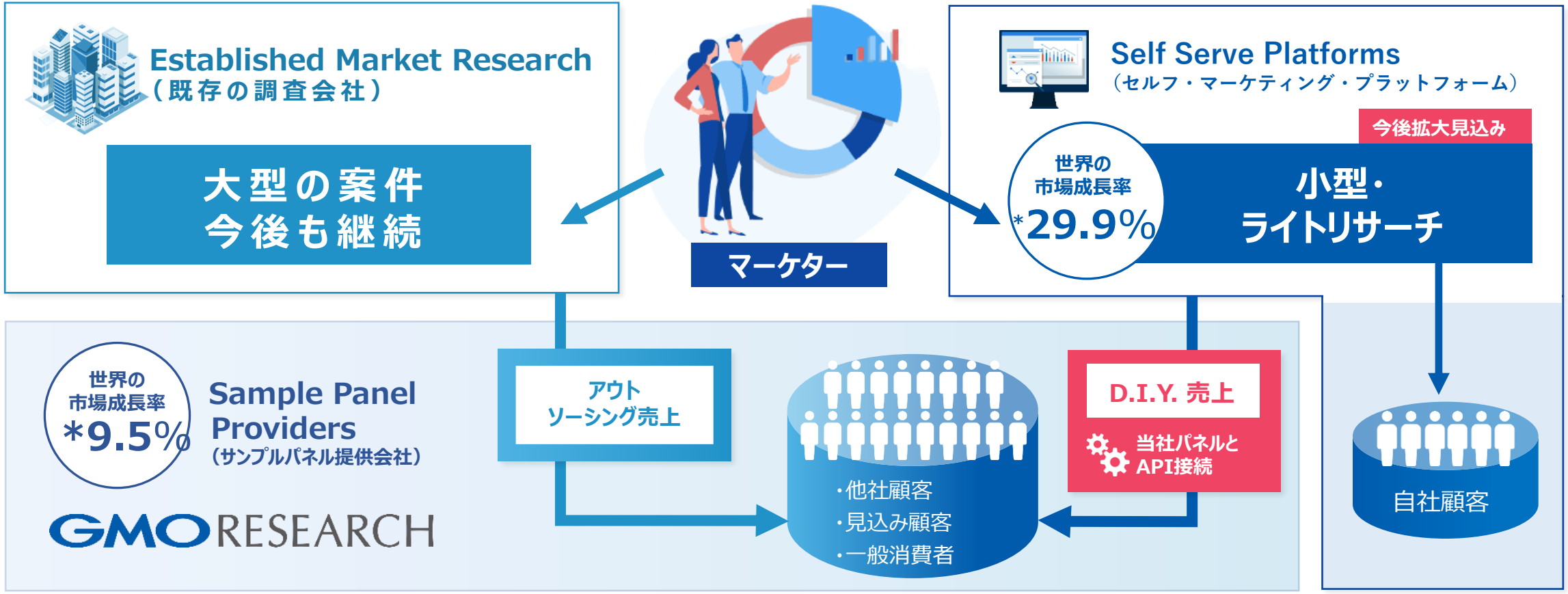
従来各社ごとに開発されていたインターネットリサーチツールを標準化し、低コストで提供



※GMOリサーチ決算資料をもとに当社作成

GMOリサーチ｜サンプルパネル市場で起きていること

- 既存の調査会社のオンラインパネル運用管理は引き続きアウトソーシング
- マーケターは、手元のツールから手軽にパネル（一般消費者）にライトリサーチ
- ライトリサーチ・プラットフォームはサンプルパネル提供会社とAPIで連携推進



*出展：*ESOMAR, Evolution of the Data, Analytics and Insights Industry, A forecast into 2023*

※GMOリサーチ決算資料をもとに当社作成

インターネット金融事業

2022年度｜タイ証券事業における貸倒引当金繰入額の計上について

GMO-Z com Securities (Thailand) Public Company Limited

貸倒引当金繰入額計上の背景

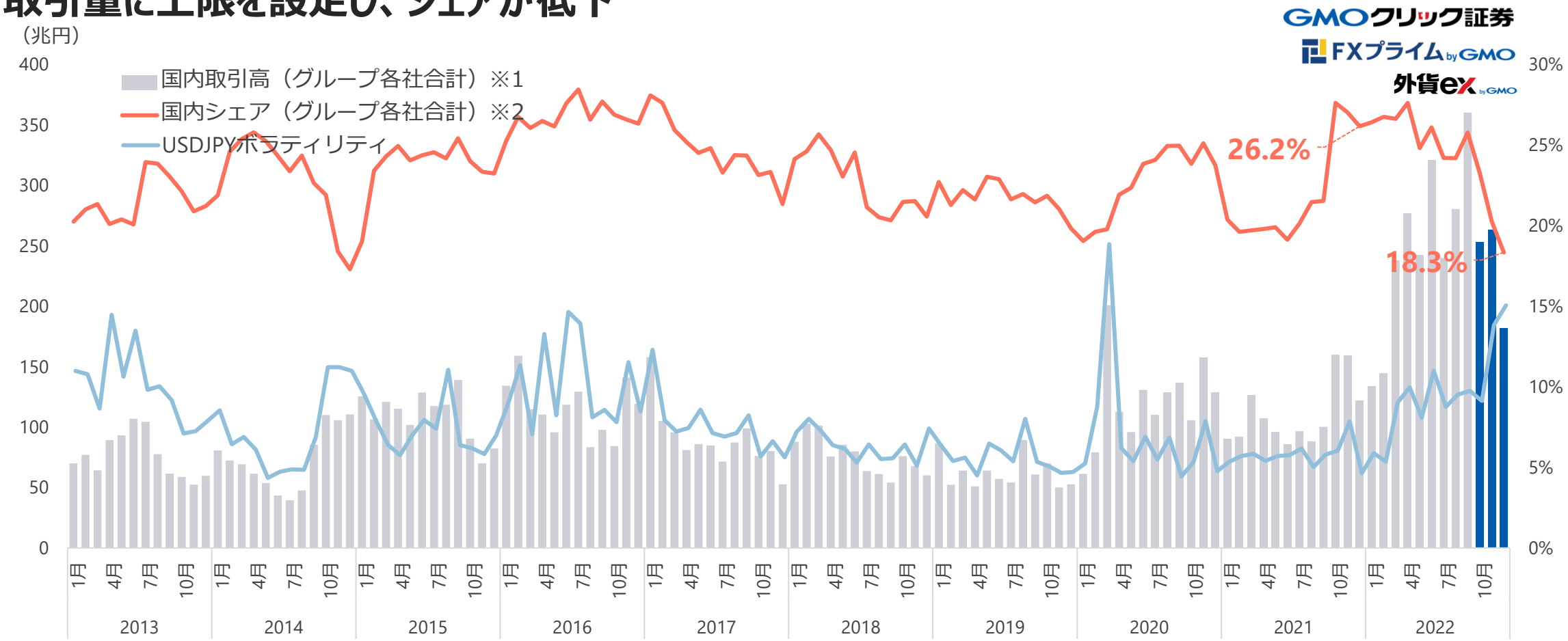
- Q4にタイ証券市場で1銘柄について不公正と疑われる取引が発生
- 当該有価証券を担保としている信用取引貸付金の回収可能性を検討し、貸倒引当金繰入額約35億円を販売費及び一般管理費に計上
- 2022年12月期末の債権総額は約79億円、追加情報の入手により貸倒引当金繰入額に修正の可能性あり

今後の対応と対策

- 債権回収に努めるとともに、リスク管理態勢の強化とビジネスモデルを再検討
- 海外子会社のリスク管理に対するガバナンス体制を強化

店頭FX｜国内取引高シェアの推移

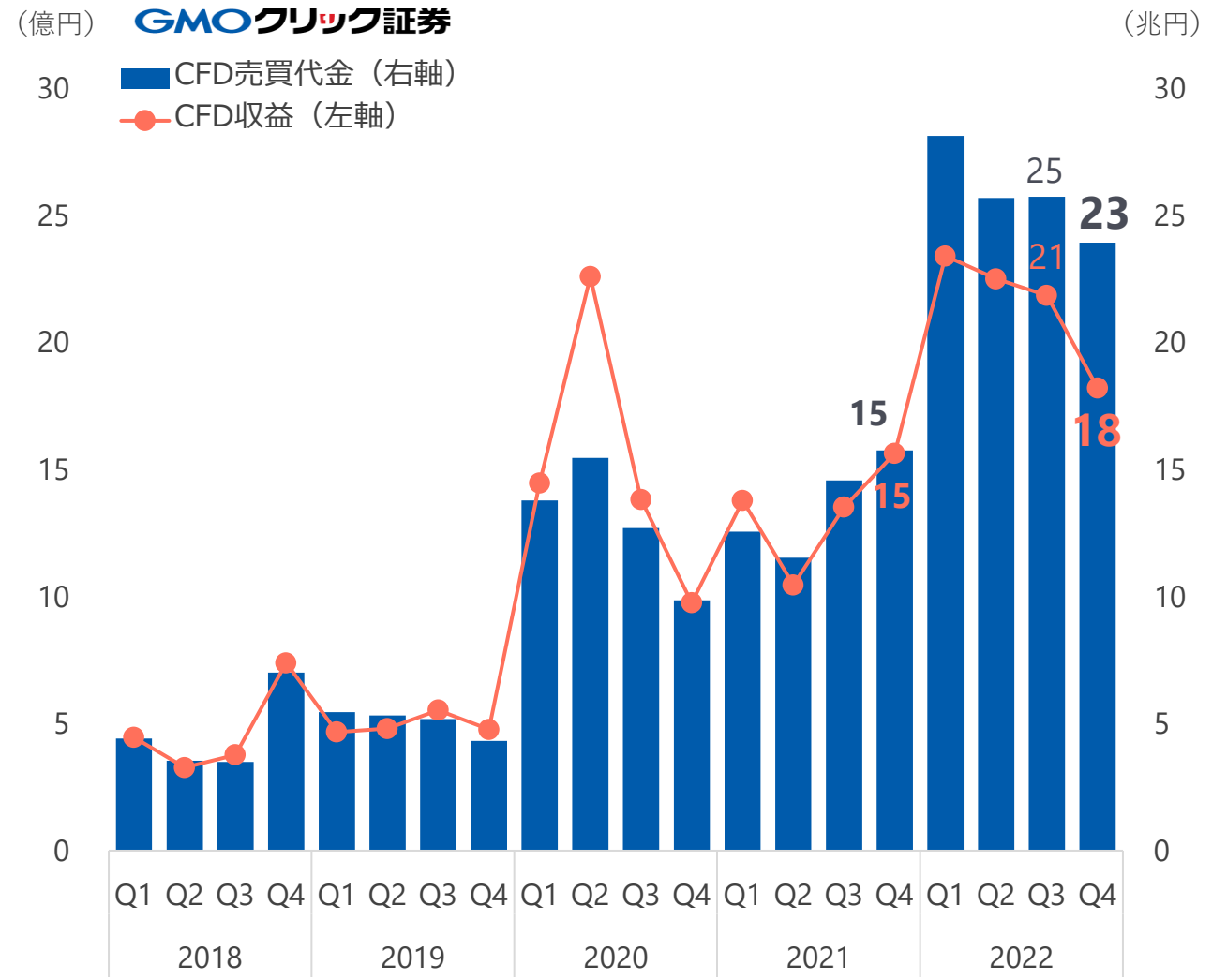
取引量に上限を設定し、シェアが低下



金融先物取引業協会「店頭FX月次速報」より当社作成
※1 店頭FX国内取引高：2015年2月以前はGMOクリック証券単体数値。同年3月以降はFXプライムbyGMOを加えた2社の合計値。2021年10月以降は外貨ex byGMOを加えた3社の合計値
※2 店頭FX国内シェア：金融先物取引業協会公表数値を市場全体として算出

※GMO-FH決算資料をもとに当社作成

CFD｜売買代金･収益の推移



売買代金

対前年**16.5**%増

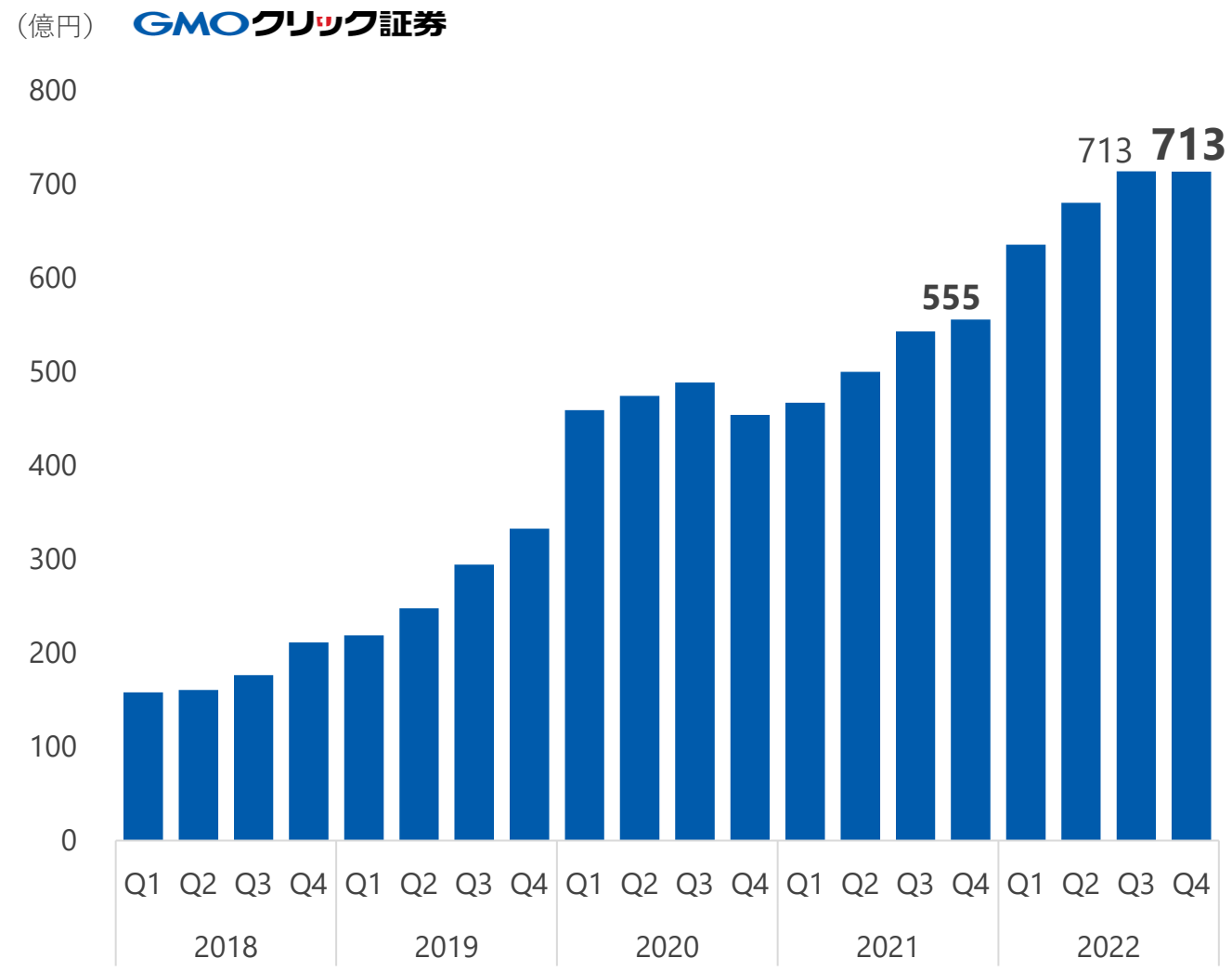
収益

対前年**51.9**%増

Q/Qで減少も
高水準で推移

※GMO-FH決算資料をもとに当社作成

CFD｜預り証拠金残高の推移



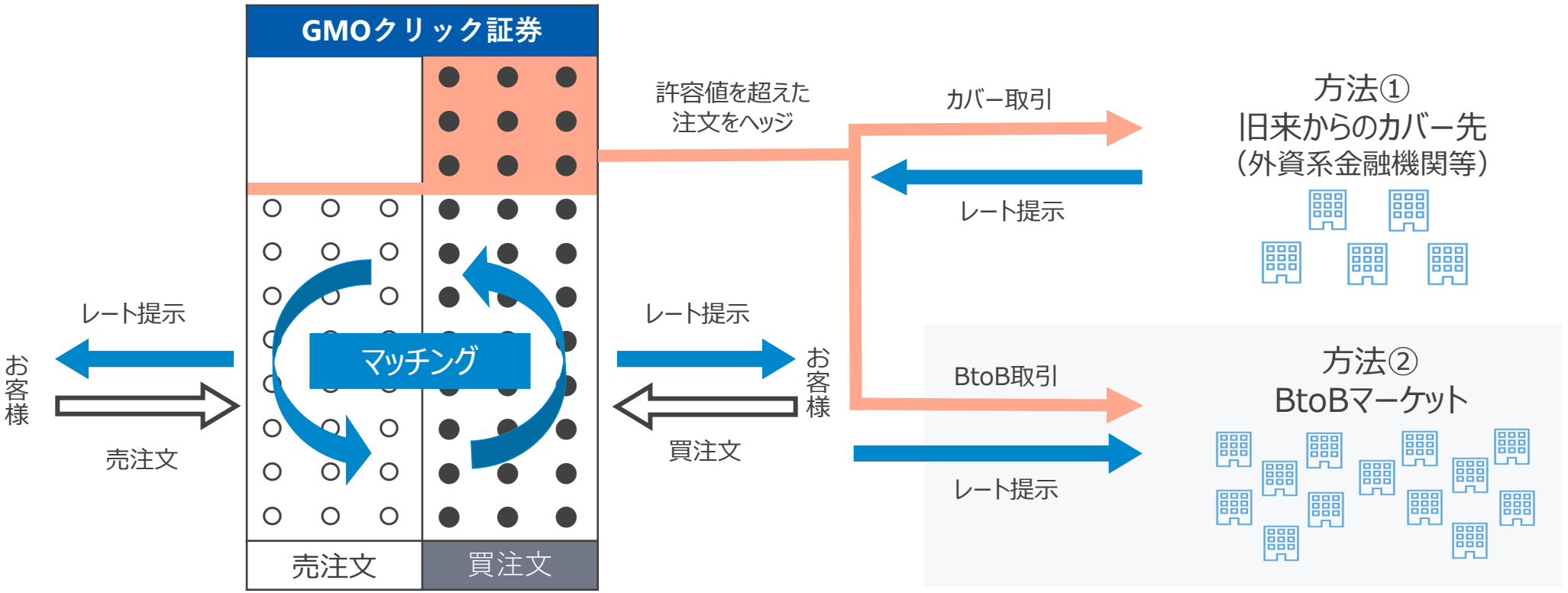
対前年 **31.4%**

大きく伸長

※GMO-FH決算資料をもとに当社作成

ネット金融｜ビジネスモデル（店頭FX）

効率的なマッチングと、ポジションの保有リスクをヘッジする徹底した管理を追求

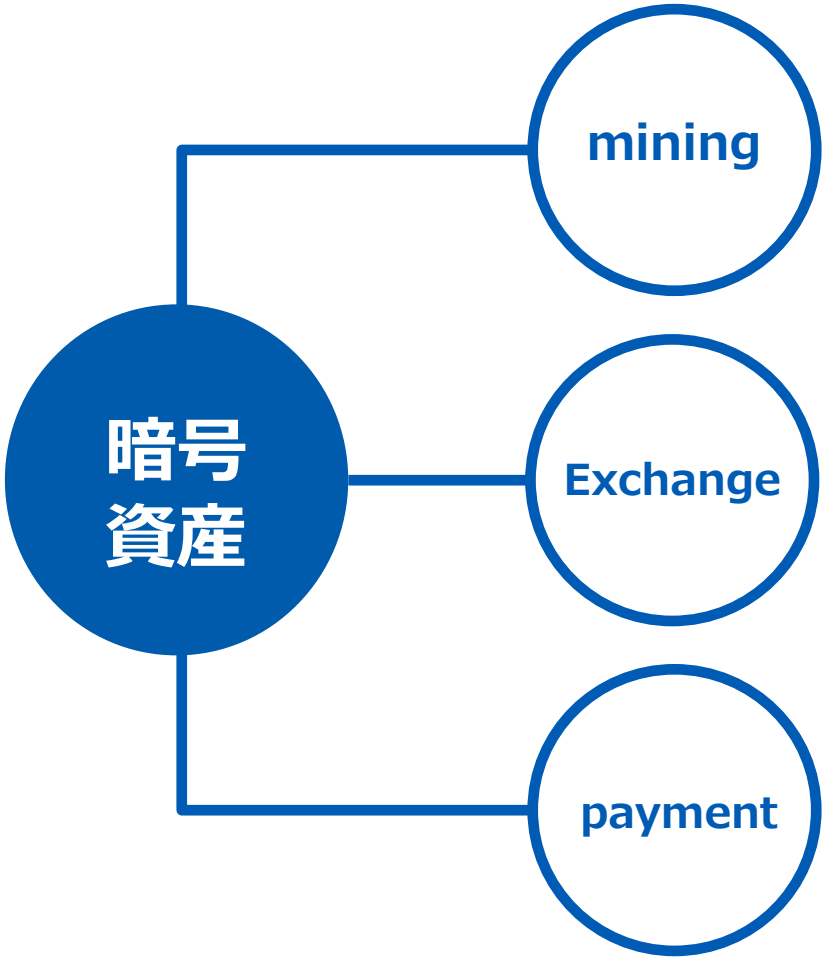


（上記は概念図）

※GMO-FH決算資料より当社にて作成

暗号資産事業

暗号資産事業



暗号資産マイニング事業

暗号資産交換事業

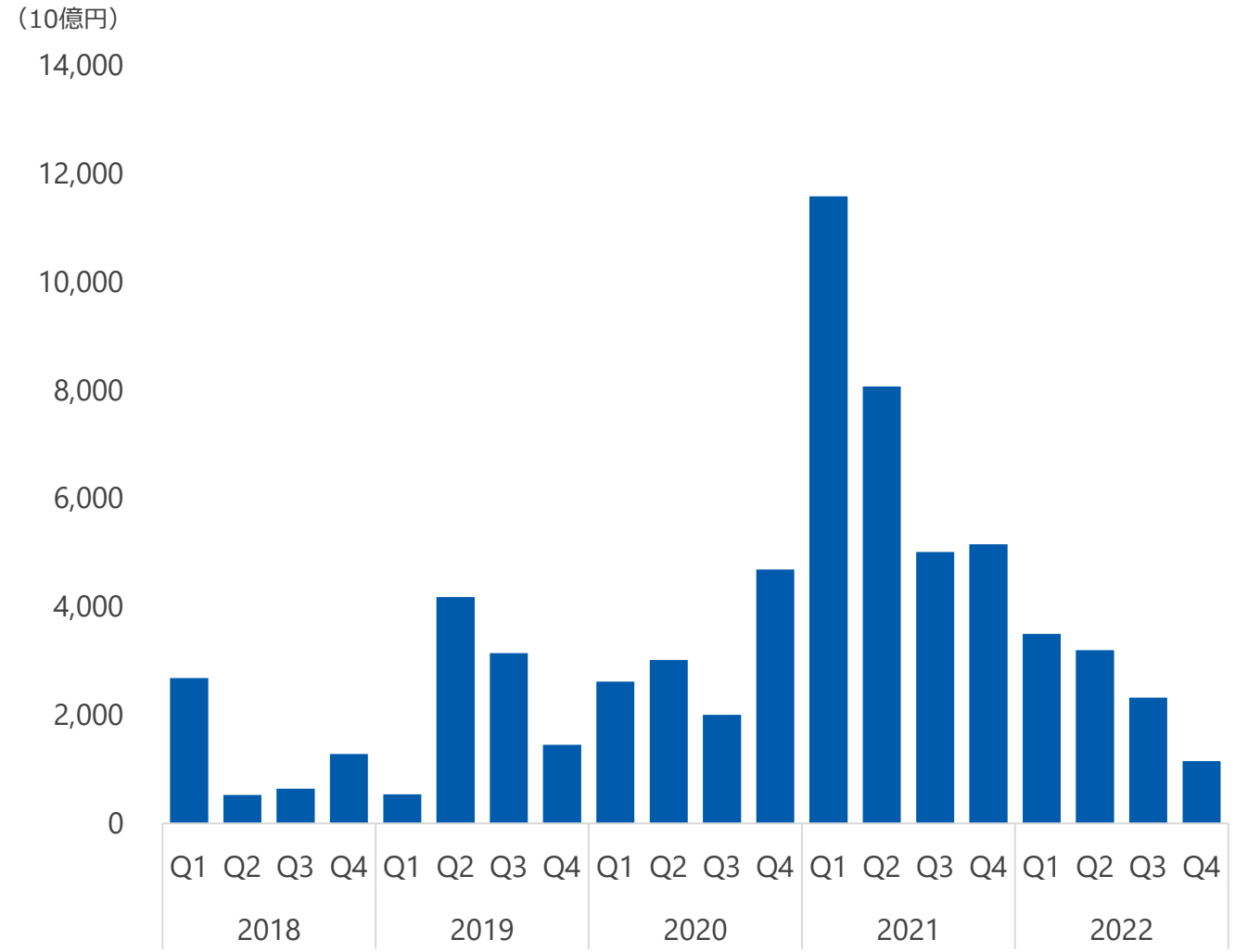
GMOコイン

暗号資産決済事業

└ステーブルコイン発行

GYEN Digital JPY　ZUSD Digital USD

暗号資産｜交換事業 売買代金の推移

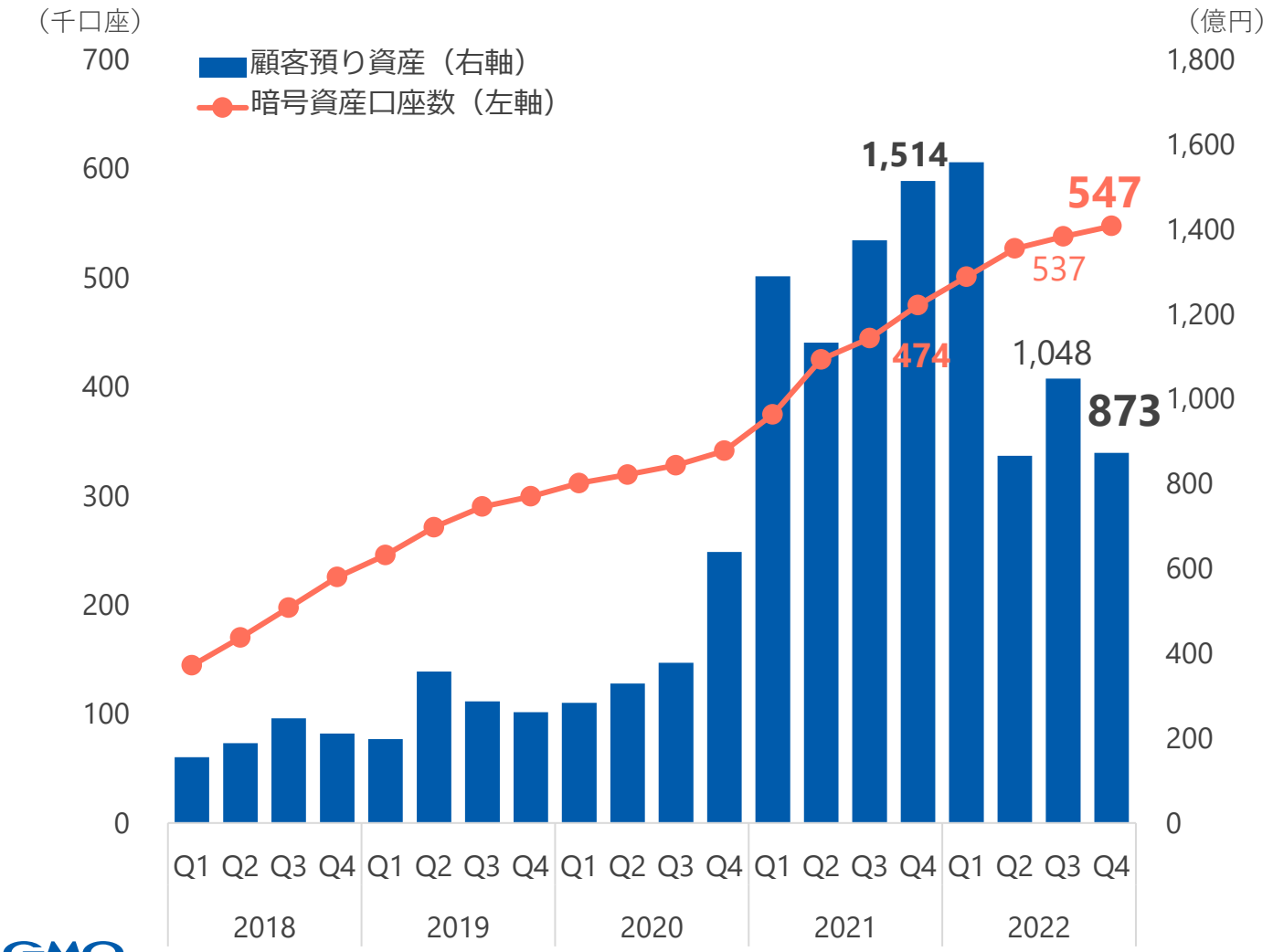


対前年 **77.7** %減

＜Q4’22 主なサービス強化の取り組み＞
10/12　販売所、つみたて暗号資産にソラナ（SOL）を追加
11/02　ステーキングにクアンタム（QTUM）を追加
11/17　ステーキングにポルカドット（DOT）とコスモス（ATOM）を追加
12/12　スマートフォンアプリの最新バージョン公開
12/21　「Public API」の取得情報を拡充

※GMO-FH決算資料より当社にて作成

暗号資産｜交換事業 口座数と顧客預り資産の推移



口座数

対前年 **72** 千口座増

顧客預り資産

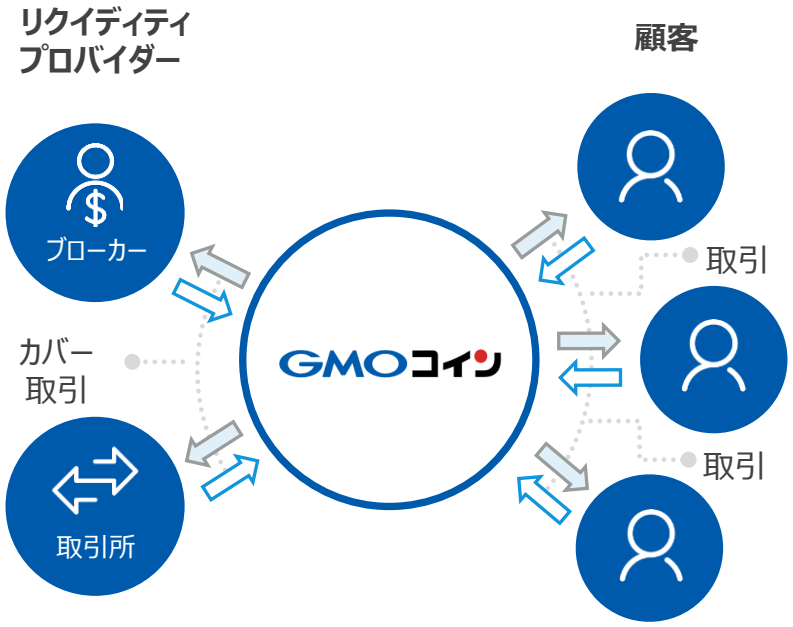
対前年 **42.3** %減

※GMO-FH決算資料より当社にて作成

暗号資産｜交換事業ビジネスモデル

販売所モデル

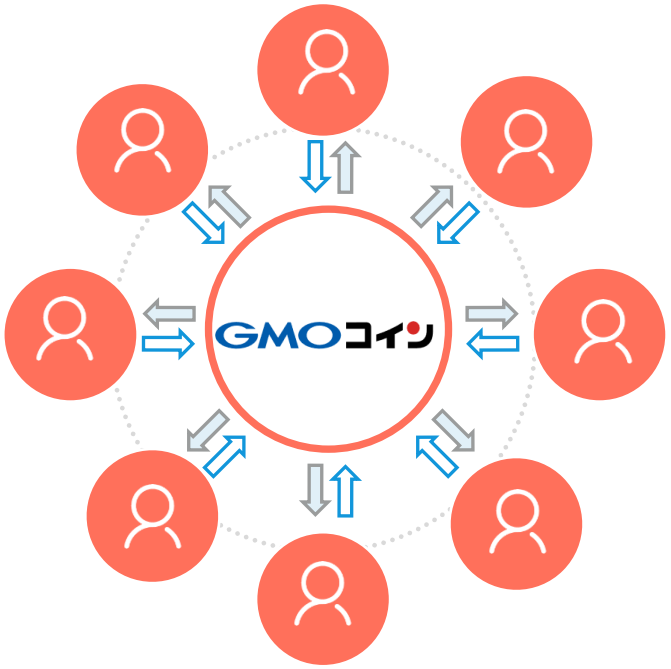
GMOコインが顧客取引の相手方となる取引
保有ポジションはカバー取引でヘッジ



主な収入源：スプレッド（売値と買値の差）

取引所モデル

GMOコインは取引をマッチングする場を提供
顧客の取引毎に手数料を受け取る



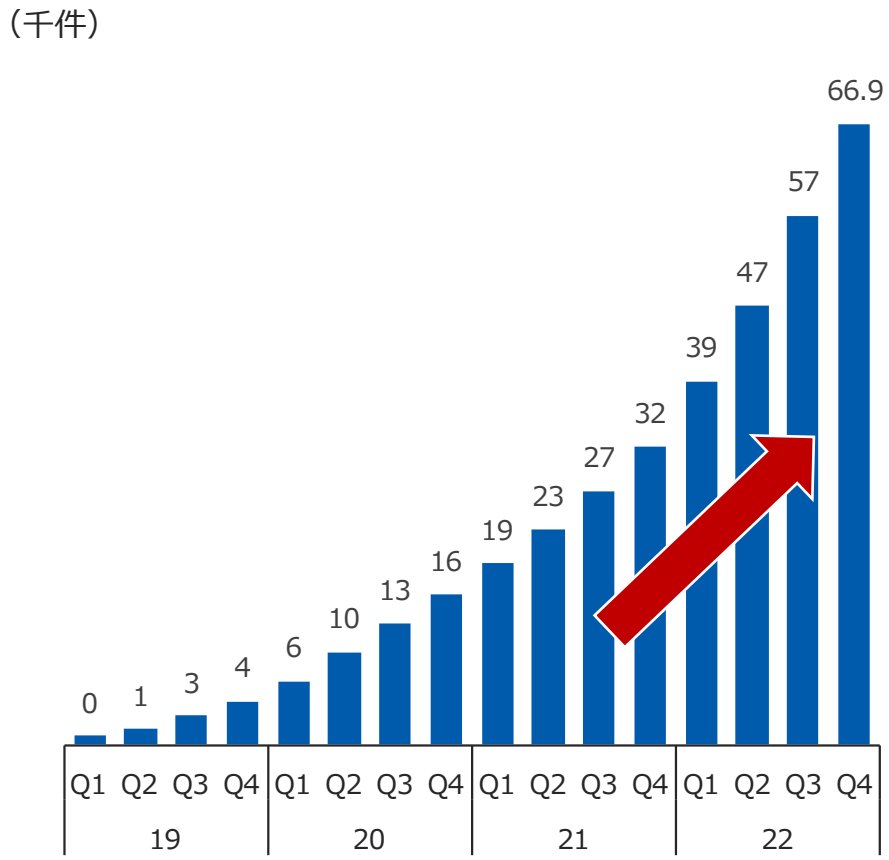
主な収入源：取引手数料

※GMO-FH決算資料より当社にて作成

GMOあおぞらネット銀行

ネット銀行｜法人口座数

GMOあおぞらネット銀行



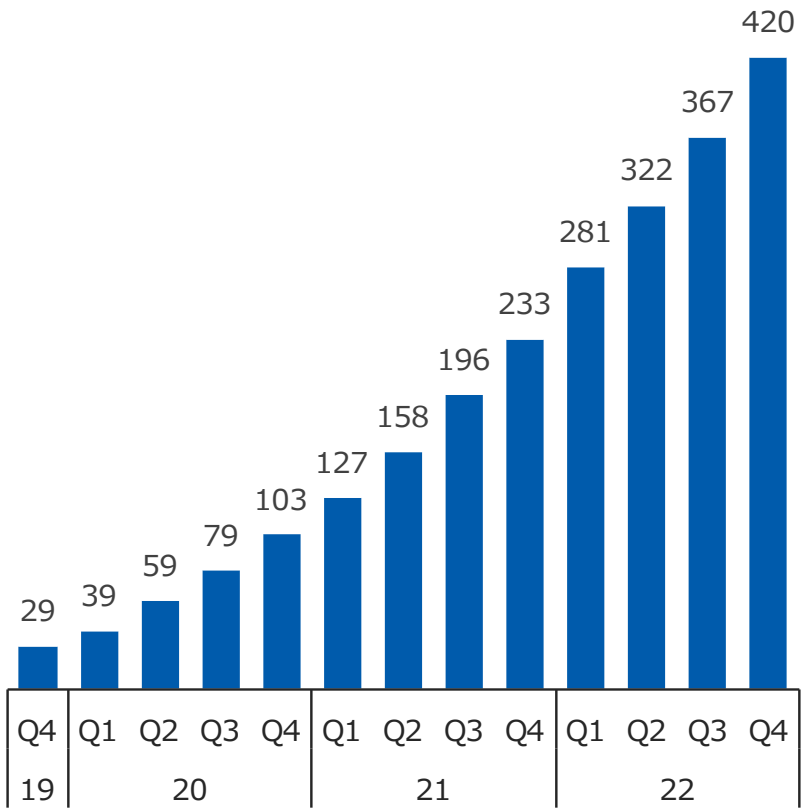
前年同期比

2.0倍

ネット銀行｜簡単組込型金融サービス契約累計数

GMOあおぞらネット銀行

(社)



好調に伸長

GMO Web3

メンバー

GMO Web3

取締役会長
熊谷正寿
GMOインターネットグループ株式会社
代表取締役グループ代表
会長兼社長執行役員・CEO

専門分野：
IT企業創業・経営

代表取締役社長
内田 朋宏

GMOインターネットグループ株式会社
グループ投資戦略室長

専門分野：
グループの仲間づくり（M&A）投資戦略

取締役
増島 雅和

森・濱田松本法律事務所

専門分野：
金融関連規制／FinTech／M&A／ガバナンス

取締役
内藤 裕紀

株式会社ドリコム
代表取締役社長

専門分野：
IT企業創業・経営／エンターテイメント領域のWeb3事業開発

メンバー

取締役
堀内 敏明

GMOインターネットグループ株式会社
グループ専務執行役員

専門分野：
AI・ブロックチェーン等の先端技術の研究開発
／技術支援

取締役
佐藤 健太郎

GMOペパボ株式会社
代表取締役社長

専門分野：
Webクリエイティブ／クリエイター支援

取締役
中村 健太郎

GMO-Z.com Trust Company, Inc.
CEO

専門分野：
ステーブルコイン開発・運用

取締役
牧田 誠

GMOサイバーセキュリティ byイエラエ株式会社
代表取締役

専門分野：
攻撃者目線のサイバーセキュリティ

メンバー

GMO Web3

取締役
牧田 哲

GMOインターネットグループ株式会社
システム統括本部 インフラ・運用本部 本部長

専門分野：
ブロックチェーン・マイニング運用

取締役
小谷 紘右

GMOコイン株式会社
取締役

専門分野：
暗号資産取引所／IEO支援

取締役
林 剛生

GMOあおぞらネット銀行株式会社
経営企画チーム長

専門分野：
インターネット金融／事業の企画・事業開発

取締役
藤本 真衣

Blockchain PRO seed
Co-founder

専門分野：
ブロックチェーン領域の普及活動

メンバー

GMO Web3

顧問
首藤 一幸

京都大学
学術情報メディアセンター教授

専門分野：
コンピュータ科学・工学

顧問（公認会計士）
吉村孝郎

元デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社
代表取締役社長

専門分野：
ベンチャー支援・IPO支援

顧問
守安 功

元株式会社ディー・エヌ・エー
代表取締役社長 兼 CEO

専門分野：
新規事業開発・事業グロース

顧問
渡辺 創太

Astar Network
ファウンダー

専門分野：
パブリックブロックチェーンの開発

ログループ概要

ロ財務状況と戦略

ログループ連結業績

ロESGへの取組み

ESG｜サステナビリティ経営　SDGsへの貢献

電子印鑑なら GMOサイン

コエテコ by GMO

GMO光アクセス for Education

GMO CYBER SECURITY IERAE

・
・
・

社会・環境課題の解決に

グループの事業を通じて貢献

ESG｜開示

2021
- SDGsへの取り組みリリース
- サステナビリティ基本方針策定
- サステナビリティ推進委員会設置

2022
- CG報告書アップデート
- グループ執行役員制度導入
- **ESG開示拡充（ESGデータ開示）**

現時点

2023
- TCFD開示
- マテリアリティ特定　など

2022年12月より
GRIスタンダード対照表
の開示を開始

https://www.gmo.jp/csr/gri/

すべての人にインターネット

GMO